

歳出予算事業概要書

款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費
事業	大	0001	報酬(大事業)					
	中	01	議員報酬 (簡略番号：000005)					
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	単独事業		目的区分	議会費				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	108,675	109,402	727	109,484	107,675
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	108,675	109,402	727	109,484		

所属 | 0101010500-0000 | 議会事務局

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
議員の報酬、期末手当、町村議会議員共済会にかかる公費負担(議員数18)
- 根拠法令
紫波町議会の議員の議員報酬等に関する条例
- 基本計画との関連
該当なし
- 本年度の計画効果(成果指標含)
議会活動を通じ民意の負託に応える。
- 備考
該当なし

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	67,920	67,920	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	22,131	22,131	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	20,002	18,624	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	110,053	108,675
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施 計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費
事業	大	0003	議会運営業務(大事業)					
	中	01	議会運営業務 (簡略番号：000027)					
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	単独事業		目的区分	議会費				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	20,227	16,789	3,438	16,874	14,807
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	20,227	16,789	3,438	16,874		

所属 0101010500-0000 議会事務局

【事業概要】

1 事業の概要と必要性 議事機関として、町の政策形成過程及び政策の実施過程に多角的に参画し、執行機関の行財政の運営や実施が適法・適正になされているか監視する。 タブレットを導入し、議会運営の効率化（紙資料の削減、議会スケジュール等の情報の迅速な共有等）を図る。
2 根拠法令 紫波町議会基本条例、紫波町議会定例会条例、紫波町議会会議規則等
3 基本計画との関連 該当なし
4 本年度の計画効果（成果指標含） 議会基本条例の実行力を高めることで、議会活動が充実し、町民にとって住みよいまちづくり、福祉向上が図られる。 (議員全員で議会基本条例について見直しを行い、必要と認められるときは改正する)
地方議会の果たすべき役割と責任が高まる中で、議会の調査や審査を専門的かつ効果的に行うために、委員会活動を充実する。 (各委員会でも町政課題解決に向けた調査研究を行い、自治行政発展のため提言していく)
5 備考 該当なし

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,985	1,985	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	5,537	
03 職員手当等	702	702	18 負担金、補助及び交付金	3,235	3,234
04 共済費	467	467	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	60	49	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	5,769	5,525	23 投資及び出資金		
09 交際費	300	300	24 積立金		
10 需用費	4,693	4,583	25 寄附金		
11 役務費	959	106	26 公課費		
12 委託料	3,037	2,709	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,188	567	予備費		
14 工事請負費			合 計	27,932	20,227
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
事業	大 0002 給与(大事業)				
	中 01 戸籍住民基本台帳費給与				(簡略番号：001026)
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総 - 戸籍・住民基本台		

所属	0102010100-0000 町民課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	47,567	47,121	446	46,073	44,546
財源内訳					
国庫支出金	635	1,354	719	1,354	
県支出金	82	80	2	80	
地方債					
その他	4,518	5,040	522	5,040	
一般財源	42,332	40,647	1,685	39,599	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 職員の給与、職員手当、共済費(6名分)
- 根拠法令
 地方自治法、地方公務員法、給与条例等
- 基本計画との関連
 ・窓口サービス向上事業
 行-01-01<専門的な知識及び対応力を備え、かつ町民に寄り添ったサービスを行える職員がいる>
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 町民課(戸籍住民基本台帳事務)の事務事業を遂行する。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	24,759	24,759	17 備品購入費		
03 職員手当等	15,310	14,623	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	8,185	8,185	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	48,254	47,567

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15030101001	中長期在留者住居地届出等事務	233	1
国庫支出金	15030201001	国民年金事務委託金	402	1,353
都道府県支出金	16030101001	人口動態調査委託金	33	34
都道府県支出金	16030101002	人口推計調査委託金	49	46
手数料	14020102002	住民基本台帳事務手数料	4,179	4,741
諸収入	21040704011	県証紙売捌手数料	339	299

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	06 行財政経営	実施計画
	章	01 町民が必要な手続や情報などを、いち早くかつ丁寧に	計上額
	節	01 専門的な知識及び対応力を備え、かつ町民に寄り添っ	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費	所属	0102010100-0000 町民課				
事業	大	0002 給与(大)				区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	中	02 戸籍住基費給与(個人番号カード)	(簡略番号：043455)			事業費	1,476	897	579	897	1,548
	小					財源内訳					
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	国庫支出金	1,476	897	579	897	
経費区分	経常的経費		事業の種類 未設定			県支出金					
補助単独区分			目的区分 総 - 戸籍・住民基本台			地方債					
						その他					
						一般財源					

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 マイナンバーカード交付(窓口延長、休日開庁等)
- 根拠法令
 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
- 基本計画との関連
 ・個人番号カード普及事業
 行-01-02<窓口やインターネットでの行政手続きが簡単・便利になっている>
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 平日の日に個人番号カードの受け取ることが困難な方に配慮し、平日の窓口延長、休日の臨時交付窓口開庁を実施する。
 庁舎外で個人番号カード申請の機会を創設し、交付申請の補助業務を行う。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	1,476	1,476	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	1,476	1,476
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020101017	個人番号カード交付事務費補助	1,476	897

【補助金】

補助金等の名称	個人番号カード交付事務費補助金		
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	06 行財政経営	実施計画 計上額
	章	01 町民が必要な手続きや情報などを、いち早くかつ丁寧に	
	節	02 窓口やインターネットでの行政手続きが簡単・便利にな	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費
事業	大	0003	戸籍住民基本台帳事務(大事業)		
	中	01	戸籍住民基本台帳事務 (簡略番号：001037)		
	小				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類 未設定		
補助単独区分	目的区分 総 - 戸籍・住民基本台				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	38,520	34,508	4,012	51,183	37,721
	国庫支出金	15,191	12,217	2,974	31,075	
	県支出金					
	地方債					
	その他	8,382	8,511	129	8,511	
一般財源	14,947	13,780	1,167	11,597		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
<p>【事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・諸証明書等の交付及びコンビニ交付システムの管理 ・各種届出の受理、事務処理及び住民登録情報、戸籍情報の記録・管理 ・戸籍総合システムの管理 ・マイナンバーカードの申請補助及び交付 <p>【事業の必要性】</p> <p>住民のライフスタイルや家族形態が変化し、窓口サービスへのニーズが多様化していることから、きめ細やかで利便性の高い窓口運営を行う必要がある。</p>
2 根拠法令
<p>地方自治法、戸籍法、住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、紫波町印鑑条例等</p>
3 基本計画との関連
<p>・窓口サービス向上事業</p> <p>行-01-01<専門的な知識及び対応力を備え、かつ町民に寄り添ったサービスを行える職員がいる></p> <p>・マイナンバーカード普及事業、証明書コンビニ交付事業</p> <p>行-01-02<窓口やインターネットでの行政手続が簡単・便利になっている></p>
4 本年度の計画効果(成果指標含)
<ul style="list-style-type: none"> ・各種届出の受理、事務処理を機器を活用し適正かつ円滑に行い、来庁者の待ち時間を短縮させ、利用者の利便性を向上させる。 ・住民登録情報、戸籍情報を正確に記録することにより、様々な行政事務の基礎とするとともに、各種情報の適正な管理を行い、個人情報漏えいや災害等による滅失を防ぐ。 ・マイナンバー制度の周知に努めるとともに、マイナンバーカードの申請補助及び交付を効率的に実施し、デジタル手続きによる利便性を向上させる。
5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	3,969	3,969	16 公有財産購入費		
02 給料	1,725	1,725	17 備品購入費		
03 職員手当等	2,252	2,252	18 負担金、補助及び交付金	710	710
04 共済費	1,377	1,377	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	200	200	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,584	1,972	25 寄附金		
11 役務費	1,850	1,850	26 公課費		
12 委託料	31,745	11,131	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	13,336	13,334	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	59,748	38,520

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020101017	個人番号カード交付事務費補助	13,881	11,958
国庫支出金	15020101021	社会保障・税番号制度システム	1,309	
国庫支出金	15030101001	中長期在留者住居地届出等事務	1	259
手数料	14020102001	戸籍事務手数料	5,222	4,877
手数料	14020103002	窓口諸事務手数料	2,800	3,222
手数料	14020103003	自動車臨時運行許可事務手数料	360	412

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	01	町民が必要な手続や情報などを、いち早くかつ丁寧に	
	節	02	窓口やインターネットでの行政手続が簡単・便利にな	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大 0002 給与(大事業)	中 01 社会福祉総務給与(町民課)	(簡略番号：001503)		
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民 - 社会福祉費		

所属	0102010100-0000 町民課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	31,510	31,950	440	31,280	31,422
財源内訳	国庫支出金	1,207	1,107	100	1,107
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	30,303	30,843	540	30,173

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
職員 5人分の給与等

2 根拠法令
地方自治法、地方公務員法、紫波町一般職の職員の給与に関する条例

3 基本計画との関連
01-02-01 <誰でも安心して医療が受けられる>
福祉医療給付事業、高齢者医療事務
01-02-02 <国民健康保険が安定して運営されている> 国民健康保険事業
01-03-05 <経済的に安定した生活のための支援がある> 国民年金事務

4 本年度の計画効果(成果指標含)
町民課(福祉医療給付事業、高齢者医療事務、国保運営事業、国民年金事務)の事務事業を遂行する。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	17,247	17,247	17 備品購入費		
03 職員手当等	8,995	8,995	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	5,268	5,268	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	31,510	31,510
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15030201001	国民年金事務委託金	1,207	1,107

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01 誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	02 誰もが必要な医療サービスを受けられる環境が整って	
	節	01 誰でも安心して医療が受けられる	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 国民年金費
事業	大	0006	国民年金一般(大事業)		
	中	01	国民年金一般 (簡略番号：002080)		
	小				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	民 - 社会福祉費	

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	213	225	12	225	92
	国庫支出金	213	225	12	225	
	県支出金					
	地方債					
	その他 一般財源					

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 国民年金に関する届書の受理、報告（法定受託事務）
 - 日本年金機構の行う事務に対する協力・連携（広報、保険料納付相談、被保険者所得情報の提供等）
- 根拠法令
国民年金法
- 基本計画との関連
01-03-05 経済的に安定した生活のための支援がある 国民年金事務
- 本年度の計画効果（成果指標含）
国民年金に関する届出受付、進達事務を円滑に遂行する。
日本年金機構との連携を図り、年金制度の周知・相談業務を円滑に遂行する。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	2	2	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	179	179	25 寄附金		
11 役務費	30	30	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費			合 計	213	213
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15030201001	国民年金事務委託金	213	225

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整ってい	
	節	05	経済的に安定した生活のための支援がある	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	07	福祉医療給付費
事業	大	0004	福祉医療県補助給付事業(大事業)					
	中	01	福祉医療県補助給付事業 (簡略番号：002275)					
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 民 - 社会福祉費							

所属	0102010100-0000 町民課					
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	135,664	138,604	2,940	139,104	122,725
	国庫支出金					
	県支出金	61,156	59,614	1,542	59,633	
	地方債					
	その他	11,899	14,378	2,479	14,378	
一般財源	62,609	64,612	2,003	65,093		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 県単独事業による保険医療自己負担相当額の支給(3歳以上及び課税世帯は一部自己負担あり)
 対象者：子ども・妊産婦(所得制限なし)、重度心身障害者・ひとり親家庭(所得制限あり)
 支給通知の実施、毎年度所得の把握による受給者証の更新
【対象者数】 子ども 2,067人、妊産婦65人、
 重度(若人)366人、重度(後期高齢者)361人、
 ひとり親家庭(父母)273人、(児童)413人
 R05.9月現在

2 根拠法令
 岩手県保健福祉部健康国保課総括課長通知
 紫波町子ども、妊産婦及び重度心身障害者等医療費給付規則
 紫波町ひとり親家庭医療費給付規則

3 基本計画との関連
 01-02-01<誰でも安心して医療が受けられる>福祉医療給付事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 福祉医療(県単事業)の認定申請の受付、資格管理及び給付管理等事務の円滑な遂行により、対象者の心身の健康の保持と生活の安定を図る。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	133,516	129,606
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	490	416	25 寄附金		
11 役務費	4,886	4,810	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	832	832	予備費		
14 工事請負費			合計	139,724	135,664
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020201007	子ども・妊産婦及び重度心身障	50,784	50,354
都道府県支出金	16020201008	ひとり親家庭医療費助成事業補	8,519	7,392
都道府県支出金	16020201009	医療費助成事業審査集計事務交	1,853	1,868
諸収入	21040704013	子ども・妊産婦及び重度心身障	11,688	14,178
諸収入	21040704014	ひとり親家庭医療給付事業高額	211	200

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	02	誰もが必要な医療サービスを受けられる環境が整って	
	節	01	誰でも安心して医療が受けられる	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	07	福祉医療給付費	
事業	大	0005	福祉医療町単独給付事業(大事業)						
	中	01	福祉医療町単独給付事業 (簡略番号：002300)						
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	目的区分 民 - 社会福祉費								

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	93,477	88,336	5,141	116,086	84,706
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	43,847	43,376	471	43,376
一般財源	49,630	44,960	4,670	72,710	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 町単独事業による保険医療自己負担相当額の支給(3歳以上、課税世帯及び寡婦は一部自己負担あり)
 対象者：子ども(県単事業該当者を除く高校生年齢まで)、妊産婦(県単事業該当者を除く)、3級障害者及び寡婦
 ・支給額の通知
 ・毎年度所得を把握による受給者証の更新
 ・町単独実施分に係る申請書取扱件数に応じた交付金の交付(医師会等)
【対象者数】 子ども(高校生年齢まで)2,390人、妊産婦34人、3級(若人)72人、3級(後期高齢者)97人、寡婦120人
 R05.9月現在

2 根拠法令
 紫波町子ども、妊産婦及び重度心身障害者等医療費給付規則
 紫波町寡婦医療費給付規則

3 基本計画との関連
 01-02-01<誰でも安心して医療が受けられる>福祉医療給付事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 福祉医療(町単事業)の認定申請の受付、資格管理及び給付管理等事務の円滑な遂行により、対象者の心身の健康の保持と生活の安定を図る。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	4,555	4,299
04 共済費			19 扶助費	99,496	84,457
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	427	276	25 寄附金		
11 役務費	4,808	4,445	26 公課費		
12 委託料	396		27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	109,682	93,477
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	40,100	40,000
諸収入	21040704012	町単医療給付事業高額療養費負	3,747	3,376

【補助金】

補助金等の名称	補助基本額	補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	02	誰もが必要な医療サービスを受けられる環境が整って	
実施計画	節	01	誰でも安心して医療が受けられる	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 国民健康保険費	所属	0102010100-0000 町民課			
事業	大	0003 国保基盤安定事業(大事業)								
	中	01 国保基盤安定事業	(簡略番号：002337)							
	小									
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常				
経費区分	未設定		事業の種類		未設定					
補助単独区分			目的区分		民 - 社会福祉費					

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 国保被保険者の保険税軽減相当額の公費補填(国民健康保険事業特別会計への繰出)
 保険税軽減分 保険税軽減の対象となる被保険者の保険税について、軽減相当額を繰出す。 国3/4 町1/4
 保険者支援分 中間所得者層の保険税負担を軽減することを目的に、保険税軽減となる低所得者数に応じ、保険税の一定割合を繰出す。 国1/2 町1/4
 未就学児均等割保険税分 子ども(未就学児)に係る被保険者均等割額を減額し、その減額相当額を繰出す。 国1/2 町1/4
 ○産前産後所得割・均等割保険税分 産前産後期間(4ヶ月)相当分の所得割額と均等割額を年額から減額し、その減額相当額を繰出す。 国1/2 町1/4

2 根拠法令
 国民健康保険法

3 基本計画との関連
 01-02-02<国民健康保険が安定して運営されている>国民健康保険事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 保険税負担の緩和、低所得者を抱える国保財政基盤の安定を図る。

5 備考

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	160,550	171,098	10,548	171,368	179,161
財源内訳					
国庫支出金	25,705	27,041	1,336	29,101	
県支出金	94,707	101,281	6,574	99,423	
地方債					
その他					
一般財源	40,138	42,776	2,638	42,844	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金	160,816	160,550
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	160,816	160,550

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15010102001	国民健康保険基盤安定負担金	25,705	27,041
都道府県支出金	16010103001	国民健康保険基盤安定負担金	94,707	101,281

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	02	誰もが必要な医療サービスを受けられる環境が整って	
	節	02	国民健康保険が安定して運営されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	08 国民健康保険費
事業	大	0008 国保事務費繰出金(大事業)			
	中	01 国保事務費繰出金	(簡略番号：002352)		
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 民 - 社会福祉費				

所属	0102010100-0000 町民課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	20,243	19,621	622	19,621	18,784
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	20,243	19,621	622	19,621	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
国保事務執行に要する費用の国民健康保険事業特別会計への繰出
- 根拠法令
総務省自治財政局公営企業課所管総務副大臣通知
厚生労働省保険局国民健康保険課長通知
- 基本計画との関連
01-02-02 <国民健康保険が安定して運営されている> 国民健康保険事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
資格管理、給付管理及び国保税の賦課徴収事務等を円滑に遂行する。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金	19,665	20,243
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	19,665	20,243
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	02	誰もが必要な医療サービスを受けられる環境が整って	
	節	02	国民健康保険が安定して運営されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	10 後期高齢者医療費	
事業	大	0003	後期高齢者医療事務(大事業)			
	中	01	後期高齢者医療事務 (簡略番号：024387)			
	小					
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定		事業の種類 未設定			
補助単独区分	目的区分 民 - 老人福祉費					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	481,690	460,514	21,176	473,108	447,203
	国庫支出金					
	県支出金	76,813	69,003	7,810	67,982	
	地方債					
その他						
一般財源	404,877	391,511	13,366	405,126		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 岩手県後期高齢者医療制度運営に係る負担金
 療養給付費負担金 給付費の1/12
 広域連合事務費負担金 規約に基づいた共通経費
 特別会計の事務執行に要する費用及び保険料軽減相当額の公費補填のための費用の繰出
 特別会計繰出金 事務費繰出金 (一般管理費・賦課徴収費)
 保険基盤安定負担金(保険料軽減分 県3/4 町1/4)

2 根拠法令
 高齢者の医療の確保に関する法律

3 基本計画との関連
 01-02-01<誰でも安心して医療が受けられる>高齢者医療事務

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 療養給付費負担金 広域連合による医療給付を円滑に遂行する。
 広域連合事務費負担金 広域連合の円滑な組織運営を図る。
 特別会計繰出金
 ・事務費 各種申請の受付及び保険料徴収等事務を円滑に遂行する。
 ・保険基盤安定 保険料負担の軽減を図る。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	370,103	371,483
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金	99,559	110,207
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	469,662	481,690
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16010103002	後期高齢者医療保険基盤安定負	76,813	69,003

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	02	誰もが必要な医療サービスを受けられる環境が整って	
	節	01	誰でも安心して医療が受けられる	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	保健推進費
事業	大	0004	母子保健事業(大事業)	中	02	未熟児養育医療費給付事業	(簡略番号：033313)	
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	衛 - 保 - その他				

所属	0102010100-0000 町民課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	5,002	5,002		5,002	3,594
財源内訳	国庫支出金	2,140	2,140	2,140	
	県支出金	1,070	1,070	1,070	
	地方債				
	その他	720	720	720	
	一般財源	1,072	1,072	1,072	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 未熟児が、入院による適切な養育を受けられるように、高額となる費用のうち自己負担相当分を全額公費負担し、その後、扶養義務者の所得階層区分に応じて費用徴収を行う。
- 根拠法令
 母子保健法 紫波町母子保健法施行細則
- 基本計画との関連
 01-02-01 <誰でも安心して医療が受けられる> 福祉医療給付事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 未熟児の入院治療にかかる経費を公費負担することにより、扶養義務者の経済状況に関わらず、適切な治療や処置を受けることができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	5,000	5,000
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	2	2	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	5,002	5,002
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15010201003	未熟児養育医療費国庫負担金	2,140	2,140
都道府県支出金	16010201004	未熟児養育医療費県負担金	1,070	1,070
負担金	13020201002	未熟児養育医療費負担金	720	720

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画
	章	02	誰もが必要な医療サービスを受けられる環境が整って	計上額
	節	01	誰でも安心して医療が受けられる	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
事業	大	0003 老人福祉一般(大事業)			
	中	01 老人福祉一般	(簡略番号：001615)		
	小				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	民 - 老人福祉費	

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	13,185	14,114	929	14,114	13,501
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	305	310	5	310
	一般財源	12,880	13,804	924	13,804

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
高齢者福祉全般に係る一般事務及び社会福祉法人等に対する補助金交付事務
- 根拠法令
老人福祉法
- 基本計画との関連
第1章第3節第3項 高齢者が生きいきと暮らし、地域での活躍や社会参加ができています
- 本年度の計画効果(成果指標含)
高齢者生活福祉センター、盛岡広域成年後見支援センター等の運営
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,009	5,009
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	4	4	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	107	57	25 寄附金		
11 役務費	84	84	26 公課費		
12 委託料	8,223	8,023	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	8	8	予備費		
14 工事請負費	3,839		合計	17,274	13,185
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704054	生活管理指導短期宿泊事業利用	12	
諸収入	21040704064	旧保健センター利用負担金	293	310

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01 誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03 一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整っている	
	節	03 高齢者が生きいきと暮らし、地域での活躍や社会参加	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
事業	大	0005	在宅高齢者支援事業(大事業)		
	中	01	在宅高齢者支援事業 (簡略番号：001674)		
	小				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	民 - 老人福祉費	

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	2,094	2,475	381	2,879	2,062
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	50	87	37	87	
一般財源	2,044	2,388	344	2,792		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 在宅で援護を要する高齢者及びその家族に各種サービスを提供し、在宅生活の継続支援や経済的負担の軽減を図る。
 1 外出支援事業
 2 高齢者ふれあい交流事業(旅行型、配食型)
 3 生活管理指導短期宿泊事業
 4 緊急通報体制整備事業(緊急通報装置貸与)
 5 訪問理容サービス事業
- 根拠法令
 高齢者生活支援事業実施要綱 緊急通報装置貸与事業実施要綱 等
- 基本計画との関連
 第1章第3節第3項 高齢者が生きいきと暮らし、地域での活躍や社会参加ができている
 第1章第3節第4項 支援や介護が必要になっても、望む場所で望む生活を継続できる高齢者が増える
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 高齢者の実情に即した日常生活支援を行うことで、在宅生活の継続が図られる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	50	
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2	1	25 寄附金		
11 役務費	65	53	26 公課費		
12 委託料	2,254	2,040	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	2,371	2,094
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704051	老人福祉電話利用料	2	2
諸収入	21040704054	生活管理指導短期宿泊事業利用		12
諸収入	21040704057	緊急通報装置利用料	48	73

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整ってい	
	節	03	高齢者が生きいきと暮らし、地域での活躍や社会参加	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
事業	大	0006	保養施設運営事業(大事業)		
	中	01	保養施設運営事業 (簡略番号：001679)		
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 民 - 老人福祉費				

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	11,389	12,116	727	12,853	12,905
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	23	27	4	27
一般財源	11,366	12,089	723	12,826	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
町民に健全な保養の場を提供することで、心身の健康の保持及び増進を図る。
- 根拠法令
紫波町温泉保養施設条例 紫波町温泉保養施設条例施行規則
- 基本計画との関連
第1章第3節第3項 高齢者が生きいきと暮らし、地域での活躍や社会参加ができています
- 本年度の計画効果(成果指標含)
目標
指定管理者による安定的な管理運営を図る。
効果
温泉により心身のリフレッシュを図り、健康の保持増進を図ることができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	693	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	561	300	25 寄附金		
11 役員費	89	89	26 公課費		
12 委託料	13,000	11,000	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	3,264		合計	17,607	11,389
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010202001	ききょう荘使用料	23	27

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整っている	
	節	03	高齢者が生きいきと暮らし、地域での活躍や社会参加	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
事業	大	0015	老人クラブ育成事業(大事業)		
	中	01	老人クラブ育成事業 (簡略番号：001755)		
小					
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 民 - 老人福祉費				

所属	0102011000-0000 長寿介護課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,028	3,057	29	3,057	3,087
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,385	1,398	13	1,398
	地方債				
	その他				
一般財源	1,643	1,659	16	1,659	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
老人クラブへの財政的な支援を行い、高齢者の生きがい活動や社会参加活動を推進する。
- 根拠法令
紫波町老人クラブ活動費補助金交付要綱
- 基本計画との関連
第1章第3節第3項 高齢者が生きいきと暮らし、地域での活躍や社会参加ができています。
- 本年度の計画効果(成果指標含)
老人クラブ活動を支援することで、生きがいづくりや社会参加が促進される。
また、生きがいを持つことで元気な高齢者が増え、介護予防の効果を期待できる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	3,040	3,028
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	3,040	3,028
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020201001	老人クラブ助成事業補助金	1,385	1,398

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額	補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整っている	
	節	03	高齢者が生きいきと暮らし、地域での活躍や社会参加	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 老人福祉費
事業	大	0026	老人ホーム措置事業(大事業)		
	中	01	老人ホーム措置事業 (簡略番号：001857)		
	小				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 民 - 老人福祉費				

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	6,921	8,245	1,324	4,705	3,989
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,736	1,718	18	1,718
	一般財源	5,185	6,527	1,342	2,987

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
身体、精神、生活環境及び経済的な理由により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに入所させ、適切な養護が受けられるよう保護する。
- 根拠法令
老人福祉法
高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律
- 基本計画との関連
第1章第3節第4項 支援や介護が必要になっても、望む場所で望む生活を継続できる高齢者が増える
- 本年度の計画効果(成果指標含)
虐待等により在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置することで、健全で安らかな生活を確保できる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	26	26
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	9	9	26 公課費		
12 委託料	8,056	6,886	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	8,091	6,921
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
負担金	13020101001	老人保護措置費入所負担金	1,736	1,564
負担金	13020101002	老人保護措置入所判定委員会負		154

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整ってい	
	節	04	支援や介護が必要になっても、望む場所で望む生活を	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	09 介護保険費
事業	大	0003	介護保険事業特別会計繰出(大事業)		
	中	01	介護保険事業特別会計繰出 (簡略番号：002369)		
	小				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 民 - 老人福祉費				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	537,594	508,861	28,733	527,202	485,629
	国庫支出金	19,767	19,576	191	26,321	
	県支出金	9,883	9,788	95	9,788	
	地方債					
	その他					
一般財源	507,944	479,497	28,447	491,093		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 介護保険要介護認定者及び要支援認定者に対する保険給付費の公費負担
 保険給付費町負担分 12.5%
 - 地域支援事業に対する公費負担
 介護予防事業費 12.5%
 包括的支援事業・任意事業費 19.25%
 - 介護保険料軽減強化に係る軽減相当額の繰出
 低所得段階に対し、一定の軽減を行う。
 - 要介護認定にかかる事務費及びその他の事務費等
- 根拠法令
 介護保険法 介護保険条例
- 基本計画との関連
 第1章第3節第4項 支援や介護が必要になっても、望む場所で望む生活を継続できる高齢者が増える
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 円滑な介護保険特別会計の運用を図る。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金	546,209	537,594
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	546,209	537,594
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15010106001	低所得者保険料軽減負担金	19,767	19,576
都道府県支出金	16010101003	低所得者保険料軽減負担金	9,883	9,788

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整ってい	
	節	04	支援や介護が必要になっても、望む場所で望む生活を	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	
事業	大 0002 給与(大事業)	中 10 社会福祉総務給与(健康福祉課)	(簡略番号：039706)			
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分	目的区分 民 - 社会福祉費					

所属	0102011500-0000 健康福祉課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	41,019	36,963	4,056	41,015	34,901
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	41,019	36,963	4,056	41,015

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
職員6人分(福祉係職員6人分)の給与等
- 根拠法令
地方公務員法、紫波町一般職の職員の給与に関する条例
- 基本計画との関連
01-03-01 地域福祉推進事業、生活困窮者自立支援事業
01-03-02 障害者総合支援事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
地域福祉の推進に関する事務を適切に実施する。
障害者福祉に関する事務を適切に実施する。
災害救助に関する事務を適切に実施する。
- 備考
一般財源 41,019千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	21,923	21,923	17 備品購入費		
03 職員手当等	12,003	12,003	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	7,093	7,093	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	41,019	41,019
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01 誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03 一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整っている	
	節	01 地域で福祉が支えられている	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大	0003	社会福祉総務一般(大事業)		
	中	01	社会福祉総務一般 (簡略番号：001514)		
	小				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 民 - 社会福祉費				

所屬	0102011500-0000 健康福祉課					
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	65,980	73,710	7,730	91,438	76,839
	国庫支出金	6,915	6,935	20	16,722	
	県支出金	10	10		7,920	
	地方債					
	その他	641	620	21	620	
一般財源	58,414	66,145	7,731	66,176		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性	<p>地域住民からの相談、援助などを行う民生児童委員活動を支援する。 小学校への「人権の花」配布事業、人権啓発・普及、人権擁護委員活動支援を行う。 福祉活動の中核を担う社会福祉協議会の運営基盤を確立させるため補助を行う。 福祉団体の運営費に対して補助を行い、福祉活動の活性化を図る。 社協が実施する地域福祉活動費の補助を行い、セーフティネットを構築する。 行旅病人を発見したときは保護する。 生活保護法の規定により、福祉事務所を持たない町村の役割業務を行う。 日赤からの要請（法規定なし）により日赤社資募集及び災害物資交付の事務を行う。</p>
2 根拠法令	<p>社会福祉法、民生委員法、児童福祉法、人権擁護法、行旅病人・行旅死亡人取扱施行規則等</p>
3 基本計画との関連	<p>01-03-01 地域福祉推進事業、生活困窮者自立支援事業</p>
4 本年度の計画効果（成果指標含）	<p>民生児童委員活動日数（相談、実態把握等） 令和5年度実績見込 10,000日 令和6年度目標 13,000日 セーフティネット・ふれあい相談所の実施（人権擁護委員、弁護士による相談） 令和5年度実績見込24回 令和6年度目標24回</p>
5 備考	<ul style="list-style-type: none"> 人権擁護啓発活動委託金（10/10国委託）需用費（10節）に充当 民生委員推薦会負担金を報酬（1節）に充当 社会福祉費寄附金を積立金（24節）に充当 社会福祉事業基金収入を積立金（24節）に充当 日赤事務交付金を給料（2節）に充当 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金を補助金（18節）に充当

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	60	60	16 公有財産購入費		
02 給料	428	428	17 備品購入費		
03 職員手当等	371	371	18 負担金、補助及び交付金	58,517	58,103
04 共済費	139	139	19 扶助費	5	5
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	4,992	4,992	22 備置金、利子及び割引料		
08 旅費	21	21	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	145	145
10 需用費	637	475	25 寄附金		
11 役務費	256	217	26 公課費		
12 委託料	1,018	1,018	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	6	6	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	66,595	65,980

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020201028	生活困窮者就労準備支援事業費	6,750	6,750
国庫支出金	15030201003	人権擁護啓発活動委託金	165	185
都道府県支出金	16010101001	民生委員推薦会負担金	10	10
寄附金	18010301001	社会福祉費寄附金	100	100
財産収入	17010201005	社会福祉事業基金収入	44	56
諸収入	21040704042	日赤事務交付金	497	464

【補助金】

補助金等の名称		補助率	補助金額
補助基本額			

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整っている	
	節	01	地域で福祉が支えられている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
事業	大	0004 戦没者追悼事業(大事業)			
	中	01 戦没者追悼事業 (簡略番号：001590)			
	小				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 民 - 社会福祉費				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	495	494	1	555	487
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2	2		2	
一般財源	493	492	1	553		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 戦火に散った方々を追悼し、悲惨な戦争経験を風化させないことを目的とするとともに不戦の誓いを新たにするために実施する。
 参列者の高齢化や利便性を考慮し、ナックスホールにて開催する。

2 根拠法令
 なし

3 基本計画との関連
 該当無し

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 紫波町戦没者追悼式参列者
 令和5年度実績 57人 令和6年度目標 80人

5 備考
 諸収入 戦没者追悼式供花代を委託料(12節)に充当

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	3	3	25 寄附金		
11 役務費	2	2	26 公課費		
12 委託料	495	440	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	50	50	予備費		
14 工事請負費			合 計	550	495
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704040	戦没者追悼式供花代	2	2

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 心身障害者福祉費
事業	大 0003 心身障害者一般(大事業)	中 01 心身障害者一般	(簡略番号：001930)		
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民 - 社会福祉費		

所属	0102011500-0000 健康福祉課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	18,055	5,193	12,862	8,944	7,043
財源内訳					
国庫支出金				3,305	
県支出金	150	150		150	
地方債					
その他	438	210	228	210	
一般財源	17,467	4,833	12,634	5,279	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
効果的な障害者サービス利用を図る為、障害者手帳等の申請支援や台帳管理等を行う。
障害者団体等への補助を行い、障害者及びその家族の日常生活を支援する。
障害者の文化・芸術祭、スポーツ大会への参加を支援し、社会参加を促進する。
障害者総合支援法の円滑な運営を図るため、給付資格の確認に必要な事務を行う。
障害支援区分認定審査会開催(毎月)に必要な事務を行う。
- 根拠法令
障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法
- 基本計画との関連
01-03-02 障害者総合支援事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
岩手県障がい者スポーツ大会
令和5年度 21人参加 令和6年度 目標40人参加
岩手紫波地区身体障害者スポーツ大会
令和5年度 14人参加 令和6年度 目標30人参加
岩手県障害者文化芸術祭(3障害)
令和5年度 3人出展(見込) 令和6年度 目標4人出展
障害支援区分認定審査会
令和5年度認定者(見込み) 60人(新規20人、更新37人、区分変更3人)
令和6年度認定予定者 120人(新規25人、更新90人、区分変更5人)
紫波町自立支援協議会
全体会議 3回 専門部会(2部会) 各6回開催
- 備考
負担金 障害者支援区分認定審査会負担金(矢巾町負担分)を(8節)に充当
県支出金 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業補助金(3/4補助)

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	2,028	2,028	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	184	174
04 共済費			19 扶助費	200	200
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	245	245	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	38	38	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	417	306	25 寄附金		
11 役務費	796	517	26 公課費		
12 委託料	35,166	12,378	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2,170	2,169	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	41,244	18,055

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020201054	小児慢性特定疾患児日常生活用	150	150
負担金	13020103001	障害者支援区分認定審査会負担	438	210

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01 誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画
	章	03 一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整っている	計上額
	節	02 障がい者の社会参加と自立への支援が行われている	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 心身障害者福祉費
事業	大	0005	高齢者障害者住宅改造費助成事業(大事業)		
	中	01	高齢者障害者住宅改造費助成事業 (簡略番号：002004)		
	小				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類 未設定		
補助単独区分	目的区分 民 - 社会福祉費				

所属	0102011500-0000 健康福祉課					
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,600	1,600		2,213	1,453
	国庫支出金					
	県支出金	800	800		1,106	
	地方債					
その他						
一般財源	800	800		1,107		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 高齢者及び障害者が居住する住宅の改善に要する費用の一部を助成し、住環境の向上を推進するとともに、在宅福祉の充実を図る。
 【内容】補助対象住宅改修費の上限額を60万円とし、その2/3を補助する。

2 根拠法令
 紫波町高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業費補助金要綱

3 基本計画との関連
 01-03-02 障害者総合支援事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 高齢者・障害者住宅改造費補助金交付件数
 令和5年度見込 5件 令和6年度見込 5件

5 備考
 障害に加え高齢化や疾病等から、環境整備が必要な状況になる対象者は増加傾向である。
 県支出金 高齢者障害者住宅改造費助成事業補助金(1/2補助)

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,000	1,600
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	2,000	1,600
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	1602020106	高齢者障害者住宅改造費助成事	800	800

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整っている	
	節	02	障がい者の社会参加と自立への支援が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 心身障害者福祉費
事業	大	0006	在宅重度障害者家族介護慰労手当支給事業(大事)		
	中	01	在宅重度障害者家族介護慰労手当支給事業 (簡略番号：002014)		
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・終
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 民 - 社会福祉費				

所属	0102011500-0000 健康福祉課					
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	85	85		85	
	国庫支出金					
	県支出金	21	21		21	
	地方債					
その他						
一般財源	64	64		64		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 重度障害者と同居し常時その介護にあっている者に対して介護手当を支給し、当該者を慰労するとともに、在宅福祉の充実を図る。
【内容】 1か月に付き7,000円の手当を支給する。(入院等が3か月以上続くと停止)

2 根拠法令
 紫波町在宅重度障害者家族介護慰労手当支給事業実施要綱

3 基本計画との関連
 01-03-02 障害者総合支援事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 在宅重度障害者家族介護慰労手当支給者
 令和5年度見込 1人

5 備考
 県支出金 在宅重度障害者等家族介護慰労手当補助金(1/4補助)

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	84	84
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	1	1	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	85	85
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020201006	在宅重度障害者等家族介護慰労	21	21

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整っている	
	節	02	障がい者の社会参加と自立への支援が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 心身障害者福祉費
事業	大	0010 難病患者等居宅生活支援事業(大事業)			
	中	01 難病患者等居宅生活支援事業 (簡略番号：002055)			
	小				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	民 - 社会福祉費	

所属	0102011500-0000 健康福祉課					
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	263	263		263	110
	国庫支出金					
	県支出金	130	130		130	
	地方債					
その他						
一般財源	133	133		133		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 医療助成を受けられない在宅酸素療法患者に酸素濃縮器に係る電気代の一部を助成する
 身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中度等の難聴児の補聴器購入費用の2/3を助成する。
- 根拠法令
 紫波町在宅酸素濃縮器使用助成実施要綱、紫波町難聴児補聴器購入助成事業実施要綱
- 基本計画との関連
 01-03-02 障害者総合支援事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 在宅酸素療法助成対象者数
 令和5年度 3件(見込み) 令和6年度見込 4件
 難聴児補聴器購入助成事業
 令和5年度 3件(見込み) 令和6年度見込 4件
- 備考
 県支出金 在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業補助金(1/2補助)
 難聴児補聴器購入助成事業補助金(1/2補助)

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	360	263
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	360	263
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020201022	難聴児補聴器購入助成事業補助	96	96
都道府県支出金	16020201053	在宅酸素療法患者酸素濃縮器使	34	34

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01 誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03 一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整っている	
	節	02 障がい者の社会参加と自立への支援が行われている	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 心身障害者福祉費
事業	大	0011 障害者自立支援給付事業(大事業)			
	中	01 障害者自立支援給付事業 (簡略番号：021081)			
	小				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類 未設定		
補助単独区分	目的区分 民 - 社会福祉費				

所属	0102011500-0000 健康福祉課					
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	624,753	628,515	3,762	712,359	671,009
	国庫支出金	311,800	313,666	1,866	355,588	
	県支出金	156,023	156,971	948	177,932	
	地方債					
	その他					
一般財源	156,930	157,878	948	178,839		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 身体障害者、知的障害者、精神障害者及び障害児に対し、障害者総合支援法に基づく介護給付、訓練等給付、補装具費給付、自立支援医療、相談支援給付等を提供し、障害福祉の充実を図る。

2 根拠法令
 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）

3 基本計画との関連
 01-03-02 障害者総合支援事業

4 本年度の計画効果（成果指標含）

	令和 5 年度見込み	令和 6 年度推計
居宅介護	42人	45人
同行援護	6人	7人
行動援護	3人	5人
療養介護	10人	11人
生活介護	73人	76人
短期入所（者・児）	58人	65人
施設入所	32人	34人
共同生活援助	57人	60人
自立訓練	4人	6人
就労移行支援	21人	25人
就労継続 A 型	30人	35人
就労継続 B 型	151人	160人
就労定着支援	3人	5人

利用人員は大幅な変化がないものの、支給量の増加と給付単価の上昇により給付費は増加傾向にあります。また、親亡き後を見据え短期入所やグループホームなどの利用を検討するケースが増えています。また、精神科退院後に自立訓練に移行するケースも増えています。

5 備考
 自立支援給付費負担金 国庫 1/2 県費 1/4
 補装具給付費負担金 " 1/2 " 1/4
 自立支援医療費負担金 " 1/2 " 1/4
 在宅超重症児（者）等短期入所受入体制支援事業費補助金 県費 1/2

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	732,758	623,846
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	13	7	25 寄附金		
11 役務費	1,053	814	26 公課費		
12 委託料	83	83	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	5	3	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	733,912	624,753

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15010101001	介護給付費負担金	291,520	291,006
国庫支出金	15010101003	補装具給付費負担金	5,880	6,960
国庫支出金	15010101004	自立支援医療費負担金	14,400	15,700
都道府県支出金	16010102001	介護給付費負担金	145,760	145,503
都道府県支出金	16010102003	補装具給付費負担金	2,940	3,480
都道府県支出金	16010102004	自立支援医療費負担金	7,200	7,850
都道府県支出金	16020201023	在宅超重症児（者）等短期入所	123	138

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	01 誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03 一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整っている	
	節	02 障がい者の社会参加と自立への支援が行われている	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 心身障害者福祉費
事業	大	0012	障害者地域生活支援事業（大事業）		
	中	01	障害者地域生活支援事業 (簡略番号：021083)		
	小				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類 未設定		
補助単独区分	目的区分 民 - 社会福祉費				

所属	0102011500-0000 健康福祉課					
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	31,349	31,008	341	34,157	27,969
	国庫支出金	15,175	15,036	139	16,580	
	県支出金	7,284	7,518	234	8,017	
	地方債					
	その他					
一般財源	8,890	8,454	436	9,560		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
身体障害者、知的障害者、精神障害者及び障害児に障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業としてサービス等を提供し、障害者福祉の向上を図る。
- 根拠法令
障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱
- 基本計画との関連
01-03-02 障害者総合支援事業
- 本年度の計画効果（成果指標含）
地域生活支援事業
相談支援事業（4事業者委託）
矢巾町と共同による基幹相談センターを設置
意思疎通支援事業・・・手話通訳、要約筆記者の派遣
R5見込み 2件 R6推計 3件
日常生活用具給付事業・・・主なものはストマ、紙おむつ、視覚障害機器
R5見込み 延210件 R6推計 延230件
内部系障がい者の増加に伴いストマ用具（蓄尿袋、蓄便袋）が増加。また、脳原生運動機能障がい等からくる排尿困難な障がい児の増加により、紙おむつも増加傾向。
移動支援事業・・・ガイドヘルパー、移送サービス
【ガイドヘルパー】 R5見込み 10人 R6推計 12人
【移送サービス】 R5見込み 6人 R6推計 8人
地域活動支援センター事業
【型・精神障害者ケア】R5見込み 8人 R6推計 10人
日中一時支援事業・・・障害者（児）の一時預かり
R5見込み 延べ40人/月 R6推計 延べ45人
自発的活動支援事業・・・自発的に取り組んでいる団体の事業に補助金を交付する
R5見込み 50千円×1団体 R6推定 50千円×2団体
手話奉仕員養成研修事業・・・地域住民を対象に手話講座を実施（矢巾町と共同開催）
R5は基礎コースを開催。R6は入門コースを開催予定。
（受講生10名予定）
社会参加促進事業
【ふれあいフェスタ】 R5実績 293人 R6見込 400人
【自動車免許・改造】 R5見込み 4人 R6推計 4人
成年後見センター共同設置・・・成年後見センターを盛岡広域5市町で共同設置

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	924	647	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,083	1,033
04 共済費			19 扶助費	2,424	1,248
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	10	10	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	79	79	25 寄附金		
11 役務費	52	52	26 公課費		
12 委託料	32,444	28,154	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	126	126	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	37,142	31,349

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020201026	地域生活支援事業費補助金	14,569	14,716
国庫支出金	15020201027	地域生活支援促進事業費補助金	606	320
都道府県支出金	16020202001	地域生活支援事業費補助金	7,284	7,358
都道府県支出金	16020202007	地域生活支援促進事業費補助金		160

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整っている	
	節	02	障がい者の社会参加と自立への支援が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 心身障害者福祉費
事業	大 0013 障害児給付事業(大事業)	中 01 障害児給付事業	(簡略番号：032842)		
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民 - 社会福祉費		

所属	0102011500-0000 健康福祉課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	185,701	175,746	9,955	235,901	208,548
財源内訳	国庫支出金 92,718	87,718	5,000	117,783	
	県支出金 46,359	43,859	2,500	58,891	
	地方債				
	その他				
	一般財源 46,624	44,169	2,455	59,227	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 障害児に対し、児童福祉法に基づく児童発達支援、放課後等デイサービス、医療型児童発達支援、肢体不自由児通所医療及び相談支援給付等のサービスを提供し、障害児福祉の充実を図る。

2 根拠法令
 児童福祉法

3 基本計画との関連
 01-03-02 障害者総合支援事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 R5年度実績(見込) R6年度推計

児童発達支援	40人	45人
医療型児童発達支援	2人	4人
放課後等デイサービス	120人	125人
保育所等訪問支援	4人	5人
計	166人	179人
肢体不自由児通所医療	1人	2人

利用人員は微増、支給量の増加により給付費が増額

5 備考
 障害児施設措置費負担金 国庫 1/2 県費 1/4
 (障害児通所給付費、障害児相談支援給付費、肢体不自由児通所医療費)

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	246,036	185,436
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	344	265	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	246,380	185,701
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15010105001	障害児施設措置費負担金	92,718	87,718
都道府県支出金	16010106001	障害児施設措置費負担金	46,359	43,859

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部 01 誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画
	章 03 一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整っている	計上額
	節 02 障がい者の社会参加と自立への支援が行われている	
	細節	

歳出予算事業概要書

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費
事業	大	0003 保健衛生一般(大事業)			
	中	01 保健衛生一般	(簡略番号：002834)		
	小				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 衛 - 保 - その他				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	9,547	9,194	353	13,424	13,088
	国庫支出金				4,230	
	県支出金	18	36	18	36	
	地方債					
	その他					
一般財源	9,529	9,158	371	9,158		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 町民が安心して適切な医療サービスを受けられる環境を整えるため各種事業を実施し、その必要経費を負担する。
 休日救急当番医制事業：紫波郡医師会に事業を委託する。
 二次救急医療事業：盛岡保健医療圏内市町が共同で指定医療機関に事業を委託する(小児救急を含む)。
 公的病院等運営費補助事業：盛岡保健医療圏内の小児救急医療体制等の支援のため、日赤、岩手医大に対して運営費の補助を行う(8割が特別交付税対象)。
 市町村医師養成事業：県内公立病院の医師確保を目的に、県と市町村が共同で、医学生への就学資金貸付事業を実施する。

2 根拠法令
 医療法 安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律(血液法)

3 基本計画との関連
 1-2-3 地域医療体制確保事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 休日救急当番医制事業により、休日及び祝祭日における一時救急医療が確保できる。
 二次救急医療事業により、夜間急患および入院についての医療が確保できる。
 献血事業の周知及び協力者の確保に努めることで、採血量(献血実績)が増加する。
 目標 400ml全血献血の目標数の85%超を目指す

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	6,606	6,967
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	242	204	25 寄附金		
11 役務費	6	6	26 公課費		
12 委託料	2,370	2,370	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	9,224	9,547
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020301026	医療従事者等免許事務処理交付	18	36

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	02	誰もが必要な医療サービスを受けられる環境が整って	
	節	03	いつでも安心して医療を受けられる体制が整っている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
事業	大	0006	予防接種事故対策事業(大事業)					
	中	01	予防接種事故対策事業 (簡略番号：002877)					
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	衛 - 保 - その他				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	7,336	6,713	623	8,458	6,183
	国庫支出金	502		502	1,745	
	県支出金	5,125	5,034	91	5,034	
	地方債					
	その他					
一般財源	1,709	1,679	30	1,679		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 予防接種法に基づく予防接種を受けた方に健康被害が生じた場合、その健康被害が接種を受けたことによるものであると厚生労働大臣が認定したときは、市町村により給付が行われるもの。
- 根拠法令
 予防接種法
- 基本計画との関連
 1 - 1 - 4 予防接種事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 健康被害を受けた者に対し必要経費を給付する。
 健康被害者宅を訪問し、お見舞いと状況の確認を行う。
- 備考
 新型コロナワクチン接種 国庫10/10(令和5年度の被接種者まで)
 上記を除く 国庫1/2 県1/4

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	502	502
04 共済費			19 扶助費	6,834	6,834
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	7,336	7,336
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15010201004	新型コロナウイルスワクチン接	502	
都道府県支出金	16010201003	予防接種事故対策費負担金	5,125	5,034

【補助金】

補助金等の名称	予防接種事故対策負担金		
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	01	一人ひとりが心身と健康な生活を送っている	
	節	04	感染症予防に取り組む人が増えている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費	
事業	大	0003	予防接種事業(大 事業)						
	中	01	予防接種事業 (簡略番号：002886)						
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31			新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定			事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 衛 - 保 - その他								

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	136,482	129,345	7,137	136,971	98,397
	国庫支出金	654	1,139	485	1,139	
	県支出金					
	地方債					
	その他	30,000	23,000	7,000	23,000	
一般財源	105,828	105,206	622	112,832		

所属 0102011500-0000 健康福祉課

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 コロナ禍により、インフルエンザ予防接種などの予防接種への関心が高まり、被接種者が増加していることを鑑み、予防接種の適正な実施体制を整え、免疫水準を維持することで、感染症の流行を予防する。
 (1) 定期予防接種の推進 (A 類疾病、B 類疾病)
 郡市医師会、委託医療機関等と連携を図り、スムーズな実施に向けて医療機関へ参考図書の配付等を行い、予防接種の情報の共有を図り予防接種事故の防止、安全安心な予防接種の推進を図る。
 また、被接種対象者に勧奨を行い、接種率向上を図る。特に、HPVワクチンについてはキャッチアップ接種が令和 6 年度で完了することから、対象者に対し積極的に勧奨を行う。
 (2) 任意予防接種費用の一部を公費負担することにより、経済的負担を軽減し接種により重症化予防の促進を図る。
 ア 小児インフルエンザワクチン接種事業 (対象：6カ月～中学3年生)
 イ おたふくかぜワクチン接種事業 (対象：1歳)
 ウ 帯状疱疹予防接種助成事業 (対象：50歳以上) 令和5年11月開始
 (3) 令和 6 年度で事業が完了する成人男性風しん抗体検査について、対象者に対し積極的に勧奨を行い、当該予防接種の推進を図る。

2 根拠法令
 予防接種法

3 基本計画との関連
 1-1-1 子育て世代包括支援事業 (母子保健事業)
 1-1-4 予防接種事業

4 本年度の計画効果 (成果指標含)
 (1) 計画
 ア 定期 A 類疾病予防接種の接種率95.0%以上を確保し、免疫水準を維持する。
 イ 麻しん風しん第2期の接種率向上のため、次年度就学予定児に対し関係機関と連携し接種勧奨を行う。
 ウ 日本脳炎について、接種見合せ期間に発生した未接種者に対し、救済のための特例措置について周知し接種の促進を図る。
 エ 成人男性の風しん抗体検査の未検者及び当該予防接種対象者のうち未接種者に対し、勧奨を行う。
 (2) 効果

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	534	534	17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	1,082	54
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	120	120	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	15	15	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,958	991	25 寄附金		
11 役務費	1,091	598	26 公課費		
12 委託料	196,819	134,168	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	201,621	136,482

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020301008	風しん追加的対策費補助金	654	1,139
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	30,000	23,000

【補助金】

補助金等の名称	風しん追加的対策費補助金				
補助基本額	1,248	補助率	50.0%	補助金額	624

【実施計画】

実施 計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	01	一人ひとりが心身と健康な生活を送っている	
	節	04	感染症予防に取り組む人が増えている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健推進費
事業	大	0003	保健推進一般(大事業)		
	中	01	保健推進一般 (簡略番号：003063)		
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 衛 - 保 - その他				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	3,030	3,151	121	3,155	1,343
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	3,030	3,151	121	3,155		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 保健活動を円滑に実施するための諸経費を適切に管理し業務の効率化を図る。
 感染症予防のための知識の普及啓発に取り組む。
- 根拠法令
 地域保健法
- 基本計画との関連
 1-1-1 保健推進一般事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 地域住民への訪問や健康に関するデータを管理し、健康状態の把握や健康の保持及び増進のための事業を行うことが可能となる。
 平時から、感染症予防の知識の普及啓発に努めることにより、感染症の流行期においても適切な対応が可能となる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	743	506	25 寄附金		
11 役務費	466	416	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2,126	2,108	予備費		
14 工事請負費			合 計	3,335	3,030
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	01	一人ひとりが心身と健康な生活を送っている	
	節	01	妊娠期から子育て期まで安心して過ごすことができ、	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健推進費
事業	大 0004 母子保健事業(大事業)				
	中 01 母子保健事業				(簡略番号：003139)
	小				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛 - 保 - その他		

所属		0102011500-0000 健康福祉課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	31,365	35,117	3,752	35,173	34,407	
財源内訳						
国庫支出金	1,000		1,000			
県支出金						
地方債						
その他	10,000	20,000	10,000	20,000		
一般財源	20,365	15,117	5,248	15,173		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 母子ともに安心して健やかな生活ができる環境づくりのため、妊産婦健康診査や乳幼児健康診査、乳幼児相談等を実施し母子の健康管理の支援を行う。
 妊産婦健康づくり支援事業
 妊婦健康診査・産婦健康診査・妊婦歯科健康診査・妊婦喫煙者個別指導
 乳幼児健康診査事業
 乳児健康診査・新生児聴覚検査・1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査
 幼児歯科健康診査
 子育て支援事業
 乳幼児訪問・4~5カ月児相談・2歳6か月児教室・乳幼児相談・個別発達相談・幼児教室
- 根拠法令
 母子保健法 成育基本法 児童福祉法
- 基本計画との関連
 1-1-1 子育て世代包括支援事業(母子保健事業)
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 妊娠～産後の心身の健康管理の支援により、安心・安全な出産や育児に臨むことができる。
 発達段階にあわせた各種健診を行うことにより、乳幼児の成長を確認することができる。
 また、育児不安の軽減にも繋がり、より良い親子関係を築くことができる。
 感染予防に努めた各種集団健診や教室棟の開催により、対象者が安心して参加することができ、受診率向上にもつながる。
 妊産婦の通院等に係る負担軽減を図ることにより、地域において安心して妊娠・出産ができる体制を整備する。
- 備考
 母子保健衛生費補助金(国支出金)

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	778	633	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	25	25
04 共済費			19 扶助費	2,089	265
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	1,078	770	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	49		23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,160	1,052	25 寄附金		
11 役務費	165	132	26 公課費		
12 委託料	35,418	28,382	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	130	106	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	40,892	31,365

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020301010	母子保健衛生費補助金	1,000	
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	10,000	20,000

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01 誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	01 一人ひとりが心身と健康な生活を送っている	
	節	01 妊娠期から子育て期まで安心して過ごすことができ、	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	保健推進費	
事業	大	0004	母子保健事業(大事業)						
	中	03	母子包括支援事業 (簡略番号：041745)						
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定					
補助単独区分	目的区分 衛 - 保 - その他								

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	23,903	24,192	289	24,307	14,087
	国庫支出金	15,737	15,916	179	15,941	
	県支出金	3,883	4,075	192	4,081	
	地方債					
	その他	72		72		
	一般財源	4,211	4,201	10	4,285	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
妊娠期から子育て期の母子の健康や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師・助産師等の専門職がきめ細やかな相談支援を行う。
母子健康手帳の交付・パパママ教室・授乳相談会・4-5ヵ月広場等
妊産婦・乳幼児家庭訪問
妊娠・出産・子育てに関する相談や支援
支援台帳・ケアプラン等の作成
保健医療・福祉など関係機関との連絡調整
出産・子育て応援給付金の支給と伴走型相談支援事業
産後ケア事業
- 根拠法令
母子保健法、児童福祉法(昭和22年法律第164号)
子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)、成育基本法
- 基本計画との関連
1-1-1 子育て世代包括支援事業(母子保健事業)
- 本年度の計画効果(成果指標含)
特定妊婦を把握し、早期からの関わりや支援により虐待予防に繋ぐことができる。
「孤立した育児」や「育てにくさ」を感じる親に対して、育児支援を行うことで、悩みや不安の軽減に繋がる。
助産師等の専門職による相談・訪問事業、産後の育児不安の軽減と産後に繋げる。
産後ケアの体制が整った医療機関で、産後ケアを実施することで、母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、母子の愛着形成を促す。
出産・子育て応援給付金支給による経済的な負担の軽減を図ることができる。
継続的支援や関係機関との連絡調整を図ることで、妊産婦や乳幼児が切れ目ない必要な支援を受けることができる。
予防接種や乳児健診の日程管理や子育て情報のプッシュ通知など妊娠・子育て世帯の利便性を向上する。
- 備考
子ども子育て支援交付金(国支出金、県支出金)
出産・子育て応援交付金(国支出金、県支出金)
母子保健衛生費補助金(国支出金)

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	902	902	16 公有財産購入費		
02 給料	1,535	1,001	17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	110	110
04 共済費			19 扶助費	20,000	20,000
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	1,040	1,040	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	80	80	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	274	231	25 寄附金		
11 役務費	135	135	26 公課費		
12 委託料	667	401	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	3	3	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	24,746	23,903

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金	1,358	1,441
国庫支出金	15020301010	母子保健衛生費補助金	200	
国庫支出金	15020301013	妊娠出産子育て支援事業費交付	13,333	13,333
国庫支出金	15020301014	妊娠出産子育て支援事務費交付	846	1,142
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金	339	457
都道府県支出金	16020301028	妊娠出産子育て支援事業費交付	3,333	3,333
都道府県支出金	16020301029	妊娠出産子育て支援事務費交付	211	285
	21040704069	産後ケア利用者負担金	72	
		諸収入		

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	01	一人ひとりが心身と健康な生活を送っている	
	節	01	妊娠期から子育て期まで安心して過ごすことができ、	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健推進費
事業	大	0005 成人保健事業(大事業)			
	中	01 成人保健事業 (簡略番号：003189)			
	小				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 衛 - 保 - その他				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	42,176	42,554	378	43,612	38,906
	国庫支出金					
	県支出金	3,075	1,382	1,693	1,532	
	地方債					
	その他	8,302	7,320	982	7,320	
一般財源	30,799	33,852	3,053	34,760		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性**
 町民の健康増進及び疾病予防を目的に、各種検(健)診等の健康増進事業を行う。
 わかりやすい検診案内を作成して個別に通知し、さらに時期をみて繰り返し通知を行うなど、エビデンスに基づく受診対策を実施し受診率の向上を図る。
 成人歯科健診と骨粗鬆症予防検診も健康増進事業要領に基づく節目年齢の対象者に個別に案内し、受診につなげ、各検(健)診を踏まえて健康を自己管理できる人を増やす。
 がん治療を行う方の療養生活の質の向上や社会参加を支援するため、医療用補正具購入費の補助も継続する。
【健康増進事業】
 健康手帳の交付、健康教育、健康相談、訪問指導、健康診査、肝炎ウイルス検査
 成人歯科健診、骨粗しょう症予防検診、がん検診(胃・大腸・肺・子宮・乳房)
【その他事業】結核検診、前立腺がん検診、がん患者医療用補正具購入費補助
- 根拠法令**
 健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律、肝炎対策基本法、感染症法
 紫波町保健推進員に関する要綱
 岩手県がん患者医療用補正具購入事業補助金交付要綱
- 基本計画との関連**
 1-1-2 成人保健事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)計画**
 がん検診等と特定健康診査・後期高齢者健康診査の同時実施や受診勧奨方法の工夫、地区巡回型の検診を再開することで各種健診の受診率向上を図る。
 特定健診受診率目標：54% がん検診受診率目標：60%

効果

 - 継続受診者や未受診者の新規受診が増える。
 - 若いうちから受診が習慣化し、疾病の早期発見・重症化予防につながる。
 - 早期治療により将来的な国保医療費の上昇を抑制する。
 - 自分の健康に関心を持ち、健康のために自ら行動できる町民を増やしていくことで、地域全体の健康意識が高まり、健康寿命の延伸につながる。
- 備考**
 県支出金 健康増進事業補助金
 県支出金 がん患者医療用補正具購入費補助金

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	226	199	16 公有財産購入費		
02 給料	91	35	17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	400	300
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	1,507	1,507	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	2		23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,879	1,113	25 寄附金		
11 役員費	2,929	2,036	26 公課費		
12 委託料	43,415	36,979	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	7	7	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	50,456	42,176

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020301010	健康増進事業費補助金	2,925	1,332
都道府県支出金	16020301027	医療用補正具購入費補助金	150	50
諸収入	21040704052	健康診断受診者負担金	8,302	7,320

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	01 誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	01 一人ひとりが心身と健康な生活を送っている	
	節	02 病気の予防に取り組む人が増えている	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健推進費
事業	大	0006 栄養改善事業(大事業)			
	中	01 栄養改善事業	(簡略番号：003240)		
	小				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 衛 - 保 - その他				

所属	0102011500-0000 健康福祉課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	459	470	11	470	271
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	459	470	11	470

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
日常生活の基本である食事について、正しい知識を広く啓発すると共に、対象者の特性に併せた個別支援を行い、町民が生活習慣病等を予防しながら健康な生活を送ることができるよう、栄養改善事業を推進する。

2 根拠法令
健康増進法 母子保健法 食育基本法

3 基本計画との関連
1-1-3 健康づくり事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)計画
食生活改善推進員を養成し、健康づくり活動を推進する(令和5年度 会員99名)。食生活改善推進員協議会の活動を支援するため、事業補助金を交付する。栄養バランスに配慮した食事や減塩・適塩の普及講習会を行う。年代やライフスタイルにあわせた栄養指導を行う。食育事業との連携を行う。

効果
適正な食生活を実践する人が増えることにより生活習慣病の予防につながる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	241	121	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	170	170
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	23	23	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	2	2	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	116	116	25 寄附金		
11 役務費	25	25	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	3	2	予備費		
14 工事請負費			合計	580	459
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01 誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	01 一人ひとりが心身と健康な生活を送っている	
	節	03 健康に関心を持ち、行動する人が増えている	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健推進費
事業	大 0008 精神保健事業(大事業)	中 01 精神保健事業	(簡略番号：003309)		
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・終	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛 - 保 - その他		

所属	0102011500-0000 健康福祉課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,852	4,938	1,086	4,610	2,269
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	1,839	2,189	350	2,025	
地方債					
その他					
一般財源	2,013	2,749	736	2,585	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性

1. 精神障害者支援事業
 こころの病気についての理解を深めると共に、地域の相談体制の強化を図る。
 精神障害者の相談に対応すると共にこころのケアに努め、必要に応じて医療や福祉サービスにつなげる。
 精神障害者やその家族が、自らの知識を高めたり、他の障害者やその家族と交流を図る機会を設定する。

2. 自殺対策強化事業
 精神保健福祉や自殺対策の必要性を周知し、地域の理解者・支援者を増やす。
 ゲートキーパー（気づき、傾聴し、つなぎ、見守る人）養成講座を実施し、地域で支える人材を養成する。
 自殺の危険性が高まっている相談者の相談に随時対応できるよう相談員を配置し、相談支援を行う。
 児童生徒のSOSの出し方に関する教育や地区での自殺予防教育など、対象に合わせた普及啓発を行う。
 自殺対策計画に基づく事業を実施し、自殺対策を推進する。

2 根拠法令
 精神保健及び精神障害者の福祉に関する法律、障害者総合支援法、自殺対策基本法

3 基本計画との関連
 01-03-01 自殺対策事業
 01-03-02 障害者総合支援事業

4 本年度の計画効果（成果指標含）
 地域の相談体制の強化を図ることで、こころの健康の安定と状況に合わせた医療・福祉サービスにつなげることができる。
 障害者・家族の交流や学びにより、地域で安心して生活を送ることができる。
 精神保健福祉に関する正しい知識を持つ住民が増えることで、個人のこころの健康の保持増進や地域全体の精神保健衛生の向上につながる。
 自殺対策に関する教育やゲートキーパー養成講座を実施することで、身近で悩んでいる人に気づき、早期に対応するなど地域で支える人材が増える。

5 備考
 県支出金 自殺対策強化補助金
 （対面相談・人材養成・普及啓発・計画策定実態調査事業 補助率1/2、若年

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,975	1,975	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	699	699	18 負担金、補助及び交付金	40	40
04 共済費	473	473	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	361	296	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	98	98	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	273	203	25 寄附金		
11 役務費	99	64	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	4	4	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	4,022	3,852

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020301022	地域自殺対策強化交付金	1,839	2,189

【補助金】

補助金等の名称	地域自殺対策強化交付金			
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01 誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03 一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整っている	
	節	02 障がい者の社会参加と自立への支援が行われている	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健推進費
事業	大	0009	後期高齢者健診事業(大事業)		
	中	01	後期高齢者健診事業 (簡略番号：024409)		
	小				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 衛 - 保 - その他				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	8,328	8,123	205	8,287	7,558
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	8,150	7,655	495	7,655	
一般財源	178	468	290	632		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 後期高齢者の生活習慣病の予防や早期発見を目的に、岩手県後期高齢者保険広域連合と共同で健診事業を実施する。
 一般健康診査：特定健康診査における必須項目（腹囲測定除く）を実施する。
 受診見込 後期高齢者医療制度被保険者の約25%
 歯科健康診査：前年度75歳到達者を対象に口腔内診査、口腔機能の評価等を実施する。
 受診見込 対象者の約2割
- 根拠法令
 高齢者の医療の確保に関する法律 第125条
- 基本計画との関連
 1-1-2 成人保健事業
- 本年度の計画効果（成果指標含）
【計画】
 一般健康診査：がん検診との同日実施とし、受診者の利便性に配慮する。
 歯科健康診査：個別健診とし、岩手県歯科医師会に業務委託する。
【効果】
 健康診査の機会を確保することで、生活習慣病の予防や早期発見をするとともに、口腔機能の維持を促す。
- 備考
 ・後期高齢者健診事業補助金（12節）に充当

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	188		16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	60	60
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	68	68	26 公課費		
12 委託料	10,140	8,200	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	10,456	8,328
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040702008	後期高齢者健診事業補助金	8,150	7,655

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	01	一人ひとりが心身と健康な生活を送っている	
	節	02	病気の予防に取り組む人が増えている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 保健推進費
事業	大 0009 後期高齢者健診事業(大事業)	中 02 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 (簡略番号：046553)	小		
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	新規	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	衛 - 保 - その他	

所属	0102011500-0000 健康福祉課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	884		884		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	884		884	
一般財源					

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 高齢者の心身の多様な課題に対して、きめ細やかな支援を実施するため高齢者の保健事業について、後期高齢者医療広域連合と、市町村の介護保険の地域保健事業や国民健康保険の保健事業の取組と一体的に実施する取組として、令和6年度から全ての市町村で取組を進めていく事業である。
 後期高齢者の健康診査、医療データ等を基に健康課題の分析、把握をして国民健康保険事業と連携した疾病予防や重症化予防の取組を実施するもの。高齢者のフレイル予防に関する健康教育や健康状態不明者への家庭訪問により医療や介護など支援が必要な人を必要時サービスにつなげる。
- 根拠法令
 高齢者の医療の確保に関する法律第125条の2第1項
- 基本計画との関連
 1-1-2 成人保健事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 【計画】
 ○ハイリスクアプローチ
 健診・医療や介護サービス等につながっておらず、健康状態が不明な高齢者や閉じこもりの可能性がある高齢者等の健康状態把握のため、家庭訪問を実施し、保健指導を行う。
 ○ポピュレーションアプローチ
 専門職(保健師・看護師)が各地区で開催する健康相談や地区のいこいの家等でフレイル予防(運動・栄養・口腔・閉じこもり)の保健指導や健康教育を実施する。
 【効果】
 ・健康状態不明者の健康状態を総合的に把握することで、健診や医療機関受診・介護サービス等につなぎ、重症化予防を図ることができる。
 ・集団の場での保健指導や健康教育を実施することで、様々なフレイルからの要介護状態への移行を防止することができる。
- 備考
 【後期高齢者医療広域連合からの委託金】
 専任看護師人件費上限 3,500千円
 その他必要経費上限 500千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	396	396	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	488	488	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	884	884
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040702101	高齢者の保健事業と介護予防の	884	

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01 誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	01 一人ひとりが心身と健康な生活を送っている	
	節	02 病気の予防に取り組む人が増えている	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	諸費
事業	大	0011	農業事業返還・還付(大事業)					
	中	01	補助金返還 (簡略番号：022433)					
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	新規	臨・経	臨時		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 農 - 地 - 農業農村整備							

所属	0102020100-0000 農政課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	362		362	283		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	181		181	283	
一般財源	181		181			

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 農業次世代人材投資交付金返還金
 過年度に交付した農業次世代人材投資事業において、過給付となった補助金を国に返還する。

2 根拠法令
 農業人材力強化総合支援事業実施要綱

3 基本計画との関連
 02-02-01 農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する
 新規就農者等支援事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 農業次世代人材投資事業補助金の公正な処理

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		362
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	0	362
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704291	農業次世代投資交付金返還金	181	

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	01	農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費	
事業	大 0002 給与(大事業)	中 01 農業総務給与(農政課)	(簡略番号：003881)			
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分	目的区分 農 - 業 - 農業農村整備					

所属	0102020100-0000 農政課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	86,681	95,121	8,440	86,829	92,489
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	86,681	95,121	8,440	86,829

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
農政課職員の給料、職員手当、共済費
- 根拠法令
地方自治法、地方公務員法、給与条例等
- 基本計画との関連
02-02-01 農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する
農業経営基盤強化対策事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
農政課の適正な事務事業の遂行
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	45,635	45,635	17 備品購入費		
03 職員手当等	26,644	26,644	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	14,402	14,402	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	86,681	86,681
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02 豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02 農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	01 農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費
事業	大	0003 農業総務一般(大事業)			
	中	01 農業総務一般	(簡略番号：003958)		
	小				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 農 - 業 - 農業農村整備				

所属	0102020100-0000 農政課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	13,029	11,455	1,574	11,098	10,523
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	4	6	2	6
	地方債				
	その他	124	241	117	241
	一般財源	12,901	11,208	1,693	10,851

【事業概要】

1 事業の概要と必要性	農業振興事業を通じ、農業経営の安定化を進める 次世代農業者の確保・育成事業の実施 農業関係団体との連携体制の構築 農業経営基盤の整備・強化の支援
2 根拠法令	農業近代化資金助成法、農業経営基盤強化促進法、紫波町農政審議会条例
3 基本計画との関連	02-02-01 農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する 農業経営基盤強化対策事業
4 本年度の計画効果(成果指標含)	農業施策の推進 農業制度資金の利子補給による農業経営の安定化 農業用廃プラスチック適正処理事業による農業環境の保全 農業関係団体の活動に対する補助金等の支援による農業経営基盤の安定化
5 備考	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	3,317	3,687	16 公有財産購入費		
02 給料	143	143	17 備品購入費		
03 職員手当等	1,470	1,601	18 負担金、補助及び交付金	2,375	2,106
04 共済費	850	908	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	666	233	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	491	526	25 寄附金		
11 役務費	148	124	26 公課費	9	9
12 委託料	3,766	3,389	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	387	303	予備費		
14 工事請負費			合計	13,622	13,029
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401007	農業経営基盤強化資金利子補給	4	6
使用料	14010101004	土地使用料(農政)	31	20
手数料	14020101003	督促手数料(農政)	1	1
負担金	13020301002	国営土地改良事業山王海地区受	92	220

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02 豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02 農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	01 農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	02	農業総務費
事業	大	0024	峠の駅管理事業(大事業)					
	中	01	峠の駅管理事業					(簡略番号：004018)
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分	目的区分 農 - 業 - 農業農村整備							

所属	0102020100-0000 農政課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	3,529	4,444	915	4,444	5,066	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	457	457		457	
	一般財源	3,072	3,987	915	3,987	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 農業を基幹産業とする本町の均衡ある発展のため、中山間地域の活性化拠点施設である峠の駅(駐車場、トイレ、公園)の維持管理を行う。
- 根拠法令
 該当なし
- 基本計画との関連
 02-02-03 町内産の農産物・加工品の消費が拡大されている
 地産地消促進事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 施設の良好な管理により利用客の満足度を向上させ、利用客数や施設売上の増加を促すことで地域の活性化が図られる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,869	1,892	25 寄附金		
11 役務費	117	117	26 公課費		
12 委託料	2,511	1,493	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	23	23	予備費		
14 工事請負費	280				
15 原材料費	4	4	合計	4,804	3,529

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010101004	土地使用料(農政)	97	97
諸収入	21040704290	産地形成促進施設備品利用料	360	360

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	03	町内産の農産物・加工品の消費が拡大されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	02	農業総務費
事業	大	0026	道の駅管理事業(大事業)					
	中	01	道の駅管理事業					(簡略番号：004043)
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分	目的区分 農 - 業 - 農業農村整備							

所属	0102020100-0000 農政課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	6,404	6,519	115	6,569	5,329	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	274	274		274	
	一般財源	6,130	6,245	115	6,295	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
農業を基幹産業とする本町の均衡ある発展のため、中山間地域の活性化拠点施設である道の駅の維持管理を行う。
・道の駅の維持管理
・県、東北及び全国道の駅連絡会事業に伴う経費負担
・フルーツパーク交流館管理
・次世代自動車充電器管理
- 根拠法令
該当なし
- 基本計画との関連
02-02-03 町内産の農産物・加工品の消費が拡大されている
地産地消促進事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
施設的良好な管理により利用客の満足度を向上させ利用客数や施設売上の増加を促す事で地域の活性化が図られる。
東北及び県内の道の駅が連携し事業展開することで、施設利用者の増加が見込まれ、より効果的な施設利用が促進される。
道の駅に設置された次世代自動車充電設備を管理することにより、道の駅の付加価値を高め、次世代自動車利用者に対し立ち寄り動機付けとし、道の駅の利用客数や施設売上の増加が図られる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	124	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	135	135
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,939	2,297	25 寄附金		
11 役務費	550	550	26 公課費		
12 委託料	3,247	3,051	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	9,127	371	合計	16,126	6,404
15 原材料費	4				

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010101004	土地使用料(農政)	115	116
諸収入	21040704289	道の駅紫波自動車充電器提携料	159	158

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	03	町内産の農産物・加工品の消費が拡大されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	02	農業総務費	
事業	大	0028	自然農業公園整備事業(大事業)						
	中	01	自然農業公園整備事業 (簡略番号：004061)						
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	農 - 業 - 農業農村整備					

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	14,470	14,888	418	14,888	15,846
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	17	37	20	37
	一般財源	14,453	14,851	398	14,851

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 東部地域の活性化拠点施設である紫波フルーツパーク農園等の運営管理。 地域の交流人口の増加、波及効果により観光型農業及び他産業の発展につなげる。
2	根拠法令 紫波町農業公園条例
3	基本計画との関連 02-02-03 町内産の農産物・加工品の消費が拡大されている 6次産業化推進事業
4	本年度の計画効果(成果指標含) ・農園、工房の快適な利用環境を維持し、利用者(交流人口)が増加する。 ・ワイン製造販売の基盤を強化し、指定管理者経営の安定化を図り、地域経済や地域農業の活性化が図られる。
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	1,648	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	247	247	26 公課費		
12 委託料	14,292	14,223	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	16,187	14,470
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704075	紫波フルーツパーク火災保険負	17	37

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	03	町内産の農産物・加工品の消費が拡大されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	02	農業総務費	
事業	大	0031	担い手育成総合支援事業(大事業)						
	中	01	担い手育成総合支援事業 (簡略番号：019105)						
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	目的区分 農 - 業 - 農業農村整備								

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,356	1,302	54	1,302	13,233
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	1,356	1,302	54	1,302		

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 認定農業者の育成、集落営農の組織化、法人化を推進し、地域農業の経営安定を図る。
2	根拠法令 農業経営基盤強化促進法
3	基本計画との関連 02-02-01 農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する 担い手育成総合支援事業
4	本年度の計画効果(成果指標含) 認定農業者(171経営体)の育成、集落営農の組織化・法人化の推進 農業者の農業経営改善計画認定及び、組織化・法人化により経営者意識が向上し 地域農業の維持・発展につながる。 作業の共同化・生産コスト軽減・所得向上効果により、農業経営の安定化に資する。
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,507	1,356	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	1,507	1,356
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	01	農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	02	農業総務費	
事業	大	0032	新規就農支援事業(大事業)						
	中	01	新規就農支援事業 (簡略番号：031807)						
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	農 - 業 - 農業農村整備					

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	17,944	21,106	3,162	14,918	12,009
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	15,650	16,670	1,020	9,879	
地方債					
その他					
一般財源	2,294	4,436	2,142	5,039	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性 紫波町の農業を担う者の育成及び確保並びにその定住の促進を図る。 基幹的農業従事者の高齢化が進む中、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。
2 根拠法令 農業人材強化総合支援事業実施要綱 新規就農者育成総合対策実施要綱 紫波町新規就農希望者支援事業補助金交付要綱 紫波町農業次世代人材投資資金交付要綱 紫波町親元就農支援補助金交付要綱 紫波町新規就農者育成総合対策(経営開始資金)交付要綱 紫波町新規就農者育成総合対策(経営発展支援事業)交付要綱
3 基本計画との関連 02-02-01 農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する 新規就農者等支援事業
4 本年度の計画効果(成果指標含) 新規就農者・親元就農者の就農促進が図られる。 就農支援体制が整備され、育成体制が構築される。
5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	143	143	17 備品購入費		
03 職員手当等	17	17	18 負担金、補助及び交付金	18,680	15,720
04 共済費	28	28	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	147	115	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	429	319	25 寄附金		
11 役務費	46	40	26 公課費		
12 委託料	3,144	1,562	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	15		予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	22,649	17,944

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401022	いわてニューファーマー支援事	15,650	16,670

【補助金】

補助金等の名称	いわてニューファーマー支援事業費補助金ほか			
補助基本額		補助率	補助金額	15,650

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	01	農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	所属	0102020100-0000 農政課	
事業	大	0003 農業振興一般(大事業)						
	中	01 農業振興一般 (簡略番号：004230)						
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類		未設定			
補助単独区分	目的区分 農 - 業 - 農業農村整備							

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,849	3,549	300	16,295	5,191
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	8	30	22	4,531
	地方債				
	その他				
一般財源	3,841	3,519	322	11,764	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 町の農業振興のための下記事業等実施に係る事務
 - ・農業生産物放射性物質測定手数料 必要に応じて検査を実施
 - ・戦略作物等現地確認事務委託 小麦のほか二毛作として作付する戦略作物(そば・大豆)の作付面積等の確認
 - ・地産地消促進事業業務委託 町内農畜産物が学校給食に供給促進されるための取組み、農産物栽培技術に係る相談対応・技術指導、産直連絡協議会と連携し、産直が抱える課題の整理と指導・助言
 - 農作業の効率化、労働負担軽減等により農業振興を図るため、下記補助を行う。
 - ・産業用マルチローター技術習得事業費補助金
機器の操縦に必要な教習に係る費用を支援
- 根拠法令
紫波町補助金交付規則
- 基本計画との関連
02-02-02 循環型農業・農畜産物の安定供給ができています
循環型農業推進事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 - ・安全な町内産農畜産物の供給の確保とPR
 - ・産業用マルチローターを活用した労働負担軽減の推進
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	87	87	16 公有財産購入費		
02 給料	290	290	17 備品購入費		
03 職員手当等	360	360	18 負担金、補助及び交付金	600	100
04 共済費	112	112	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	159	65	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	99	78	25 寄附金		
11 役務費	184	184	26 公課費		
12 委託料	2,982	2,402	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	171	171	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	5,044	3,849

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401058	りんどう品種作付転換支援事業		22
都道府県支出金	16020401103	内水面漁業調整事務処理交付金	8	8

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02 豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02 農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	02 循環型農業・農畜産物の安定供給ができています	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
事業	大	0011	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業(大)					
	中	01	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業 (簡略番号：004202)					
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	未設定		事業の種類		未設定			
補助単独区分	目的区分 農 - 業 - 農業農村整備							

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	22,171	7,250	14,921	4,793	601
	国庫支出金					
	県支出金	14,778	4,833	9,945	3,194	
	地方債					
その他						
一般財源	7,393	2,417	4,976	1,599		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 地域農業計画に位置付けられる中心経営体の生産管理用機械導入に対する補助
 導入予定機械：北斗GPSレaser、乗用草刈機、普通型コンバイン、刈払機
 補助率：1/2 (県1/3、町1/6)

2 根拠法令
 地域農業計画実践支援事業費補助金交付要綱
 同 事業実施要領
 同 事業事務取扱要領
 紫波町補助金交付規則

3 基本計画との関連
 02-02-01 農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する
 農業経営基盤強化対策事業

4 本年度の計画効果 (成果指標含)
 園芸、畜産等の中心経営体の育成・確保のための支援による地域農業計画の実現

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	22,171	22,171
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	22,171	22,171
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401054	いわて地域農業マスタープラン	14,778	4,833

【補助金】

補助金等の名称	地域農業計画実践支援事業費補助金				
補助基本額	44,340	補助率	33.3%	補助金額	14,778

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	01	農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
事業	大	0019	安心の食推進事業(大事業)					
	中	01	食育推進事業 (簡略番号：020957)					
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	農 - 業 - 農業農村整備				

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,125	944	181	944	765
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	489	403	86	403	
地方債					
その他					
一般財源	636	541	95	541	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 紫波町食育・地産地消推進計画に基づき、児童施設、小中学校での食農体験の充実、食の安全・安心に関する情報提供、地産地消の促進、食育活動者による食に関するイベント等の活動を通じ、健全な食生活が実現できるよう食育を推進する。
- 根拠法令
 食育基本法、6次産業化・地産地消促進法
- 基本計画との関連
 01-04-01 生涯を通じた望ましい食習慣を理解する人が増える 食育推進事業
 01-04-02 地産地消・食文化の継承がなされている 食農理解促進事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・食品の安全性の知識を習得することにより、正しい判断で食品を選択する力が養われるとともに、地元農産物の良さの理解が深まり、地産地消が促進される。
 ・児童、生徒が農業体験や調理体験を行うことにより、食物や食に関わる人への感謝の心が培われ、自ら食に関心を持ち、望ましい食生活の形成が図られる。また、生産者との交流により生産者の生産意欲の向上が期待できる。
 ・食育地産地消に関する活動者の育成及び地域における食育活動の展開が行われるよう支援を行う。
 ・第二次紫波町食育・地産地消推進計画に位置付けた実践実証プロジェクトの推進に向け、事業化をさらに後押しする。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	560	560
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	299	299	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	110	60	25 寄附金		
11 役務費	196	196	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	10	10	予備費		
14 工事請負費			合計	1,175	1,125
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020101006	地域経営推進費補助金	489	403

【補助金】

補助金等の名称	地域経営推進費補助金				
補助基本額	978	補助率	50.0%	補助金額	489

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	04	健康で規則正しい食生活を実践している	
	節	02	地産地消・食文化の継承がなされている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
事業	大 0031 強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業(大)	中 03 地域担い手育成支援事業	(簡略番号：004112)		
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農 - 業 - 農業農村整備		

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	8,596		8,596		
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	8,596		8,596		
地方債					
その他					
一般財源					

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 人・農地プランを策定した地域の中心経営体などが経営規模の拡大や経営の多角化を図っていくため必要となる農業用機械の整備等の経費を支援し、集落の農用地の利用集積、農業経営体の所得向上を図る。
 ・支援対象取組 融資を活用して農業用機械・施設を導入する際の費用
 ・支援対象者 「人・農地プラン」に位置づけられた中心経営体、農地中間管理機構から貸借権の設定を受けた者
 ・補助率 融資主体補助型 融資残額（事業費の3/10以内）
 条件不利地域補助型 等

2 根拠法令
 農地利用効率化等支援交付金実施要綱
 岩手県経営体育成支援事業実施要領
 紫波町経営体育成支援事業補助金交付要綱
 紫波町補助金交付規則

3 基本計画との関連
 02-02-01 農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する
 農業経営基盤強化対策事業

4 本年度の計画効果（成果指標含）
 「人・農地プラン」に即した意欲ある担い手の育成・確保が図られる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	8,596	8,596
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	8,596	8,596
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401062	担い手確保・経営強化支援事業	8,596	

【補助金】

補助金等の名称	経営体育成支援補助金				
補助基本額	28,656	補助率	30.0%	補助金額	8,596

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	01	農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	
事業	大	0032	経営所得安定対策推進事業(大業)						
	中	01	経営所得安定対策推進事業 (簡略番号：031441)						
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	農 - 業 - 農業農村整備					

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	10,824	6,511	4,313	10,824	6,511
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	10,824	6,511	4,313	10,824	
地方債					
その他					
一般財源					

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
需要に応じた生産の推進と水田農業全体としての所得の向上を目指す経営所得安定対策の実施に必要となる推進活動のうち、紫波町農業再生協議会が行う現場における推進活動や要件確認に必要となる経費の助成を行う。
- 根拠法令
経営所得安定対策等推進事業実施要綱
経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱
岩手県経営所得安定対策推進事業費補助金交付要綱
岩手県経営所得安定対策等推進事業実施要領
経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要領
経営所得安定対策等推進事業事務取扱要領
- 基本計画との関連
02-02-02 循環型農業・農畜産物の安定供給ができてい
水田農業・園芸作物生産振興事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
食料自給率向上のポイントとなる麦・大豆、飼料作物の生産拡大が促進され、恒常的に赤字となっている米に対する経営所得安定対策の確実な実施により農業所得が確保される。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	10,824	10,824
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	10,824	10,824
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	1602040109	経営所得安定対策推進事業費補	10,824	6,511

【補助金】

補助金等の名称	岩手県経営所得安定対策等推進事業費補助金				
補助基本額	10,824	補助率	100.0%	補助金額	10,824

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	02	循環型農業・農畜産物の安定供給ができてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費	所属	0102020100-0000 農政課
事業	大 0033 人・農地問題解決推進事業(大 事業)	中 01 人・農地問題解決推進事業	(簡略番号：004264)				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定	事業の種類	未設定				
補助単区分		目的区分	農 - 業 - 農業農村整備				

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	15,402	27,553	12,151	3,786	539
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	13,670	26,664	12,994	2,444	
地方債					
その他	500	500		500	
一般財源	1,232	389	843	842	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 農地中間管理事業を推進することにより、農地の集積の促進を図り、担い手の経営の安定化、強化に寄与する。
 - 地域計画の策定を推進し、持続可能な地域農業及び農村コミュニティの確立を目指す。
 - 機構集積協力金を給付することにより、農地の集積を図り、担い手の経営の安定化、強化に寄与する。
- 根拠法令

農業経営基盤強化促進法
 農地中間管理事業の推進に関する法律
 地域計画策定推進緊急対策実施要綱
 農地集積・集約化対策事業実施要綱
- 基本計画との関連

02-02-04 生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う
 農業生産基盤整備事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)

人と農地の問題を地域で話し合い、農地の有効活用を高める。
 機構集積協力金の給付により農地中間管理事業を推進し、農地の集積・集約が促進できる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	2,009	2,009	17 備品購入費		
03 職員手当等	881	881	18 負担金、補助及び交付金	11,000	11,000
04 共済費	502	502	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	91	91	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	661	660	25 寄附金		
11 役務費	259	259	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	15,403	15,402
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401031	人・農地問題解決加速化支援事	2,450	2,444
都道府県支出金	16020401033	農地中間管理事業等促進関連補	11,220	24,220
諸収入	21040702015	農地中間管理事業業務委託料	500	500

【補助金】

補助金等の名称	農地中間管理事業等促進関連補助金ほか				
補助基本額	13,670	補助率	100.0%	補助金額	13,670

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	04	生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	04	畜産業費
事業	大	0003	畜産一般(大事業)					
	中	01	畜産一般		(簡略番号：004270)			
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類		未設定			
補助単独区分			目的区分	農 - 畜産業費				

所属	0102020100-0000 農政課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,230	2,365	135	15,521	15,232
財源内訳	国庫支出金			13,156	
	県支出金	8	8	8	
	地方債				
	その他	3	3		2
	一般財源	2,219	2,354	135	2,355

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 畜産振興に係る一般事務費
 1 事業用消耗品費 農家への立入時に必用となる資材(家畜伝染病のまん延防止)
 2 負担金
 優良な和牛の育成に必要な改良技術の推進や畜産農家への家畜衛生管理の指導・普及、畜産物のPRなどの事業を行う畜産振興に係る団体、及び死亡牛一時保管庫を管理する団体等への負担金
 3 補助金
 ・家畜人工授精師免許取得事業費補助金
 若手県農業共済組合の家畜人工授精業務の廃止(令和6年度で廃止)に伴い、畜産農家が家畜人工授精師免許を取得する場合の経費を補助。
 4 積立金
 紫波町高齢者等貸付牛購入基金にかかる定期預金利息の積立
- 根拠法令
 家畜伝染病予防法、岩手県家畜防疫体制整備要綱
 紫波町高齢者等貸付牛購入基金条例
- 基本計画との関連
 02-02-02 循環型農業・農畜産物の安定供給ができています
 家畜生産振興事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 畜産農家の生産意欲の向上につなげる畜産物の生産振興や家畜伝染病予防のため事業を実施することで、所得の向上、安定した経営の支援をし、離農者の抑制を図る。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,183	2,153
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	3	3
10 需用費	86	51	25 寄附金		
11 役務費	21	21	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費			合計	5,295	2,230
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020301018	死亡獣畜取扱場外死亡獣畜解体	8	8
財産収入	17010301006	高齢者等貸付牛購入基金運用収	3	3

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	02	循環型農業・農畜産物の安定供給ができています	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	04	畜産業費	
事業	大	0015 肉豚価格差補填事業(大事業)							
	中	01 肉豚価格差補填事業 (簡略番号：004348)							
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	農 - 畜産業費					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	325	325		325	320
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	325	325		325		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 肉豚経営安定対策事業の生産者負担金の一部について町等が助成する。
 (肉豚経営安定対策：生産者の抛出(@400/頭)と国の助成(@1200/頭)による積立金から、標準的販売価格が標準的生産額を下回った場合、その差額の9割を交付金として豚肉生産者に交付する。)
 助成単価(1頭あたり)：町@50/頭
 安定基金対象申込見込み頭数 6,500頭

2 根拠法令
 畜産経営の安定に関する法律
 肉豚経営安定交付金制度
 肉豚経営安定交付金交付要綱(独立行政法人農畜産業振興機構)

3 基本計画との関連
 02-02-02 循環型農業・農畜産物の安定供給ができてい
 家畜生産振興事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 養豚農家の負担軽減、発動時の補填による養豚経営の安定

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	325	325
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	325	325
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	02	循環型農業・農畜産物の安定供給ができてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 畜産業費
事業	大 0020 野生動物侵入防止緊急支援事業	中 01 野生動物侵入防止緊急支援事業	(簡略番号：040640)		
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農 - 畜産業費		

所属	0102020100-0000 農政課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	175	350	175	350	329
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	37	217	180	106
一般財源	138	133	5	244	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 豚熱ワクチン接種事業補助金
 野生イノシシによる豚熱の感染拡大防止及び被害の甚大化防止を目的として、農業者が豚熱ワクチン接種に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付するもの
 補助金額
 登録飼養衛生管理者接種 子豚 1 頭あたり20円
 家畜防疫員接種 子豚 1 頭あたり50円
 接種見込み頭数 6,500頭
- 根拠法令
 紫波町補助金交付規則、紫波町豚熱ワクチン接種事業費補助金交付要綱
- 基本計画との関連
 02-02-02 循環型農業・農畜産物の安定供給ができています
 家畜生産振興事業
- 本年度の計画効果（成果指標含）
 養豚農家の負担軽減、養豚経営の安定
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	175	175
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	175	175
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704078	家畜伝染病予防事務手数料	37	217

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02 豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02 農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	02 循環型農業・農畜産物の安定供給ができています	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	構造改善費	
事業	大	0003	構造改善一般(大事業)						
	中	01	構造改善一般 (簡略番号：004444)						
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	目的区分 農 - 業 - 農業農村整備								

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,850	1,850		1,850	1,850
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	1,850	1,850		1,850		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 適正な栽培管理に不可欠な気象情報をリアルタイムに入手できる環境を構築し農業経営安定を図る必要がある。
- 根拠法令
 該当無し
- 基本計画との関連
 02-02-01 農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する
 農業経営基盤強化対策事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 地域の気象状況を把握し、気象災害を防ぐことができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,850	1,850
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	1,850	1,850
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	01	農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	構造改善費
事業	大	0006	堆肥センター運営事業(大事業)					
	中	01	堆肥センター運営事業 (簡略番号：010030)					
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	農 - 業 - 農業農村整備				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	34,683	29,929	4,754	29,647	27,603
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	12,045	9,134	2,911	7,845	
一般財源	22,638	20,795	1,843	21,802		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 町内で発生する有機質資源の循環に資するため、有機質資源を受け入れ、堆肥を製造する。製造した堆肥は販売し、良質な土づくりの推進を図る。
 - 耕種農家の作業軽減となるよう、堆肥ペレットの製造に取組み販売促進を図る。
- 根拠法令
紫波町有機資源循環施設条例
- 基本計画との関連
02-02-02 循環型農業・農畜産物の安定供給ができていない
たい肥製造供給事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 - 家畜排せつ物を受け入れによる畜産農家の家畜排せつ物処理にかかる労力の軽減
 - 事業系食品残渣の受け入れによる廃棄物の処理費用の縮減
 - えこ3堆肥の供給による農地の良質な土づくりを推進
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	5,143	5,143	17 備品購入費	4,290	4,290
03 職員手当等	3,146	3,146	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	1,508	1,508	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	13,041	12,087	25 寄附金		
11 役務費	3,032	2,939	26 公課費	109	109
12 委託料	4,979	4,979	27 繰入金		
13 使用料及び賃借料	416	416	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	77	66	合 計	35,741	34,683

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
手数料	14020301001	事業系食品循環資源処理手数料	512	512
財産収入	17010103002	畜産収集コンテナ貸付収入	691	1,980
財産収入	17020202001	堆肥売払収入	6,642	6,642
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	4,200	

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	02	循環型農業・農畜産物の安定供給ができていない	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	構造改善費	
事業	大	0015	中山間地域等直接支払交付事業(大事業)						
	中	01	中山間地域等直接支払交付事業 (簡略番号：004476)						
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	目的区分 農 - 業 - 農業農村整備								

財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	64,650	63,752	898	63,752	63,000
	国庫支出金					
	県支出金	48,493	47,885	608	47,885	
	地方債					
その他						
一般財源	16,157	15,867	290	15,867		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 中山間地域等の多面的機能の確保及び農業生産活動の体制整備等を実施した農業者等に交付金を支払うもの。
 中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し、農地の多面的機能を確保する。

 本体交付金 補助率 通常地域 国1/2 県1/4 町1/4
 特認地域 国1/3 県1/3 町1/3

 推進交付金 定額
- 根拠法令
 食料・農業・農村基本法
 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律
 中山間地域等直接支払交付金実施要領
- 基本計画との関連
 02-02-04 生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う
 中山間直接支払事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 生産条件が不利な地域の耕作放棄地の発生を防止、農業生産活動等の自立的かつ継続的な実施のための体制整備を図る。
 対象集落の活動の確認及び指導により、集落目標の早期達成を図る。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	143	143	17 備品購入費		
03 職員手当等	17	17	18 負担金、補助及び交付金	64,002	64,002
04 共済費	28	28	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	92	92	25 寄附金		
11 役務費	38	38	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	330	330	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	64,650	64,650

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401066	中山間地域等直接支払推進事業	648	630
都道府県支出金	16020401067	中山間地域等直接支払交付事業	47,845	47,255

【補助金】

補助金等の名称	中山間地域等直接支払交付金ほか			
補助基本額		補助率	補助金額	48,493

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	04	生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	06 農村整備費
事業	大	0003 農村整備一般(大事業)			
	中	01 農村整備一般	(簡略番号：004516)		
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 農 - 地 - 農業農村整備				

所属	0102020100-0000 農政課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	385	369	16	369	366
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	385	369	16	369	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 農村整備事業全般の実施に関し、必要な事務を適切に実施する。

2 根拠法令
 なし

3 基本計画との関連
 02-02-04 生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う
 農業生産基盤整備事業、農村環境整備保全事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 農村整備事業全般の円滑な事業実施が図られる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 備選金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	94		25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	389	385	予備費		
14 工事請負費			合計	483	385
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02 豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02 農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	04 生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	06	農村整備費
事業	大	0017	農業農村整備推進事業(大事業)					
	中	01	農業農村整備推進事業 (簡略番号：004561)					
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 農 - 地 - 農業農村整備							

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	29,068	19,309	9,759	29,304	17,410
財源内訳	国庫支出金			3,746	
	県支出金	286	286	286	
	地方債	11,500	6,900	4,600	14,400
	その他				
	一般財源	17,282	12,123	5,159	10,872

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 ほ場整備事業実施において、地区内の農地を地元担い手組織へ集約・集積するための指導及び助言を業務委託により実施する。
 岩手県や土地改良区等が実施する土地改良事業について、土地改良法に基づき、事業費の一部を負担する。
- 根拠法令
 土地改良法
- 基本計画との関連
 02-02-04 生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う
 農業生産基盤整備事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 大区画ほ場整備、農業用施設整備等により、農業生産性の向上及び担い手による農作業体系の再編が図られる。
 地域ぐるみ農業の実現に向け、自らの創意と工夫で経営発展を目指す意欲のある農業経営体の育成支援が進む。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	35,269	28,489
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	85	85	25 寄附金		
11 役務費	5	5	26 公課費		
12 委託料	489	489	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	35,848	29,068
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401068	岩手県農業経営高度化支援事業	286	286
地方債	22010501001	農業生産基盤整備事業	11,500	6,900

【補助金】

補助金等の名称	岩手県農業経営高度化支援事業補助金				
補助基本額	572	補助率	50.0%	補助金額	286

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	04	生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	06 農村整備費
事業	大	0025 農業用施設維持管理事業(大事業)			
	中	01 農業用施設維持管理事業 (簡略番号：004617)			
	小				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 農 - 地 - 農業農村整備				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	6,016	20,594	14,578	29,544	32,591
	国庫支出金					
	県支出金				9,900	
	地方債		12,500	12,500	12,500	
	その他					
一般財源	6,016	8,094	2,078	7,144		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 農業生産基盤となる農業用施設の適正管理を行い、安定した農業経営を確立する。
 - 四分の一川流域の農地を災害から守るため、被災原因となりうる堆積土砂撤去を行う。
 - 用水機能のなくなったため池について、防災現在の観点から、廃止工事を実施する。
- 根拠法令
町土地改良事業補助金要綱
- 基本計画との関連
02-02-04 生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う
農村環境整備保全事業
- 本年度の計画効果（成果指標含）
 - 農業用施設の良好な運営管理が図られる。
 - 用排水施設整備やため池廃止を実施し、安全・良好な農村環境が形成される。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,518	5,368
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	144	144	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	2,004	504	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	21,500		合 計	29,166	6,016
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	22010501001	農業生産基盤整備事業		12,500

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02 豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02 農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	04 生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	06	農村整備費
事業	大	0026	国営造成施設管理体制整備促進事業(大事業)					
	中	01	国営造成施設管理体制整備促進事業 (簡略番号：004634)					
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 農 - 地 - 農業農村整備							

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,926	1,934	8	1,934	2,082
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	1,926	1,934	8	1,934		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 山王海土地改良区及び鹿妻穴堰土地改良区が実施する国営造成施設・附帯県営造成施設の管理について、施設の役割に応じた支援を行い、農業水利施設の有する多面的機能の適正な発揮を図る。
- 根拠法令
 なし
- 基本計画との関連
 02-02-04 生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う
 農村環境整備保全事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 農業水利施設(水路・取水堰等)がもつ多面的機能(生活用水・防火用水・景観・親水機能等)の発揮等について、地域における適切な取り組みを引き続き促進できる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,926	1,926
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	1,926	1,926
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	04	生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	06 農村整備費
事業	大 0032 農地耕作条件改善事業(大事業)	中 01 農地耕作条件改善事業	(簡略番号：038681)		
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農 - 地 - 農業農村整備		

所属	0102020100-0000 農政課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	28,270	36,237	7,967	37,730	9,774
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	27,763	31,448	3,685	3,045	1,685
	328	3,090	2,762	1,520	
	179	1,699	1,520		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性	<p>1 事業概要 県補助事業により、農地の区画拡大や暗渠排水整備などの簡易な基盤整備事業を実施し、耕作条件改善による農業経営基盤の強化を図るとともに、担い手への農地集積・集約化を行い、農業競争力の強化を図る。</p> <p>2 実施方法 町から農業者や農業法人等への作業委託又は町からの工事発注等により、簡易な基盤性事業を実施する。</p> <p>3 費用負担 定額助成については、県補助金を超過した分については受益者負担とする。 定率助成については、事業費から助成額及び町負担分を差し引いた分を受益者負担とする。(国：55、県：14、町：11、受益者：20)</p> <p>2 根拠法令 該当なし</p> <p>3 基本計画との関連 02-02-04 生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う 農業生産基盤整備事業</p> <p>4 本年度の計画効果(成果指標含) 農地等の生産基盤整備により耕作条件が改善され、農業経営の強化や担い手への農地集積・集約化が図られる。</p> <p>5 備考</p>
-------------	---

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	1,635	1,635
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	26,635	26,635	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	28,270	28,270
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401069	農地耕作条件改善事業交付金	27,763	31,448
分担金	13010201005	農地耕作条件改善事業分担金	328	3,090

【補助金】

補助金等の名称	農地耕作条件改善事業交付金			
補助基本額		補助率	補助金額	27,763

【実施計画】

実施計画	部	02 豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画
	章	02 農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	計上額
	節	04 生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	06	農村整備費
事業	大	0033	活力ある中山間地域基盤整備事業					
	中	01	活力ある中山間地域基盤整備事業 (簡略番号：040264)					
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	未設定		事業の種類		未設定			
補助単独区分	目的区分 農 - 業 - 農業農村整備							

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	454	1,500	1,046	1,628	1,250
	国庫支出金					
	県支出金	454	1,500	1,046	895	
	地方債					
	その他				325	
一般財源				408		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性

1 事業概要
 県補助事業により、遊休農地の耕作放棄防止作業を実施し、耕作条件を改善し農業経営基盤の強化を図るとともに、担い手への農地集積・集約化を行い、農業競争力の強化を図る。

2 実施方法
 町から農業者等への作業委託により、耕作放棄発生防止作業（雑木等除去、土壌改良など）を実施する。
 定額助成を超える分については、農業者負担とする。

2 根拠法令
 該当なし

3 基本計画との関連
 02-02-04 生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う
 農業生産基盤整備事業

4 本年度の計画効果（成果指標含）
 耕作放棄発生防止作業を実施することにより、新たな担い手への農地集積・集約化が図られる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	454	454	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	454	454
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401081	活力ある中山間地域基盤整備事業	454	1,500

【補助金】

補助金等の名称	いきいき農村基盤整備事業補助金			
補助基本額		補助率	補助金額	454

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	04	生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	06 農村整備費
事業	大 0044 農業・農村多面的機能維持・発揮支援事業(大事)	中 01 農業・農村多面的機能維持・発揮支援事業	(簡略番号：020877)		
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・終
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	補助事業		目的区分	農 - 地 - その他	

所属	0102020100-0000 農政課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	314,239	313,539	700	276,624	275,551
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	236,578	235,878	700	208,013
	地方債				
	その他				
一般財源	77,661	77,661		68,611	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 多面的機能支払交付金
農業の持続的発展と多面的機能の維持のため、効率的・安定的な農業構造の確立と併せて、基盤となる農地・水・環境の保全と質的向上を図る。佐比内地区の活動組織再編及び組織広域化による実施区域拡大を目指す。
(負担割合 国50%、県25%、市町村25%)
 - 中山間ふるさと・水と土保全対策事業
農業・農村の有する多面的機能を良好に発揮させるとともに、農村の活性化を図るために、地域の人たちが主体性を持って行う多様な活動を支援する「中山間ふるさと水と土保全対策事業」について県委託により実施し、赤沢第3行政区が行う「アジサイ山」を活用した地域活性化事業を支援する。(令和4～6年度の3カ年事業)
- 根拠法令
農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律
多面的機能支払交付金実施要綱及び同実施要領
岩手県多面的機能支払交付金交付要綱
紫波町補助金交付規則
紫波町多面的機能支払交付金交付要綱
- 基本計画との関連
02-02-04 生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う
農村環境整備保全事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
活動組織が制度を十分理解し、活動への取組を高め、併せて活動地域の住民が農村環境保全活動を実施することで、農用地の適正な維持管理、農業用施設の長寿命化が図られる。

令和6年度見込み
活動組織 43団体(昨年度：43団体)
対象農用地 4,593ha(昨年度：4,336ha)
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	435	435	17 備品購入費		
03 職員手当等	51	51	18 負担金、補助及び交付金	367,700	310,639
04 共済費	84	84	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	183	183	25 寄附金		
11 役務費	10	10	26 公課費		
12 委託料	847	847	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	1,990	1,990	合計	371,300	314,239
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401071	多面的機能支払交付事業交付金	232,978	232,978
都道府県支出金	16020401072	多面的機能支払推進交付金	1,600	1,400
都道府県支出金	16030301002	中山間ふるさと・水と土保全対	2,000	1,500

【補助金】

補助金等の名称	岩手県多面的機能支払交付金ほか				
補助基本額	367,700	補助率	75.0%	補助金額	234,578

【実施計画】

実施計画	部	02 豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02 農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	04 生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事業	大	0008	循環政策推進事業(大事業)	中	01	循環政策推進事業	(簡略番号：011004)	
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - その他				

所属	0102020500-0000 環境課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	4,045	4,094	49	4,122	4,404	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,045	4,094	49	4,122	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 ○循環政策推進事業
 ・循環型まちづくりの実現に向けて、町民、関係団体、事業者との連携協働による環境循環基本計画目標達成のための事業を推進する。
 ・環境・循環PRセンターを拠点とし循環型まちづくりの情報を広く町民に発信することで循環型まちづくりの理念を一層浸透させる。
 ・環境マイスター育成講座などを環境関係団体等と連携して実施する。

2 根拠法令
 ・地球温暖化対策の推進に関する法律
 ・紫波町循環型まちづくり条例

3 基本計画との関連
 基本計画 第2章 第1節 第1項

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 全町で行っている循環型まちづくり(資源循環のまちづくり、環境創造のまちづくり、環境学習のまちづくり、交流と協働のまちづくり)の情報を発信し、町民と共に取り組む。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	197	197	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	180	150
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	40	40	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	12	12	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	239	192	25 寄附金		
11 役務費	51	51	26 公課費		
12 委託料	3,478	3,401	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費			合計	4,199	4,045
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画
	章	01	豊かな自然環境が保たれている	計上額
	節	01	環境に配慮した生活を行い、生命と物を大切にしてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	
事業	大	0002	保健衛生給与(環境課)			
	中	01	保健衛生給与(環境課) (簡略番号：010878)			
	小					
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分	目的区分 衛 - 保 - 環境衛生費					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	24,392	32,407	8,015	24,612	37,560
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	6,418	386	6,032	5,916	
一般財源	17,974	32,021	14,047	18,696		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
環境課の業務を遂行する。
- 根拠法令
地方自治法等
- 基本計画との関連
基本計画 第2章第1節第1項
- 本年度の計画効果(成果指標含)
循環政策に係る事業の推進、狂犬病予防、環境衛生、公害対策、鳥獣対策、火葬場管理、ごみ処理、リサイクル推進、し尿処理、その他事業実施
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	13,059	13,059	17 備品購入費		
03 職員手当等	7,315	7,315	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	4,018	4,018	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	24,392	24,392
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
手数料	14020201001	狂犬病予防事務手数料	140	386
負担金	21040702019	ごみ・し尿処理広域化推進協議	6,278	

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	01	豊かな自然環境が保たれている	
	節	01	環境に配慮した生活を行い、生命と物を大切にしてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	予防費	
事業	大	0005	狂犬病予防事業(大業)						
	中	01	狂犬病予防事業 (簡略番号：002922)						
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	衛 - 保 - その他					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,057	891	166	931	687
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,057	891	166	891	
一般財源				40		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 狂犬病の発生を予防するとともに、飼い主のマナーの意識啓発を図り、公衆衛生の向上、動物による人の生命、身体及び財産に対する侵害を防止する。
- 根拠法令
 ・狂犬病予防法
 ・動物愛護法
 ・動物愛護条例 岩手県
- 基本計画との関連
 基本計画第2章第1節第1項
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・狂犬病の発生予防
 ・飼い主のマナー向上
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	60	30	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	5	5	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	472	361	25 寄附金		
11 役務費	189	189	26 公課費		
12 委託料	469	469	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	3	3	予備費		
14 工事請負費			合 計	1,198	1,057
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
手数料	14020201001	狂犬病予防事務手数料	1,057	891

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	01	豊かな自然環境が保たれている	
	節	01	環境に配慮した生活を行い、生命と物を大切にしてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	環境衛生費	
事業	大	0004	公害対策事業(大事業)						
	中	01	公害対策事業 (簡略番号：002984)						
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	衛 - 保 - 環境衛生費					

所属	0102020500-0000 環境課					
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	341	341		341	47
	国庫支出金					
	県支出金	65	65		65	
	地方債					
その他						
一般財源	276	276		276		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 町民の健康を保護するため、公害を最小限に抑制する。
- 根拠法令
 ・騒音規制法
 ・振動規制法
 ・水質汚濁防止法 ほか
- 基本計画との関連
 基本計画第2章第1節第1項
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 公害を最小限に抑制する。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	105	105	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	236	236	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	341	341
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020301002	騒音規制事務委任交付金	65	65

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	01	豊かな自然環境が保たれている	
	節	01	環境に配慮した生活を行い、生命と物を大切にしてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費
事業	大 0005 鳥獣対策事業(大事業)	中 01 鳥獣対策事業	(簡略番号：003006)		
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛 - 保 - 環境衛生費		

所属	0102020500-0000 環境課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,268	2,896	372	4,701	2,294
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	271	271		271	
地方債					
その他					
一般財源	2,997	2,625	372	4,430	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 町内全域で熊、ニホンジカ及びイノシシなどの有害鳥獣の被害が拡大している。それを軽減するために紫波町鳥獣被害防止対策実施隊や有害鳥獣捕獲サポートなどの活動を支援していく。

2 根拠法令
 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律

3 基本計画との関連
 基本計画第2章第2節第2項

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・鳥獣被害対策実施隊員の拡大
 ・有害鳥獣の駆除
 ・人身被害の未然防止

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	360	360	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	3,481	2,511
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	368	313	25 寄附金		
11 役務費	84	84	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	4,293	3,268
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020301006	鳥獣捕獲等許可事務委任交付金	271	271

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部 02 豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画
	章 02 農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	計上額
	節 02 循環型農業・農畜産物の安定供給ができています	
	細節	

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	火葬場費	
事業	大	0003	火葬場管理（大事業）						
	中	01	火葬場管理事業 (簡略番号：003339)						
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	衛 - 保 - その他					

所属	0102020500-0000 環境課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	29,304	30,909	1,605	32,245	29,417	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	19,180	24,430	5,250	24,430	
	一般財源	10,124	6,479	3,645	7,815	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 紫波斎苑かたくりの丘における円滑な業務遂行と適切な維持管理を行い、利用者の利便性や公衆衛生の確保を図る。
- 根拠法令
 ・墓地、埋葬等に関する法律
 ・紫波町火葬場条例 他
- 基本計画との関連
 基本計画第2章第1項第1項
- 本年度の計画効果（成果指標含）
 公衆衛生の確保
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	936	932	25 寄附金		
11 役務費	249	249	26 公課費		
12 委託料	22,588	21,189	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	70	70	予備費		
14 工事請負費	6,864	6,864	合計	30,707	29,304
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010302001	火葬炉使用料	6,920	7,230
使用料	14010302002	動物炉使用料	2,225	2,165
使用料	14010302003	火葬場施設使用料（自動販売機）	15	15
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	10,000	15,000
諸収入	21040704015	火葬場施設電気料	20	20

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	01	豊かな自然環境が保たれている	
	節	01	環境に配慮した生活を行い、生命と物を大切にしてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費
事業	大	0003	ごみ処理事業(大事業)					
	中	01	ごみ処理事業		(簡略番号：003415)			
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 衛 - 清 - ごみ処理							

所属	0102020500-0000 環境課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	559,295	544,853	14,442	542,141	496,600
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	5,000		5,000	151
一般財源	559,295	539,853	19,442	541,990	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性

- 盛岡・紫波地区環境施設組合による廃棄物処理施設の適正な運営を図る。
- 盛岡環境施設組合によるごみ処理の広域化事業実施について協議を進める。
- ごみ減量分別説明会を実施することで燃やせるごみの減量化を推進する。

2 根拠法令
 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 他

3 基本計画との関連
 基本計画第2章第1節第1項

4 本年度の計画効果(成果指標含)

- 家庭系ごみ排出量 580g/人・日(目標年度令和7年度)
- 町内一斉清掃参加者数 13,000人/年(目標年度令和7年度)

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	548,185	558,891
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	20	10	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	17	17	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	193	164	25 寄附金		
11 役務費	28	28	26 公課費		
12 委託料	212	182	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	3	3	予備費		
14 工事請負費			合計	548,658	559,295
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
負担金	21040702019	ごみ・し尿処理広域化推進協議		5,000

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	01	豊かな自然環境が保たれている	
	節	01	環境に配慮した生活を行い、生命と物を大切にしてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	01	清掃総務費
事業	大	0004	リサイクル推進事業(大事業)					
	中	01	リサイクル推進事業 (簡略番号：003435)					
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	衛 - 清 - ごみ処理				

所属	0102020500-0000 環境課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	3,383	3,430	47	3,430	101	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,000	2,000		2,000	
	一般財源	1,383	1,430	47	1,430	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 3 R 意識の啓発を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物の発生抑制に向けた取組みの啓発 ・ 容器包装類の分別・資源回収の推進 ・ 民間団体が実施するリデュース・リユース活動の支援 ○ 資源物保管庫の整備費に補助金を交付することにより、リサイクルの推進を図る。
2 根拠法令	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資源の有効な利用の促進に関する法律 ・ 特定家庭用機器再商品化法 他
3 基本計画との関連	基本計画第 2 章第 1 節第 1 項
4 本年度の計画効果(成果指標含)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資源物(古紙、びん、缶等)を集団回収及び店頭回収への排出推進によるごみ搬入量の削減 ・ 3 R の意識啓発による、ゴミ排出量の削減 ・ 資源物保管庫建設団体数 85 団体(目標年度令和7年度)
5 備考	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	3,345	3,300
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	70	70	25 寄附金		
11 役務費	13	13	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	3,428	3,383
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	2,000	2,000

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	01	豊かな自然環境が保たれている	
	節	01	環境に配慮した生活を行い、生命と物を大切にしてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	し尿処理費
事業	大	0007	汚泥再生処理事業(大事業)					
	中	02	汚泥再生処理施設運営事業 (簡略番号：039090)					
小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	衛 - 清 - し尿処理				

所属	0102020500-0000 環境課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	124,306	131,210	6,904	125,776	107,703	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	46,279	47,095	816	47,095	
	一般財源	78,027	84,115	6,088	78,681	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
し尿等を適正に処理するため、汚泥再生処理センターの運営、維持管理を行う。
- 根拠法令
・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
・浄化槽法
・循環型社会形成推進基本法
- 基本計画との関連
基本計画第2章第1節第1項
- 本年度の計画効果(成果指標含)
し尿等の適正な処理
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	16,783	15,780	25 寄附金		
11 役務費	7,437	6,813	26 公課費		
12 委託料	105,325	101,713	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	129,545	124,306
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010303001	汚泥再生処理センター使用料	3,234	3,222
手数料	14020201003	し尿等収集運搬業許可手数料	13	13
負担金	13020202002	汚泥再生処理施設管理運営負担	42,879	43,707
諸収入	21040704109	汚泥再生処理センター電気使用	153	153

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	01	豊かな自然環境が保たれている	
	節	01	環境に配慮した生活を行い、生命と物を大切にしてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
事業	大	0035	野生動物侵入防止柵設置事業(大事業)					
	中	01	野生動物侵入防止柵設置事業 (簡略番号：044358)					
小								
細								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	農 - 業 - その他				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,200	1,100	100	1,100	967
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	1,200	1,100	100	1,100		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 農作物の獣害防止のため、侵入防止柵（電気柵）設置事業を実施する。
- 根拠法令
 紫波町補助金交付規則
- 基本計画との関連
 基本計画第2章第2節第2項
- 本年度の計画効果（成果指標含）
 獣害防止による安定した農家所得の確保
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,200	1,200
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	1,200	1,200
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	02	循環型農業・農畜産物の安定供給ができています	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	01	林業総務費
事業	大	0003	林業総務一般(大事業)					
	中	01	林業総務一般 (簡略番号：004770)					
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 農 - 林 - その他							

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	210	210		210	476
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	210	210		210		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
紫波町林政審議会の運営、関係機関との連携により、総合的な林業施策の推進を図る。

紫波町林政審議会の委員報酬
治山林道保全及び緑化推進の活動団体への負担金
- 根拠法令
紫波町林政審議会条例
- 基本計画との関連
02-03-01 良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られている
- 本年度の計画効果(成果指標含)
「生物多様性の保全」「土砂災害の防止」「水源の涵養」など森林の多面的機能の維持
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	81	81	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	118	118
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	11	11	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	210	210
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	03	環境への負荷に配慮した低炭素社会が進む	
	節	01	良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費
事業	大	0003 林業振興一般(大事業)			
	中	01 林業振興一般	(簡略番号：004808)		
	小				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	農 - 林 - その他	

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	2,354	2,337	17	2,368	2,315
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	2,354	2,337	17	2,368		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性 総合的に林業を振興するため、町産材の活用と関係団体と連携した業務を行う。 森林・林業再生振興支援事業委託 ・資源調査、後継者技術向上など林業経営安定のための事業を行い、森林整備計画による森林整備推進や森林資源活用を図る。 ・町内の多くを占める小規模な森林所有者の実情に応じた人材育成、技術向上等を支援し、適切な森林施業を推進する。
2 根拠法令 森林法
3 基本計画との関連 02-03-01 良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られている
4 本年度の計画効果(成果指標含) 適切な施業へ向けた支援による森林整備の推進 災害防止、森林機能の回復
5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	120	120
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	4	4	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	269	248	25 寄附金		
11 役務費	114	111	26 公課費	7	7
12 委託料	1,421	1,421	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	443	443	予備費		
14 工事請負費			合 計	2,378	2,354
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02 豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	03 環境への負荷に配慮した低炭素社会が進む	
	節	01 良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られてい	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費
事業	大	0004	林道維持管理事業（大事業）					
	中	01	林道維持管理事業（簡略番号：004840）					
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類			未設定		
補助単独区分			目的区分			農 - 林 - 林道		

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	6,157	2,066	4,091	2,566	5,206
	国庫支出金					
	県支出金	2,000		2,000		
	地方債					
その他						
一般財源	4,157	2,066	2,091	2,566		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
林道路網の整備により山林所有者等の通行を確保するとともに、円滑な森林整備作業を実現する。

林道監視員
・人数 19人（兼務あり）
・任期 2年（令和6年度に委嘱）
・職務 担当する林道を巡視し、災害・不法投棄・林道破損等への措置を行う。

林道管理作業（草刈作業委託、側溝泥上げ作業）
林道愛護会（林道周囲に受益山林をもつ地域住民で組織） 24路線
直営 6路線

○鍵掛峠線大安橋橋梁補修設計および塗膜採取・試験
・令和2年度点検時に確認された補修にかかる設計の委託。
・塗膜採取・試験により有害成分の調査をする。

2 根拠法令
紫波町林道維持管理規程、紫波町林道監視員に関する要綱
紫波町公共施設等総合管理計画

3 基本計画との関連
02-03-01 良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られている 森林保全事業

4 本年度の計画効果（成果指標含）
効率的な林内作業、適正な森林及び林道管理

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	380	380	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,217	308	25 寄附金		
11 役務費	5	5	26 公課費		
12 委託料	7,621	5,384	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	9,303	6,157
15 原材料費	80	80			

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020402026	岩手県農山漁村地域整備交付金	2,000	

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	03	環境への負荷に配慮した低炭素社会が進む	
	節	01	良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費
事業	大	0005 町有林管理事業(大事業)			
	中	01 町有林管理事業 (簡略番号：004858)			
	小				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 農 - 林 - その他				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	7,311	11,517	4,206	10,399	11,711
	国庫支出金					
	県支出金	808	3,591	2,783	2,731	
	地方債					
	その他	4,538	3,690	848	3,432	
一般財源	1,965	4,236	2,271	4,236		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性	町有林について、町の基本財産の造成や水源涵養及び国土の保全に資するため、適切な森林管理と森林資源の有効活用を行う。
町有林(約330ha)の管理(火災保険、作業委託等)	生活環境保全林管理作業委託 ・対象地：あづまね地区生活環境保全林(上松本字内方、小屋敷字新在家地内) ・委託内容：草刈り、清掃
町有林巡視業務委託	
町有林作業業務委託	森林環境保全直接支援事業(県補助事業) ・平成の森・紫野町有林下刈業務(3.38ha) ・折壁町有林下刈業務(1.03ha)
作業委託(単独事業)	・神田町有林伐採搬出業務(2.0ha)
2 根拠法令	森林整備事業補助金交付規則、岩手県森林整備事業実施要領
3 基本計画との関連	02-03-01 良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られている 森林整備事業
4 本年度の計画効果(成果指標含)	災害予防、景観保全、森林の多面的機能維持
5 備考	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	260	260
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役員費	1,108	1,108	26 公課費		
12 委託料	10,543	5,943	27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	11,911	7,311
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020402010	森林環境保全直接支援事業費補	808	3,591
財産収入	17020301001	立木売払収入	4,000	2,000
繰入金	19010101023	森林環境基金繰入金	538	1,690

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02 豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	03 環境への負荷に配慮した低炭素社会が進む	
	節	01 良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られてい	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費	
事業	大	0006 森林経営管理事業(大事業)							
	中	01 森林経営管理事業 (簡略番号：040313)							
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定					
補助単独区分	目的区分 農 - 林 - その他								

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	26,793	18,940	7,853	42,887	15,860
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,222	2,000	1,222	24,840	
一般財源	23,571	16,940	6,631	18,047		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 森林環境税の目的に従い、森林の公益的機能の維持増進のために、森林整備及びその促進に関する業務を行う。
 地域林政アドバイザーの活用
 地域林政アドバイザーを雇用する。
 業務内容：林地台帳の運用、森林経営計画の認定、伐採届の受理及び通知、森林環境税事業の調整、町有林森林経営計画の策定、森林多面的機能発揮対交付金の活動団体に対する助言・指導等
 上記業務の補助として、会計年度任用職員を雇用する。
 森林所有者への意向調査実施
 町内の森林所有者に対して、所有する森林の今後の経営についての意向を調査する。
 ○経営管理権取得森林搬出間伐業務
 意向調査を行い経営管理権を取得した森林の施業を行う。
 岩手県森林クラウドシステムの運用
 町内の森林情報と林地台帳を県内統一サーバで管理し、経営計画作成等のため運用する。
 車両リース料
 地域林政アドバイザーが現地調査等を実施するために必要な車両を借上げる。
 ○森林整備促進対策補助金
 森林のもつ公益的機能の維持増進のため、私有林整備を促進するための助成。

2 根拠法令
 該当なし

3 基本計画との関連
 02-03-01 良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られている 森林整備事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 適切な施業へ向けた支援による森林整備の推進
 災害防止、森林機能の回復

地域林政アドバイザーの人件費 特別交付税措置7割
 その他の事業費 森林環境譲与税剰余金の対象

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	7,126	7,126	16 公有財産購入費		
02 給料	1,725	1,725	17 備品購入費	253	
03 職員手当等	3,369	3,369	18 負担金、補助及び交付金	1,950	1,950
04 共済費	2,023	2,023	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	198	197	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	7,000	3,000
10 需用費	192	191	25 寄附金		
11 役務費	265	258	26 公課費		
12 委託料	6,410	6,410	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	544	544	予備費		
14 工事請負費			合計	31,055	26,793
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	17020301001	立木売却収入	3,000	2,000
繰入金	19010101023	森林環境基金繰入金	222	

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	03	環境への負荷に配慮した低炭素社会が進む	
	節	01	良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費
事業	大	0010	森林病虫害防除事業(大事業)					
	中	01	森林病虫害防除事業 (簡略番号：004883)					
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	農 - 林 - その他				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	4,425	4,296	129	4,296	4,711
	国庫支出金					
	県支出金	4,014	3,923	91	3,923	
	地方債					
	その他					
一般財源	411	373	38	373		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 森林病虫害等を早期に、かつ、徹底的に駆除することによりその蔓延を防止し、森林の保全を図る。

森林病虫害防除事業
 松くい虫被害木の駆除を行い、被害拡大を防止し、森林資源を保護する。
 森林病虫害等駆除事業補助(補助率3/4)
 ・駆除予定材積 40.0m3
 ・駆除作業内容 伐倒し、薬剤にてくん蒸駆除
 農林水産大臣命令又は岩手県知事命令(事業委託)(全額国又は県負担)
 ・駆除予定材積 70.0m3
 ・駆除作業内容 伐倒し、薬剤にてくん蒸駆除

2 根拠法令
 森林病虫害等防除法
 岩手県森林病虫害等駆除事業補助金交付規則、同交付要綱、同事業事務取扱要領

3 基本計画との関連
 02-03-01 良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られている 森林整備事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 駆除：被害の拡散防止、森林機能及び資源の保護

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	8	8	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	4,819	4,417	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	4,827	4,425
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020402007	森林病虫害防除事業費補助金	1,204	1,088
都道府県支出金	16030302001	森林病虫害駆除事業委託金	2,810	2,835

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	03	環境への負荷に配慮した低炭素社会が進む	
	節	01	良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費
事業	大	0016	特用林産生産対策事業(大事業)					
	中	01	特用林産生産対策事業 (簡略番号：010254)					
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類		未設定			
補助単独区分			目的区分	農 - 林 - その他				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	8,030	8,950	920	8,030	1,706
	国庫支出金					
	県支出金	8,030	8,950	920	8,030	
	地方債					
	その他					
	一般財源					

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 特用林産施設体制整備事業 国庫補助事業
 特用林産の次期生産に必要な生産資材の導入事業への補助
 事業実施主体：岩手中央農業協同組合
 補助率：原木しいたけに係る資材 1/2
 上記以外の資材 1/3
 導入予定資材：しいたけ等栽培用の原木、種菌、培地等

2 根拠法令
 特用林産施設等体制整備復興事業実施要綱
 紫波町補助金交付規則

3 基本計画との関連
 02-03-01 良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られている 森林資源有効活用事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 資材コストの軽減による生産基盤の強化及び生産者の生産意欲向上

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	8,030	8,030
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	8,030	8,030
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020402017	特用林産施設体制整備事業費補	8,030	8,950

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	03	環境への負荷に配慮した低炭素社会が進む	
	節	01	良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費
事業	大	0017	森林・山村多面的機能発揮対策事業（大事業）					
	中	01	森林・山村多面的機能発揮対策事業（簡略番号：038264）					
	小							
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	農 - 林 - その他				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	5,405	6,839	1,434	4,784	4,625
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	5,405	6,839	1,434	4,784		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 森林所有者や地域住民等が協力して行う、森林の保全活動や山村地域の活性化に資する取り組みに対して、補助金を交付して支援を行う。

森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業
【活動内容】
 地域住民が中心となった民間協働組織（活動組織）が実施する、里山林の保全、森林資源の利活用等の取り組みに対し、一定の費用を国、県及び市町村が支援する。
 例：集落周辺の里山林を維持するための景観保全・整備活動、風倒木や枯損木の除去、集積、処理等里山林の広葉樹等未利用資源を収集し、木質バイオマス等として利用する活動

【補助率】
 国：地方=3:1(国：3/4、県：1/8、市町村：1/8)。
 いわて里山再生地域協議会に対し、町が補助金を交付する。
 令和6年度活動予定団体 20団体

2 根拠法令
 森林・山村多面的機能発揮対策実施要綱、同対策交付金交付要綱、同対策実施要領

3 基本計画との関連
 02-03-01 良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られている 森林整備事業

4 本年度の計画効果（成果指標含）
 森林の多面的機能が持続的に発揮される。
 特別交付税措置 7割

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,405	5,405
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	5,405	5,405
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	03	環境への負荷に配慮した低炭素社会が進む	
	節	01	良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費
事業	大	0022	チップ製造設備運用事業(大事業)					
	中	01	チップ製造設備運用事業 (簡略番号：035157)					
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 農 - 林 - その他							

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	17,872	19,300	1,428	20,556	23,069
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	15,253	15,253		15,253
一般財源	2,619	4,047	1,428	5,303	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
町が所有する木質燃料用チップ製造機を活用し、間伐材や松くい虫被害木などの有効利用を図るとともに、町内産業の創出と地域内の経済循環を図る。

委託による木質燃料用チップの製造・販売
供給先：紫波町エネルギーステーション、町内のチップボイラー(公共施設、一般家庭)
製造量見込 1,441t
- 根拠法令
地方自治法
- 基本計画との関連
02-03-01 良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られている 木質バイオマス製造事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
燃料用チップの安定供給及び森林資源の有効活用
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	250	250	25 寄附金		
11 役務費	70	70	26 公課費	21	21
12 委託料	16,279	17,531	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	16,620	17,872
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	17020202006	チップ売払収入	15,253	15,253

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	03	環境への負荷に配慮した低炭素社会が進む	
	節	01	良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04 衛生費	項	04 地球温暖化対策費	目	01 地球温暖化対策費	
事業	大	0002	地球温暖化対策給与(地球温暖化対策課)			
	中	01	地球温暖化対策給与(地球温暖化対策課) (簡略番号：045198)			
	小					
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分	目的区分 衛 - 保 - 環境衛生費					

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	23,836	22,369	1,467	23,989	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	23,836	22,369	1,467	23,989	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 地球温暖化対策課の業務を遂行する。

2 根拠法令
 地方自治法等

3 基本計画との関連
 基本計画 第2章 第1節 第2項 町民一人ひとりが地球温暖化防止について考え生活を送っている

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 町の地球温暖化対策の推進

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	12,679	12,679	17 備品購入費		
03 職員手当等	7,114	7,114	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	4,043	4,043	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	23,836	23,836
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	01	豊かな自然環境が保たれている	
	節	02	町民一人ひとりが地球温暖化防止について考え生活を	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	04	地球温暖化対策費	目	01	地球温暖化対策費	
事業	大	0003 地球温暖化対策一般(大事業)							
	中	01 地球温暖化対策一般 (簡略番号：045200)							
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	衛 - 保 - 環境衛生費					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	9,697	14,240	4,543	36,767	
	国庫支出金					
	県支出金				5,952	
	地方債	1,400	4,500	3,100	4,500	
	その他	2,000		2,000		
一般財源	6,297	9,740	3,443	26,315		

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」を目標とし、省エネルギー対策、再生可能エネルギー導入、その他多様な手法を用いた脱炭素化を推進する。 ○紫波町脱炭素社会構築検討委員会の運営 ○公共施設照明器具のLED化改修工事 公共施設1カ所の照明器具のLED化の改修を行い、CO2排出量の削減を図る。
2	根拠法令 ・地球温暖化対策の推進に関する法律 ・紫波町循環型まちづくり条例
3	基本計画との関連 基本計画 第2章 第1節 第2項 町民一人ひとりが地球温暖化防止について考え生活を送っている
4	本年度の計画効果(成果指標含) ・公共施設のLED化に伴う年間電力削減量及び温室効果ガス排出削減量 年間電力削減量：3,270kWh/年 年間温室効果ガス排出削減量：1.62t-CO2/年
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,600	5,600
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	92	92	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	338	188	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	134	134	25 寄附金		
11 役務費	31	31	26 公課費		
12 委託料	4,194		27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費	14,321	3,650	合計	24,712	9,697
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	2,000	
地方債	22010201001	公共施設管理事業		4,500
地方債	22010403001	脱炭素化設備整備事業	1,400	

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	01	豊かな自然環境が保たれている	
	節	02	町民一人ひとりが地球温暖化防止について考え生活を	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	04	地球温暖化対策費	目	01	地球温暖化対策費
事業	大	0004 脱炭素先行地域事業(大事業)						
	中	01	脱炭素先行地域事業			(簡略番号：045202)		
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	新規	臨・経			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	衛 - 保 - 環境衛生費				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	403,630		403,630	154,985	
	国庫支出金	385,194		385,194	134,421	
	県支出金					
	地方債	2,500		2,500	13,700	
その他						
一般財源	15,936		15,936	6,864		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性	本事業は、2050(令和32)年カーボンニュートラルに向け、特定の地域(水分地区、志和 第8行政区)において、2030(令和12)年までに前倒しで民生部門の電力消費に伴うCO2 排出の実質ゼロの実現を目指すものです。 複数年にわたり、交付金を活用しながら脱炭素化に資する次の事業を実施します。 ○マイクログリッドの構築 ○メタン発酵バイオガス発電設備の導入 ○木質バイオマス熱電併給設備の導入 ○個人・民間事業者への脱炭素に資する設備導入にかかる間接補助 ○脱炭素先行地域内の公共施設へ導入する再エネ設備等の設計内容、市場価格調査等 を検証するための委託料
2 根拠法令	・地球温暖化対策の推進に関する法律 ・紫波町循環型まちづくり条例
3 基本計画との関連	基本計画 第2章 第1節 第2項 町民一人ひとりが地球温暖化防止について考え 生活を送っている
4 本年度の計画効果(成果指標含)	CO2排出削減量 太陽光発電設備(一般住宅) 33.84t-CO2/年 太陽光発電設備(PPA) 33.84t-CO2/年 太陽光発電設備(民間) 125.77t-CO2/年 太陽光発電設備(公共施設) 47.38t-CO2/年 高効率空調設備(一般家庭) 7.08t-CO2/年 高効率空調設備(民間) 0.63t-CO2/年 高効率給湯器(一般家庭) 1.68t-CO2/年 高効率給湯器(民間) 0.11t-CO2/年 既存住宅断熱改修 7.52t-CO2/年
5 備考	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	3,969	3,969	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	1,404	1,404	18 負担金、補助及び交付金	488,620	314,768
04 共済費	1,170	1,170	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	974	974	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	332	332	25 寄附金		
11 役務費	127	127	26 公課費		
12 委託料	84,059	79,777	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	603	603	予備費		
14 工事請負費		506			
15 原材料費			合 計	581,258	403,630

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020302001	地域脱炭素移行・再エネ推進交	385,194	
地方債	22010403001	脱炭素化設備整備事業	2,500	

【補助金】

補助金等の名称	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金				
補助基本額	403,630	補助率	95.4%	補助金額	385,194

【実施計画】

実 施 計 画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実 施 計 画 計 上 額
	章	01	豊かな自然環境が保たれている	
	節	02	町民一人ひとりが地球温暖化防止について考え生活を	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	04	地球温暖化対策費	目	01	地球温暖化対策費
事業	大	0006	エコプロジェクト推進事業(大業)					
	中	01	エコプロジェクト推進事業 (簡略番号：045753)					
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	衛 - 保 - 環境衛生費				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	3,600	4,180	580	4,180	
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	465	465		465	
一般財源	3,135	3,715	580	3,715		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - ・二酸化炭素排出削減を目的とした事業を展開し、エコbeeクーポン券の交付することにより、町民意識の向上を図るとともに、地球温暖化防止に向けた取り組みを推進する。
- 根拠法令
紫波町循環型まちづくり条例
- 基本計画との関連
基本計画 第2章 第1節 第2項 町民一人ひとりが地球温暖化防止について考え生活を送っている
- 本年度の計画効果(成果指標含)

間伐等促進対策事業	30ha	240.0t/CO2
間伐材利用集積事業	400t	320.0t/CO2
廃食用油回収促進事業	1,800	4.5t/CO2
ペットボトルキャップ回収促進事業	1,100kg	4.4t/CO2
木質バイオマス燃料ストーブ普及促進事業	1台	12.5t/CO2
段ボールコンポスト普及促進事業	3基	0.3t/CO2
町産木材利用住宅等建築奨励事業	50m ³	45.0t/CO2
合計		626.7t/CO2
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	3,978	3,398
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	24	24	25 寄附金		
11 役務費	38	38	26 公課費		
12 委託料	140	140	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	4,180	3,600
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010402005	太陽光発電設備設置使用料(林)	35	35
使用料	14010603005	太陽光発電設備設置使用料(紫)	8	8
使用料	14010701005	太陽光発電設備設置使用料(学)	369	369
使用料	14010703005	太陽光発電設備設置使用料(公)	53	53

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	01	豊かな自然環境が保たれている	
	節	02	町民一人ひとりが地球温暖化防止について考え生活を	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 雇用対策費
事業	大	0003	雇用対策事業(大事業)		
	中	01	雇用対策事業 (簡略番号：026184)		
	小				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	単独事業		目的区分	労 - 労働諸費	

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	16	16		16	6
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	16	16		16		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 国、県及び関係団体と連携し、雇用機会の拡大を図る。
 ・雇用機会の拡大や雇用確保のため、雇用情報の発信や助成制度の紹介等を行う。
 ・町内企業の雇用情報等をホームページで紹介し、町内の高校や町の施設に設置して町内企業の認知向上を図り、町内の新規高卒者の地元就職を促進する。
 ・盛岡広域市町と連携してインターンシップ事業を実施する。
 ・地元雇用の拡大に向け、労働局及び商工会等関係団体と連携して情報交換・雇用促進活動を行う。

2 根拠法令
 雇用対策法

3 基本計画との関連
 総合計画 第2章第6節第1項 雇用対策事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・雇用機会の拡大、雇用確保、求人と求職のマッチング等、安定就労が促進される。
 ・町内企業の認知度が高まり、新規高卒者の地元就職の促進が図られる。
 ・町内企業の要望課題を把握し、雇用・職場環境改善の対策に資する。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	10	8	25 寄附金		
11 役務費	8	8	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	18	16
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	06	町内に就労する人が増え、人材不足が解消している	
	節	01	町内企業の魅力が向上し、かつ町内の雇用が拡大して	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 雇用対策費
事業	大	0004	出稼労働者支援事業(大事業)		
	中	01	出稼労働者支援事業 (簡略番号：003644)		
	小				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 労 - 労働諸費				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	500	774	274	774	750
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	500	774	274	774	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 季節就労者（酒造）への支援事業
 季節就労者に対し互助会などの制度周知を図るとともに、安全就労や諸問題に対処するためのしおりを作成し、広報等とともに、就労先に送付する。
 また、ハローワーク盛岡と連携し、季節労働者の求職手続き（雇用保険給付）等の支援を行う。
 杜氏関係団体への事業支援
 酒造技術の取得及び向上に取組む南部杜氏協会、紫波町杜氏連合会に対し、円滑な事業推進のため補助金を交付する。
- 根拠法令
 雇用対策法 出稼ぎ互助会規約（財団法人ふるさといわて定住財団）
- 基本計画との関連
 総合計画 第2章第4節第4項 出稼労働者支援事業
- 本年度の計画効果（成果指標含）
 季節就労者の事故予防と円滑な就労が図られる。
 支援する杜氏関連団体が実施する研修会や鑑評会等により酒造技術の取得・向上や人材育成を図る。
【成果指標】 南部杜氏夏季酒造講習会試験合格者数
 令和元年度（基準年度）1人 令和9年度 2人
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	500	440
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	31	31	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	19	19	25 寄附金		
11 役務費	10	10	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	560	500
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	04	今ある価値を高めるような商工業の活動が行われている	
	節	04	伝統産業の技術と文化が振興し販路が拡大している	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	02 労働諸費
事業	大 0004 勤労者福祉事業(大事業)	中	01 勤労者福祉事業 (簡略番号：003711)	小	
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定	目的区分	労 - 労働諸費
補助単独区分					

所属	0102021000-0000 商工観光課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,132	1,212	80	1,212	1,360
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,000	1,000		1,000
	一般財源	132	212	80	212

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 盛岡地域雇用開発協会負担金 132千円
 - 勤労者生活資金貸付預託 1,000千円
(預託1,000千円×2倍=融資枠 2,000千円)
- 根拠法令
紫波町勤労者生活資金融資制度要綱
- 基本計画との関連
総合計画 第2章第6節第1項 雇用対策事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 - 盛岡地域の新卒者等の労働力確保及び中高年齢者等の雇用促進、安定のための事業が行われ、福祉向上と産業発展が図られる。
 - 生活資金の融資により勤労者の生活安定と福祉向上が図られる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	332	132
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金	1,000	1,000
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	1,332	1,132
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21030101002	勤労者生活安定資金貸付預託金	1,000	1,000

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02 豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画
	章	06 町内に就労する人が増え、人材不足が解消している	計上額
	節	01 町内企業の魅力が向上し、かつ町内の雇用が拡大して	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商工総務費	
事業	大	0003	商工総務一般(大事業)						
	中	01	商工総務一般 (簡略番号：004965)						
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	商 - その他					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	366	464	98	464	147
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	366	464	98	464		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 商工観光課の事務的経費及び公用車経費の管理

2 根拠法令
 該当なし

3 基本計画との関連
 総合計画 第2章第4節第1項 商工業振興事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 効率的で円滑な業務執行により、安定した行政サービスを提供できる。

5 備考
 岩手500ひ512 日産ウィングロード 初年度登録H14.4月 次期車検R7.4月

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	302	288	25 寄附金		
11 役務費	72	72	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	6	6	予備費		
14 工事請負費			合 計	380	366
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	04	今ある価値を高めるような商工業の活動が行われている	
	節	01	既存の産業及び事業者が発展している	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費
事業	大	0003 商工業振興事業(大事業)			
	中	01 商工業振興事業 (簡略番号：004984)			
	小				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類 未設定		
補助単独区分	目的区分 商 - その他				

所屬	0102021000-0000 商工観光課					
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	96,373	55,794	40,579	75,343	57,612
	国庫支出金	26,666		26,666	11,666	
	県支出金	440		440	1,178	
	地方債					
	その他	36,029	36,029		37,029	
一般財源	33,238	19,765	13,473	25,470		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 商工業振興経費負担
 商工業の振興を図るため、関係団体等に負担金を支出し振興事業の実施を推進する。
 商工業振興経費補助
 商工業振興と中小企業の経営安定を図るため、商工業関係団体に補助金を交付する。
 中小企業振興資金融資制度の運用、保証料補助及び利子補給
 中小企業振興資金の活用を図るため、町内金融機関に融資原資の預託を行う。
 ・新規融資に係る保証料の半額を補助。
 ・1.95%を超えた利子を補給。
 紫波町産学共同研究補助金
 町内の中小企業が大学等の試験研究機関と共同研究を行う際に補助金を交付する。
 中小企業振興条例の策定
 商工会や金融機関等の関係団体と連携し、中小企業振興条例を策定する。

2 根拠法令
 紫波町中小企業振興資金融資要綱
 紫波町中小企業振興資金金利負担軽減等補助金交付要綱
 紫波町商工業振興対策事業補助金交付要綱
 紫波町産学共同研究補助金交付要綱
 中小企業基本法

3 基本計画との関連
 総合計画 第2章第4節第1・3項 商工業振興事業、既存企業の育成・支援

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 各種団体に負担金を支出し事業を推進することにより、中小事業者の育成、起業創業支援及び商工業の振興が図られる。
【成果指標】 イベント集客者数 R元年度(基準年度)4,366人 R9年度 5,000人
 商工会の事業促進、組織強化により、中小事業者の経営強化や地域振興が図られる。
 保証料補助・利子補給付きの融資制度を運用し中小企業の振興と経営安定が図られる。
【成果指標】 中小企業振興資金新規融資件数 R元年度(基準年度)27件 R9年度 30件
 町内の中小企業による新技術や新システムの開発により、地域産業の振興が図られる。
【成果指標】 新分野等採択件数 R元年度(基準年度)0件 R9年度 2件

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	59,510	58,960
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金	36,000	36,000
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	79	29	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	253		23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	509	460	25 寄附金		
11 役務費	39	39	26 公課費		
12 委託料	5,500	880	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	27	5	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	101,917	96,373

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020101030	地域経済循環創造事業交付金	26,666	
都道府県支出金	16020101006	地域経営推進費補助金	440	
諸収入	21030101001	中小企業振興資金貸付預託金元	36,000	36,000
諸収入	21040704114	自動販売機電気料(商工観光課)	29	29

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02 豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	04 今ある価値を高めるような商工業の活動が行われている	
	節	03 地域の活性化につながる新たな中小企業の活動が創出	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工業振興費
事業	大	0005	企業誘致事業(大企業)		
	中	01	企業誘致事業 (簡略番号：005045)		
	小				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 商 - その他				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	770	720	50	701	6,597
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	770	720	50	701		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 県及び盛岡広域市町と連携し、町への企業誘致及び企業立地を推進する。

2 根拠法令
 地域未来投資促進法
 紫波町企業立地奨励条例及び同施行規則

3 基本計画との関連
 総合計画 第2章第4節第3節 企業誘致事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 盛岡広域産業成長推進協議会(旧：盛岡広域地域産業活性化協議会)を活用し盛岡広域市町と連携することにより、単独では開催が困難な首都圏で企業立地セミナーや懇談会などの誘致活動を効率的に実施する。さらに、岩手県企業誘致推進委員会の事業に参画することにより、幅広い誘致活動を展開する。また、企業訪問により町のPR、情報交換、ネットワーク構築を図り、企業誘致を推進する。
【成果指標】 具体的な誘致交渉件数 R元年度(基準年度)5件 R9年度 5件

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	359	359
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	532	339	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	40	40	25 寄附金		
11 役務費	32	32	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	963	770
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	04	今ある価値を高めるような商工業の活動が行われてい	
	節	03	地域の活性化につながる新たな中小企業の活動が創出	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費	
事業	大	0007	地域企業経営支援事業						
	中	01	地域企業経営支援事業 (簡略番号：042569)						
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	商 - その他					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	79,597	3,694	75,903	56,044	253,374
	国庫支出金	79,597		79,597	52,350	
	県支出金					
	地方債					
	その他		3,694	3,694	3,578	
一般財源				116		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町内中小企業者等の消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、キャッシュレス決済サービスのポイント還元キャンペーンを実施する。

2 根拠法令
 該当なし

3 基本計画との関連
 総合計画 第2章第4節第1・3項 商工業振興事業、既存企業の育成・支援

4 本年度の計画効果（成果指標含）
 物価高騰の影響を受けた町内中小企業者等の事業継続が図られ、地域経済の活性化に寄与する。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料		79,597	27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	0	79,597
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020101032	物価高騰対応重点支援地方創生	79,597	
繰入金	19010101025	新型コロナウイルス感染症対策		3,694

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	04	今ある価値を高めるような商工業の活動が行われている	
	節	01	既存の産業及び事業者が発展している	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業	大	0003	観光・交流促進事業(大事業)		
	中	01	観光・交流促進事業 (簡略番号：005091)		
	小				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	商 - 観光	

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	16,619	10,042	6,577	10,030	10,565
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,750		2,750	
	地方債				
	その他		100	100	
	一般財源	13,869	9,942	3,927	10,030

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 第三次紫波町観光振興計画に基づく事業の実施に要する経費を要求しようとするもの。
 ・観光交流協会の活動及び主催事業の開催支援に要する経費
 ・広域観光団体の活動支援に要する経費
 ・第四次紫波町観光振興計画策定準備に要する経費
- 根拠法令
 観光立国推進基本法
- 基本計画との関連
 総合計画 第2章第5節第1項 観光交流事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・町の観光施策推進が図られる。
 ・観光関連事業の開催を支援することで、交流人口増加の一助となる。
 ・町の観光施策の担い手である観光交流協会の活動を支援することで、観光行政の推進が図られる。
 ・広域観光団体を支援し、一体となった事業展開を行うことで、交流人口の増加が見込める。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	9,861	9,761
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	117	94	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	93	93	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	69	39	25 寄附金		
11 役務費	28	28	26 公課費		
12 委託料	5,302	6,600	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	4	4	予備費		
14 工事請負費			合計	15,474	16,619
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020101006	地域経営推進費補助金	2,750	
財産収入	17020201013	物品売払収入(商工観光課)		100

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	05	町に訪れる人・関わる人・住む人が増えている	
	節	01	交流人口の増加により町内消費が増加している	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業	大	0004 観光施設管理事業(大事業)			
	中	01 観光施設管理事業 (簡略番号：005140)			
	小				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	商 - 観光	

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,062	1,042	20	1,995	1,523
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他	41	41		41		
一般財源	1,021	1,001	20	1,954		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 町内の観光施設の適切な管理運営に要する経費を要求しようとするもの。
 ・新山園地、東根山登山道、五郎沼、温泉保養公園用地の管理運営に要する経費
 ・五郎沼の転落防止柵の修繕工事を実施し、施設の安全性を確保する
- 根拠法令
 観光立国推進基本法
- 基本計画との関連
 総合計画 第2章第5節第1項 観光交流事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・適切な管理運営により、施設来場者の安全が図られる。
 ・適切な管理運営により、交流人口の維持もしくは増加が図られる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	125	125	25 寄附金		
11 役務費	32	32	26 公課費		
12 委託料	785	785	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	100	100	予備費		
14 工事請負費	836				
15 原材料費	20	20	合 計	1,898	1,062

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010101008	土地使用料(商工観光課)	41	41

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02 豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	05 町に訪れる人・関わる人・住む人が増えている	
	節	01 交流人口の増加により町内消費が増加している	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	07 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業	大	0006	特産品開発・普及事業(大事業)		
	中	01	特産品開発・普及事業 (簡略番号：005172)		
	小				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	商 - 観光	

所属	0102021000-0000 商工観光課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	240	223	17	650	65
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	240	223	17	650

【事業概要】

1 事業の概要と必要性	<p>特産品の普及により町の認知を拡大する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等における特産品フェア等への参加に要する経費 ・姉妹都市との特産品交流に要する経費 ・地酒等の海外販路拡大に向けたプロモーションの実施。
2 根拠法令	観光立国推進基本法
3 基本計画との関連	総合計画 第2章第4節第4項 特産品開発・普及事業
4 本年度の計画効果(成果指標含)	<ul style="list-style-type: none"> ・特産品の普及活動により、町内外及び海外での認知が広がる。 ・姉妹都市でのイベント参加により、姉妹都市交流が図られる。
5 備考	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	191	49	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	233	52	25 寄附金		
11 役務費	316	29	26 公課費		
12 委託料	100	110	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	840	240
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	04	今ある価値を高めるような商工業の活動が行われている	
	節	04	伝統産業の技術と文化が振興し販路が拡大している	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費
事業	大	0007	温泉保養公園管理運営事業(大事業)					
	中	01	温泉保養公園管理運営事業 (簡略番号：005206)					
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	商 - 観光				

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	28,884	26,516	2,368	83,537	73,461
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	1,400	3,654	2,254	3,462	
地方債		3,289	3,289	3,289	
その他	19,018	10,018	9,000	12,418	
一般財源	8,466	9,555	1,089	64,368	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
温泉保養公園内施設利用者へ快適な環境を提供するため、温泉保養公園の管理を行う。
・施設管理委託
・老朽化及び破損した施設の修繕及び改修・更新工事
・利用客の安全性及び利便性の確保とコスト低減
- 根拠法令
紫波町温泉保養公園条例
- 基本計画との関連
総合計画 第2章第5節第1項 源泉及び温泉保養公園管理運営事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
温泉保養公園内施設の適切な管理により、利用者が快適に施設を利用でき、満足度向上及び利用者数が増加する。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	2,409	1,672
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	770	440	25 寄附金		
11 役務費	897	897	26 公課費		
12 委託料	9,575	8,969	27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	20,123	16,906	合計	33,774	28,884
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020301007	クリーンエネルギー導入支援事	1,400	3,654
使用料	14010101008	土地使用料(商工観光課)	18	18
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	19,000	10,000
地方債	22010403001	脱炭素化設備整備事業		3,289

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	05	町に訪れる人・関わる人・住む人が増えている	
	節	01	交流人口の増加により町内消費が増加している	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費
事業	大	0007	温泉保養公園管理運営事業(大業)					
	中	03	温泉保養公園エリアリノベーション事業 (簡略番号：045609)					
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	商 - 観光				

所属	0102021000-0000 商工観光課					
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	14,252	11,100	3,152	11,100	
	国庫支出金	4,235	2,750	1,485	2,750	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	10,017	8,350	1,667	8,350		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
開業から 25 年以上が経過したラ・フランス温泉館は施設の老朽化が深刻化し、今後、施設の維持管理に多大な経費が必要となることが見込まれていることから、時代の変化に対応して温泉保養公園を町の新たな拠点エリアに進化させるため、温泉保養公園エリアリノベーションを検討する。

2 根拠法令
紫波町温泉保養公園条例

3 基本計画との関連
総合計画 第 2 章第 5 節第 1 項 温泉保養管理運営

4 本年度の計画効果(成果指標含)
温泉保養公園エリアリノベーションの方向性を定めるため基本構想を策定する。

5 備考
地方創生推進交付金
地域活性化起業人

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,600	5,600
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費		182	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	11,000	8,470	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	16,600	14,252
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020101020	デジタル田園都市国家構想交付	4,235	2,750

【補助金】

補助金等の名称	デジタル田園都市国家構想交付金				
補助基本額	8,470	補助率	50.0%	補助金額	4,235

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	05	町に訪れる人・関わる人・住む人が増えている	
	節	01	交流人口の増加により町内消費が増加している	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	07 商工費	項	01 商工費	目	04 消費者行政推進費
事業	大 0003 消費者保護事業(大事業)	中 01 消費者保護事業	(簡略番号：005258)		
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	商 - その他		

所属	0102021000-0000 商工観光課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	948	836	112	903	733
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	8		8	
	地方債				
	その他				
	一般財源	940	828	112	895

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 町民の消費生活の安全安心を図り生活の安定に資するため、消費者行政を推進する必要がある。
 - 多重債務、消費者相談の経費
 - 消費者被害の防止活動経費
 - 盛岡広域消費生活センターの運営費負担金
- 根拠法令
 消費者基本法
 消費者安全法
 消費者契約法
 消費者教育の推進に関する法律
 盛岡広域市町村消費者行政共同実施に関する協定
- 基本計画との関連
 総合計画 第1章第3節第5節 消費者保護事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 消費者問題の広報啓発等により消費トラブルの未然防止を図り、相談会や専門相談窓口を周知したこと等により、町への相談件数は減少傾向にある。消費者行政を盛岡広域で実施することで、事務の効率化と経費が節減が図られ、専門スタッフによる相談体制の充実とワンストップサービスが図られる。
【成果指標】 消費者相談件数 令和元年度(基準年度)7件 令和9年度 18件
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	830	933
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	4	4	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	60	9	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	896	948

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020501001	単位価格普及事務交付金	8	8

【補助金】

補助金等の名称	単位価格普及事務費交付金				
補助基本額	8	補助率	100.0%	補助金額	8

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整ってい	
	節	05	経済的に安定した生活のための支援がある	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	消費者行政推進費
事業	大	0004	消費者救済事業(大事業)					
	中	01	消費者救済事業 (簡略番号：005272)					
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	商 - その他				

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	13,000	13,000		13,000	13,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	13,000	13,000		13,000
	一般財源				

【事業概要】

1	<p>事業の概要と必要性 多重債務者の債務整理及び生活再建に係る資金の貸付を行うため、東北労働金庫に融資原資を預託する。貸付は、消費者信用生活協同組合が窓口となり、東北労働金庫が行う。 預託額及び融資枠 債務整理 500万円 × 4倍 = 2,000万円 生活再建 800万円 × 1倍 = 800万円</p>
2	<p>根拠法令 紫波町消費者救済資金貸付要綱</p>
3	<p>基本計画との関連 総合計画 第1章第3節第5項 消費者保護事業</p>
4	<p>本年度の計画効果(成果指標含) 多重債務者に資金を支援することにより、債務整理と生活再建が図られる。 【成果指標】 消費者救済資金貸付件数 令和元年度(基準年度)7件 令和9年度 6件</p>
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金	13,000	13,000
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	13,000	13,000
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21030101004	消費者救済資金貸付預託金元利	13,000	13,000

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整っている	
	節	05	経済的に安定した生活のための支援がある	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	01	土木総務費
事業	大	0003	土木総務一般(大事業)					
	中	01	土木総務一般 (簡略番号：005291)					
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	土 - 土木管理費				

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	7,649	6,605	1,044	6,631	5,213
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	2	2		2
一般財源	7,647	6,603	1,044	6,629	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 土木に関する整備・管理各種事業運営費用
特定の事業に該当しない土木事業全般に共通する事務経費
 - 研修参加費用
特殊な知識・経験を必要とする用地取得業務に関する研修会への参加費用
 - 各種団体の運営等にかかる費用の一部を加入者として負担
各団体の運営経費として、要望会、研修会、資料提供、情報交換等という形で加盟団体へ還元される。
- 根拠法令
該当なし
- 基本計画との関連
3章2節1項、2項
3章4節2項
3章5節2項
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 - 土木に関する整備・管理各種事業の円滑かつ効率的な運営を図る。
 - 各種団体に加入している他自治体等との情報の共有と連携を深め、要望等により整備促進を図る。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	3,449	3,449	17 備品購入費		
03 職員手当等	1,695	1,695	18 負担金、補助及び交付金	52	52
04 共済費	890	890	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	47	47	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	678	678	25 寄附金		
11 役務費	190	165	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	674	673	予備費		
14 工事請負費			合計	7,675	7,649
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704139	コピー利用料金(土木課)	2	2

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	02	道路や河川が整備・維持され、安全が保たれている	
	節	01	道路の安全性・利便性が確保される	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	01	道路橋梁総務費
事業	大	0003	道路橋梁総務一般(大事業)					
	中	01	道路橋梁総務一般 (簡略番号：005384)					
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 土 - 道 - 道路							

所属	0102030100-0000 土木課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	146	248	102	248	119	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	146	248	102	248	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 道路橋梁に関する整備、管理各種運営費用
 - 各団体の運営等に係る費用の一部を加入者として負担
 負担金は各団体の運営経費として必要であり、要望会、研修会、資料提供、情報交換を行い道路整備の促進を図る。
- 根拠法令
 該当なし
- 基本計画との関連
 3章2節1項 道路維持管理事業、道路整備事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 - 道路に関する整備、管理事業の円滑かつ効果的な運営を図る。
 - 各団体に加入している他自治体との情報共有と連携を深め、道路整備の促進を図る。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	146	146
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	146	146
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	02	道路や河川が整備・維持され、安全が保たれている	
	節	01	道路の安全性・利便性が確保される	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	01	道路橋梁総務費
事業	大	0004	街路灯等維持管理事業(大事業)					
	中	01	街路灯等維持管理事業 (簡略番号：005392)					
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 土 - 道 - 道路							

所属	0102030100-0000 土木課					
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	14,238	15,024	786	15,238	15,507
	国庫支出金					
	県支出金		750	750	750	
	地方債	1,400	675	725	675	
	その他	900	900		900	
一般財源	11,938	12,699	761	12,913		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 街路灯等を適正に維持管理することにより、夜間の交通事故を未然に防ぎ、安全で円滑な交通を確保する。
 - 各行政区等で維持管理している防犯灯に対し、一定の条件(適切な維持管理等)のもとに電気料金の交付を行う。また、電球交換等の維持管理費に対して補助金を交付することにより、地域の負担の軽減を図る。
- 根拠法令
該当なし
- 基本計画との関連
3章5節2項 街路灯維持管理事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
夜間の交通事故の防止及び犯罪抑止効果が図られる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,416	360
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	17,761	12,909	25 寄附金		
11 役務費	37	19	26 公課費		
12 委託料			27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	2,150	950	合計	21,364	14,238
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020301007	クリーンエネルギー導入支援事		750
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	900	900
地方債	22010403001	脱炭素化設備整備事業	1,400	675

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	05	交通安全が維持されている	
	節	02	道路の安全性・利便性が確保される	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02 道路維持費
事業	大 0004 町道維持管理事業(大事業)	中 01 町道維持管理事業	(簡略番号：005534)		
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	土 - 道 - 道路		

所 属	0102030100-0000 土木課				
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	130,666	157,373	26,707	120,954	127,706
財源内訳	国庫支出金 17,000	29,000	12,000		
	県支出金 69	68	1	68	
	地方債 62,600	48,000	14,600	65,000	
	その他 37,566	11,566	26,000	11,566	
	一般財源 13,431	68,739	55,308	44,320	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性

(1) 町道利用者の安全を確保するために道路施設の維持管理を行う。

- 道路施設の修繕(未舗装道路の砕石敷、舗装面の破損修理、修繕工事等)
- 通行危険箇所の改善
- 排水施設の清掃
- 道路障害物の除去(草刈、樹木伐採等)
- 道路修繕用車両の維持管理
- 各種作業に要する技能講習受講

(2) 国の指令による道路ストックの総点検および定期点検を実施する。

2 根拠法令
道路法、道路交通法

3 基本計画との関連
3章 2節 1項 道路維持管理事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)

(1) 道路施設の修繕及び障害物を除去することにより、良好な道路環境を維持することができる。

(2) 道路施設(橋梁・標識・街路灯等)の設置位置及び現在の情報を調査収集し、さらに対策等の履歴の記録という一連の取り組みを確立することにより、戦略的な維持管理・更新を推進することができる。

5 備考

(1)道路補修

補助事業費	28,000千円(28,100千円のうち)	補助率	50/100
充当内訳	国費 地方債	一般財源	計
14節工事費	14,000千円 12,600千円	1,400千円	28,000千円

(2)道路ストック総点検・定期点検)

補助事業費	6,000千円	補助率	50/100
充当内訳	国費 一般財源	計	
12節委託料	3,000千円 3,000千円	6,000千円	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	6,624	6,624	17 備品購入費		
03 職員手当等	2,520	2,520	18 負担金、補助及び交付金	260	187
04 共済費	1,530	1,530	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	29,781	19,830	25 寄附金		
11 役務費	4,462	3,204	26 公課費	152	152
12 委託料	15,431	10,721	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2,219	1,705	予備費		
14 工事請負費	85,100	78,100			
15 原材料費	13,207	6,093	合 計	161,286	130,666

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020401001	社会資本整備総合交付金	17,000	29,000
都道府県支出金	16020601003	屋外広告物事務処理交付金	69	68
使用料	14010601001	道路占用料	7,500	7,500
使用料	14010601002	法適用外道路使用料	55	55
手数料	14020401001	土木諸証明手数料	1	1
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	30,000	4,000
諸収入	21040201003	弁償費	10	10
地方債	22010601001	道路橋梁整備事業	62,600	48,000

【補助金】

補助金等の名称	防災・安全交付金				
補助基本額	34,000	補助率	50.0%	補助金額	17,000

【実施計画】

実施計画	部	03 自然と調和した安全で快適なまち	実施計画
	章	02 道路や河川が整備・維持され、安全が保たれている	計上額
	節	01 道路の安全性・利便性が確保される	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	02	道路維持費	
事業	大	0006	ふるさとの道づくり事業(大事業)						
	中	01	ふるさとの道づくり事業 (簡略番号：024613)						
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	土 - 道 - 道路					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	2,716	2,459	257	2,459	4,214
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	2,716	2,459	257	2,459		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
生活道路の整備の要望が多く寄せられている中、通行危険箇所や狭隘箇所を地域住民と町が協同して整備・改善し、住みよいまちづくりに寄与する。
- 根拠法令
該当なし
- 基本計画との関連
3章 2節 1項 道路整備事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
地域と町が協働して実施するため、地域が改善を望む路線等が安価に整備されるとともに、早期に事業効果が得られる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	2,970	990	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2,921	1,096	予備費		
14 工事請負費			合 計	7,020	2,716
15 原材料費	1,129	630			

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	02	道路や河川が整備・維持され、安全が保たれている	
	節	01	道路の安全性・利便性が確保される	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	02	道路維持費	
事業	大	0007	交通安全施設整備事業(大事業)						
	中	01	交通安全施設整備事業 (簡略番号：005468)						
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・終				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	土 - 道 - 道路					

所属	0102030100-0000 土木課					
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	39,500	32,100	7,400	22,904	15,864
	国庫支出金	18,645	14,850	3,795	9,077	
	県支出金					
	地方債	13,700	10,900	2,800	6,600	
	その他					
一般財源	7,155	6,350	805	7,227		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 通学路における交通の安全を早期に確保するため、緊急合同点検により対策が必要とされた小学校周辺の整備について、防災・安全交付金を活用し対策を実施する。
 - 車両や歩行者が安全に通行できるように消滅した区画線、道路反射鏡、防護柵及び道路標識(公安委員会設置標識を除く)等の交通安全施設を設置する。
- 根拠法令
交通安全対策特別交付金第16条
- 基本計画との関連
3章5節2項 交通安全施設整備事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 - 通学路の危険箇所を排除することにより児童の安全が確保できる。
 - 交通危険箇所に交通安全施設を整備することにより、交通事故の軽減が図られる。
- 備考

補助事業費	33,900千円(34,000千円のうち)	補助率	55/100	
充当内訳	国費	地方債	一般財源	計
14節工事費	18,095千円	13,300千円	2,505千円	33,900千円
21節補償費	550千円	400千円	50千円	1,000千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	1,000	1,000
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	66,600	38,500	合計	67,600	39,500
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020401001	社会資本整備総合交付金	18,645	14,850
地方債	22010601001	道路橋梁整備事業	13,700	10,900

【補助金】

補助金等の名称	防災・安全交付金				
補助基本額	33,900	補助率	55.0%	補助金額	18,645

【実施計画】

実施 計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	05	交通安全が維持されている	
	節	02	道路の安全性・利便性が確保される	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	02	道路維持費	
事業	大	0008	道路排水対策事業(大事業)						
	中	01	道路排水対策事業 (簡略番号：005449)						
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・終				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	目的区分 土 - 道 - 道路								

所属	0102030100-0000 土木課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	8,675	29,400	20,725	33,834	10,853	
財源内訳	国庫支出金	4,287	11,150	6,863	12,780	
	県支出金					
	地方債	3,800	10,000	6,200	11,500	
	その他					
	一般財源	588	8,250	7,662	9,554	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
町内の立体交差点(アンダーパス)と排水ポンプ施設について、長寿命化計画の一部更新を実施する。
安全な道路排水路確保のため、側溝整備工事を実施する。
立体交差施設排水路の整備に必要な用地を取得し、整備工事を実施する。
- 根拠法令
該当なし
- 基本計画との関連
3章2節1項 道路維持管理事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
設備機能の適正な維持管理により道路冠水を防止し、道路利用者の安全を確保する。
- 備考
(1)側溝整備・ポンプ設備長寿命化計画更新
補助事業費 8,575千円(8,675千円のうち) 補助率 50/100

充当内訳	国費	地方債	一般財源	計
12節委託料	2,000千円	1,800千円	200千円	4,000千円
14節工事費	1,500千円	1,350千円	150千円	3,000千円
16節用地費	787千円	700千円	88千円	1,575千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	1,225	1,575
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	12,000	4,000	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	25,100	3,100	合計	38,325	8,675
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020401001	社会資本整備総合交付金	4,287	11,150
地方債	22010601001	道路橋梁整備事業	3,800	10,000

【補助金】

補助金等の名称	防災・安全交付金				
補助基本額	8,575	補助率	50.0%	補助金額	4,287

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	02	道路や河川が整備・維持され、安全が保たれている	
	節	01	道路の安全性・利便性が確保される	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	02	道路維持費
事業	大	0010	除雪事業(大事業)					
	中	01	除雪事業 (簡略番号：005503)					
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	土 - 道 - 道路				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	97,393	94,944	2,449	100,404	179,429
	国庫支出金				420	
	県支出金					
	地方債					
	その他	762	762		762	
一般財源	96,631	94,182	2,449	99,222		

所属 | 0102030100-0000 | 土木課

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 冬期間における町民の交通確保のために、町道等の除雪を直営と業者委託により実施する。
 - 除雪事業負担金を受益者から得て新山線及び大明神線の道路除雪を実施する。
新山線 - 放送施設等関係者
大明神線 - 紫波SA下り線
 - 積雪や気温の低下による路面の凍結を抑制するために、路面状況に応じて凍結抑制剤を散布する。
 - 除雪車両の更新をすることにより、安全な幹線道路の除雪を行う。
- 根拠法令
道路法42条
- 基本計画との関連
3章2節1項 道路維持管理事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 - 冬期間の円滑な道路交通の確保により、地域における産業の振興と民生の安定が図られる。
 - 冬期における広域的な通信情報、道路網を確保することにより社会・経済活動に寄与する。
 - 路面凍結箇所にて凍結抑制剤を散布することにより交通事故件数の減少に寄与する。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	4,140	4,140	17 備品購入費	56,000	
03 職員手当等	2,497	2,497	18 負担金、補助及び交付金	49	49
04 共済費	1,074	1,074	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	17,839	11,977	25 寄附金		
11 役務費	2,312	1,941	26 公課費	150	
12 委託料	94,957	74,353	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2,646	1,133	予備費		
14 工事請負費			合計	182,236	97,393
15 原材料費	572	229			

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704122	除雪事業負担金	762	762

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	02	道路や河川が整備・維持され、安全が保たれている	
	節	01	道路の安全性・利便性が確保される	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	03 道路新設改良費	
事業	大	0006	交通基盤整備事業			
	中	01	交通基盤整備事業 (簡略番号：027634)			
	小					
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分	目的区分 土 - 道 - 道路					

所属	0102030100-0000 土木課					
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	70,500	93,360	22,860	17,160	14,687
	国庫支出金	35,150	46,630	11,480	8,579	
	県支出金					
	地方債	31,600	41,900	10,300	7,700	
その他						
一般財源	3,750	4,830	1,080	881		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 アスファルト舗装による路面状況の改善と側溝整備により、車両走行時や歩行の際の快適性、安全性を向上させる。
- 根拠法令
 道路整備費の財源等の特例に関する法律 第5条
- 基本計画との関連
 3章2節1項 道路整備事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 測量設計を行い、工事費、用地費等の積算を行うことで、事業費を見積り、次年度以降の工事を円滑に行うことができる。
- 備考
 改良舗装工事
 補助事業費 70,300千円(70,500千円のうち) 補助率 50/100
 充当内訳 国費 地方債 一般財源 計

12節委託料	18,000千円	16,200千円	1,800千円	36,000千円
14節工事費	9,750千円	8,700千円	1,050千円	19,500千円
16節用地費	3,400千円	2,000千円	1,400千円	6,800千円
21節補償費	4,000千円	3,600千円	400千円	8,000千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	6,800	6,800
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	11,000	8,000
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	41,000	36,000	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	51,200	19,700	合計	110,000	70,500
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020401001	社会資本整備総合交付金	35,150	46,630
地方債	22010601001	道路橋梁整備事業	31,600	41,900

【補助金】

補助金等の名称	社会資本整備総合交付金				
補助基本額	70,300	補助率	50.0%	補助金額	35,150

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	02	道路や河川が整備・維持され、安全が保たれている	
	節	01	道路の安全性・利便性が確保される	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	04	橋梁維持費	
事業	大	0003	橋梁維持補修事業(大事業)						
	中	01	橋梁維持補修事業 (簡略番号：005673)						
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	目的区分 土 - 道 - 橋りょう								

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	401,034	144,634	256,400	150,206	22,157
	国庫支出金	218,053	79,200	138,853	79,389	
	県支出金					
	地方債	156,900	54,200	102,700	55,200	
	その他	120	120		120	
	一般財源	25,961	11,114	14,847	15,497	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 橋梁点検により発見した異常箇所を早期補修し、道路利用者及び第三者の被害を防止するため、橋梁の補修設計と修繕工事を実施する。
 - 施設の損傷状態の把握と危険箇所の応急措置を目的に、橋梁の施設点検業務を実施する。
- 根拠法令
道路法第42条
- 基本計画との関連
3章2節1項 橋梁維持補修事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 - 定期の橋梁点検により異常を発見し、効果的な補修・修繕の対策を講じることにより、道路利用者及び第三者の被害の防止、道路網の安全性・信頼性が確保される。
 - 老朽化対策を計画的に進めることにより、財政支出の削減、平準化に寄与する。
- 備考
 - 橋梁点検、橋梁補修設計・工事
道路メンテナンス補助金 218,053千円
○地方債 156,900千円
○一般財源 32,410千円

補助事業費 397,800千円(399,800千円のうち) 補助率55/100
充当内訳

内訳	国費	地方債	一般財源	計
12節 委託料(点検)	6,490千円	0千円	5,310千円	11,800千円
12節 委託工事費	187,913千円	139,400千円	15,687千円	343,000千円
14節 工事費	22,000千円	17,500千円	500千円	40,000千円
21節 補償費	1,650千円	0千円	1,350千円	3,000千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	110	110
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	3,000	3,000
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	192	192	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	360,460	354,800	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	170,500	42,800			
15 原材料費	330	132	合 計	534,592	401,034

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020401005	道路メンテナンス事業補助金	218,053	79,200
負担金	21040704121	長徳橋管理分担金	120	120
地方債	22010601001	道路橋梁整備事業	156,900	54,200

【補助金】

補助金等の名称	道路メンテナンス事業補助金				
補助基本額	397,800	補助率	55.0%	補助金額	218,053

【実施計画】

実施 計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	02	道路や河川が整備・維持され、安全が保たれている	
	節	01	道路の安全性・利便性が確保される	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08 土木費	項	03 河川費	目	01 河川総務費
事業	大 0003 河川総務一般(大事業)	中 01 河川総務一般	(簡略番号：005714)		
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 土 - 河 - 河川				

所属	0102030100-0000 土木課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	112	114	2	124	61
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	112	114	2	124	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
河川に関する整備、管理各種運営費用
(1) 町で加入している河川・ダム関係各種団体への負担金
負担金は各団体の運営経費として必要であり、研修会、資料提供、情報交換等という形で加盟団体へ還元されている。
(2) 鉄道用地に埋設した排水管に係る用地賃借料

2 根拠法令
該当なし

3 基本計画との関連
3章2節2項 河川維持管理事業、雨水対策事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
各種団体に加入している他自治体等と情報を共有し連携を深め、治水事業の必要性を啓蒙するとともに、事業の促進要望等により災害に強く景観に配慮した河川の整備を図る。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	109	109
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	3	3	予備費		
14 工事請負費			合計	112	112
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	03 自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	02 道路や河川が整備・維持され、安全が保たれている	
	節	02 治水・雨水対策により災害リスクが低減する	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	03	河川費	目	01	河川総務費
事業	大	0005	河川維持管理事業(大事業)					
	中	01	河川維持管理事業		(簡略番号：005762)			
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	土 - 河 - 河川				

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	51,170	55,848	4,678	58,074	52,132
財源内訳					
国庫支出金	13,000	12,500	500	12,589	
県支出金	4,800	4,251	549	4,251	
地方債	29,800	34,900	5,100	34,900	
その他	156	156		156	
一般財源	3,414	4,041	627	6,178	

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 河川の保全と流域住民の安全を図るため (1) 国が管理する河川堤防における清掃(除草)等の業務を受託し実施する。 (2) 岩手県が管理する河川の清掃(除草)及び水門管理業務を受託し実施する。 (3) 町が管理する河川の適正な維持管理を行う。 豪雨災害により山間部の渓流域の安全を確保するため (1) 災害が発生しやすい状態である箇所の応急措置を実施する。
2	根拠法令 河川法
3	基本計画との関連 3章2節2項 河川維持管理事業
4	本年度の計画効果(成果指標含) (1) 国から受託した除草等の業務を地域住民に再委託することにより、河川愛護の啓発及び経済の振興が図られる。 (2) 岩手県から受託した除草等の業務を地域住民に再委託することにより、河川愛護の啓発及び経済の振興が図られる。 (3) 河川の適正な維持管理により災害を未然に防止でき、国土及び環境の保全が図られる。
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	40,427	32,487	25 寄附金		
11 役務費	1,590	930	26 公課費		
12 委託料	21,405	17,500	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	506	253	合計	63,928	51,170

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15030401001	北上川堤防保全(草刈)業務委	13,000	12,500
都道府県支出金	16030401001	岩手県河川水門管理委託金	300	251
都道府県支出金	16030401002	岩手県河川障害物除去業務委託	4,500	4,000
	14010602001	河川占用料	6	6
	14010602002	法適用外水路使用料	150	150
	22010603001	河川整備事業	29,800	34,900

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	02	道路や河川が整備・維持され、安全が保たれている	
	節	02	治水・雨水対策により災害リスクが低減する	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08 土木費	項	03 河川費	目	02 河川改良費	所属	0102030100-0000 土木課
---	--------	---	--------	---	----------	----	---------------------

事業	大	0005	雨水対策事業(大事業)	(簡略番号：009423)		
	中	01	雨水対策事業			
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分	目的区分 土 - 河 - 河川					

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	13,847	18,947	5,100	19,524	16,540
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	11,900	17,000	5,100	17,000
	その他				
一般財源	1,947	1,947		2,524	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
雨水対策工事を実施し、冠水・浸水被害を軽減、あるいは未然に防ぐ。
- 根拠法令
災害対策基本法第8条2項2
- 基本計画との関連
3章 2節 2項 雨水対策事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
集中豪雨への対策を講じることにより冠水、浸水被害を未然に防ぐことができ、安全・安心な生活環境が形成される。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2,178	1,947	予備費		
14 工事請負費	10,900	11,900			
15 原材料費			合計	13,078	13,847

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	22010603001	河川整備事業	11,900	17,000

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	02	道路や河川が整備・維持され、安全が保たれている	
	節	02	治水・雨水対策により災害リスクが低減する	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	05	公園費
事業	大	0003	公園施設管理事業(大事業)					
	中	01	公園施設管理事業 (簡略番号：006113)					
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	土 - 都 - 公園費				

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	21,953	20,690	1,263	22,925	27,289
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債	400		400		
その他	10,215	10,215		10,182	
一般財源	11,338	10,475	863	12,743	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性	公園利用者に安全で快適な公園を提供するため次の業務を行う。 (1) 公園施設(遊具)の安全点検と破損箇所、危険領域解消のための修繕及び更新 (2) 公園施設の危険箇所及び破損箇所の修繕 (3) 公園内緑地の適正な管理 (4) 日常的な管理(公園の巡視等) (5) 新たに設置された都市公園のなかで、周辺に住宅が整った公園について、地域に草刈清掃管理業務を委託する。
2 根拠法令	都市公園法、紫波町立都市公園条例、紫波町立都市公園条例の施行に関する規則
3 基本計画との関連	3章4節2項 公園施設管理事業
4 本年度の計画効果(成果指標含)	(1) 施設(遊具)を適正に維持管理することにより事故等の発生を未然に防止できる。 (2) 適正な緑地管理をすることにより、公園を良好な状態で利用者に提供できる。 (3) 巡視をすることで公園内の秩序を保つことができるとともに安全な公園を利用者に提供できる。 (4) 管理を地域に委託することで、公園が地元の要望にあった空間に保たれ円滑に管理される。
5 備考	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	3,512	3,512	17 備品購入費	50	
03 職員手当等	1,723	1,723	18 負担金、補助及び交付金	43	30
04 共済費	895	895	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	15		23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	14,208	8,051	25 寄附金		
11 役務費	821	821	26 公課費		
12 委託料	10,766	6,200	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,231	77	予備費		
14 工事請負費	600	500			
15 原材料費	144	144	合計	34,008	21,953

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010604001	公園使用料	150	150
使用料	14010604002	公園占用料	50	50
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	10,000	10,000
諸収入	21040704126	城山公園設置自動販売機手数料	15	15
地方債	22010403001	脱炭素化設備整備事業	400	

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	04	居住環境が快適である	
	節	02	公園や緑地の環境が整っている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費
事業	大 0003 都市計画総務一般(大事業)	中 01 都市計画総務一般	(簡略番号：005869)		
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	土 - 都 - 区 - その他		

所属	0102030300-0000 都市計画課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	13,587	12,780	807	12,649	1,527
財源内訳	国庫支出金 4,600	2,750	1,850	2,000	
	県支出金 379	762	383	1,006	
	地方債				
	その他 34	34		34	
	一般財源 8,574	9,234	660	9,609	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 都市計画(用途地域、地区計画、道路等都市施設など)の決定、変更の事務
 - 都市計画審議会の事務(都市計画に関する重要事項の審議)
 - 開発行為許可申請、事前協議等に関する意見調整事務
 - 建築確認申請受付、進達、現地確認等の事務
 - 岩手県ひとにやさしいまちづくり条例に基づく事前協議受付進達事務
 - 岩手県景観条例に基づく大規模建築等行為届出等に関する意見調整事務
 - 都市計画マスタープラン改定及び立地適正化計画作成の事務
- 根拠法令
都市計画法、建築基準法、ひとにやさしいまちづくり条例、土地開発行為の適正化条例
都市再生特別措置法
- 基本計画との関連
03-01-01 <良好な市街地環境がつけられる>
都市計画事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 - 町の都市計画の方針を示すことにより計画的なまちづくりを進める。
 - 都市計画や開発行為等の土地利用調整により計画的な市街地形成へ誘導する。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	287	287	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	92	92
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	86	86	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	311	209	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,549	1,463	25 寄附金		
11 役務費	103	91	26 公課費		
12 委託料	23,078	10,582	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	777	777	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	27,283	13,587

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020402009	集約都市形成支援事業費補助金	4,600	2,750
都道府県支出金	16020601004	ひとにやさしいまちづくり条例	11	7
都道府県支出金	16030402001	都市計画法許可事務委託金	329	719
都道府県支出金	16030403001	建築確認申請事務委託金	39	36
	14020401002	都市計画諸証明手数料	1	1
	21040704155	都市計画図印刷代	27	27
	21040704156	コピー利用料金(都市計画課)	6	6

【補助金】

補助金等の名称	集約都市形成支援事業費補助金				
補助基本額	9,200	補助率	50.0%	補助金額	4,600

【実施計画】

実施計画	部	03 自然と調和した安全で快適なまち	実施計画
	章	01 利便性の高い市街地がつけられている	計上額
	節	01 良好な市街地環境がつけられる	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	01 都市計画総務費
事業	大	0007 駅関連施設管理事業(大事業)			
	中	01 駅関連施設管理事業 (簡略番号：005910)			
	小				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 土 - 都 - 区 - その他				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	21,669	22,764	1,095	22,846	18,388
	国庫支出金					
	県支出金		596	596	788	
	地方債		536	536	536	
	その他	15,141	14,405	736	14,302	
一般財源	6,528	7,227	699	7,220		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 駅利用者が安全かつ快適に利用できるように駅周辺施設（待合施設、駐車場、駐輪場）を適正に管理する。
- 根拠法令
 紫波中央駅交通関連施設条例、紫波町駐車場条例
 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律
- 基本計画との関連
 03-01-02 <都市機能の利便性が高まる>
 駅関連施設整備事業
- 本年度の計画効果（成果指標含）
 適切な管理を行うことで、利用者に安全で利用しやすい駅関連施設を提供できる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	189	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	8,669	7,337	25 寄附金		
11 役務費	521	323	26 公課費		
12 委託料	14,269	12,226	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,334	1,334	予備費		
14 工事請負費	11,498	449	合計	36,480	21,669
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020301007	クリーンエネルギー導入支援事		596
使用料	14010603001	紫波中央駅前駐車場使用料	14,278	13,449
使用料	14010603002	紫波中央駅待合施設使用料	480	480
使用料	14010603003	紫波中央駅待合施設使用料(自	34	33
使用料	14010603004	紫波中央駅前施設使用料	90	90
財産収入	17010102002	環境・循環PRセンター賃貸料	156	156
諸収入	21040704129	紫波中央駅待合施設水道使用料	3	7
諸収入	21040704130	紫波中央駅前電気使用料(自動	60	60
諸収入	21040704133	紫波中央駅前電気使用料(環境	40	130
地方債	22010403001	脱炭素化設備整備事業		536

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	03 自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	01 利便性の高い市街地がつけられている	
	節	02 都市機能の利便性が高まる	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	02 都市整備費
事業	大 0004 都市基盤整備関連事業(大事業)	中 01 都市基盤整備関連事業(紫波中央駅)	(簡略番号：027946)		
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	土 - 都 - 区 - その他		

所属	0102030300-0000 都市計画課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	935	1,062	127	791	638
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	935	1,062	127	791	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
紫波中央駅前都市整備事業(オガールプロジェクト)区域周辺の良好な居住環境の形成を図るとともに、住民が愛着を持ち良好な景観の形成のためエリアマネジメントを推進することにより、オガールエリアの不動産価値の向上に寄与する。
- 根拠法令
道路法
- 基本計画との関連
03-01-02 <都市機能の利便性が高まる>
紫波中央駅前都市整備事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
オガール地区外周緑地の管理とエリアマネジメントの推進を行なうことにより、景観形成を図るとともにオガールエリアの不動産価値を高める。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,325	935	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	1,325	935
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	03 自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	01 利便性の高い市街地がつけられている	
	節	02 都市機能の利便性が高まる	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	03 街路事業費
事業	大	0003 街路事業一般(大事業)			
	中	01	街路事業一般 (簡略番号：006084)		
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 土 - 都 - 街路費				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	11	11		11	8
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	11	11		11		

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 幹線道路ネットワークの整備や魅力ある都市空間の形成を図る。
2	根拠法令 道路法、都市計画法
3	基本計画との関連 03-01-01 <良好な市街地環境がつくられる> 都市計画道路整備事業
4	本年度の計画効果(成果指標含) 継続的に街路事業の促進を図る。
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	11	11
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	716		25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	727	11
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	01	利便性の高い市街地がつくられている	
	節	01	良好な市街地環境がつくられる	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅総務費	
事業	大	0004 空家等対策事業(大事業)							
	中	01 空家等対策事業 (簡略番号：037452)							
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	土 - 住宅費					

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,831	4,840	2,009	4,653	686
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	450		450	
	地方債				
	その他	440	440		583
	一般財源	1,941	4,400	2,459	4,070

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており生活環境及び財産の保全を図るため、空家等に関する対策を総合的かつ計画的に推進し、空家等の適切な管理を促進する。 ・管理不全の空家等対応 ・空き家バンクの運営
2	根拠法令 空家等対策の推進に関する特別措置法
3	基本計画との関連 03-04-01 <良好な住宅に住める人が増える> 空家等対策事業
4	本年度の計画効果(成果指標含) 空家等の適切な管理の周知に努め、管理不全の空家等を未然に防ぐ。また、空き家バンク登録により空家等の利活用を促進する。
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	91	91	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,815	915
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	20	20	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	280	113	25 寄附金		
11 役務費	1,101	595	26 公課費		
12 委託料	1,488	861	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	236	236	予備費		
14 工事請負費			合計	5,031	2,831
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020602005	若者・移住者空き家住宅取得事	450	
諸収入	21040704159	空家応急措置費	440	440

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	04	居住環境が快適である	
	節	01	良好な住宅に住める人が増える	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅総務費	
事業	大	0005 民間住宅改修支援事業(大事業)							
	中	01 民間住宅改修支援事業 (簡略番号：037637)							
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	土 - 住宅費					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,290	918	372	5	175
	国庫支出金	642	456	186		
	県支出金	320	227	93		
	地方債					
	その他					
一般財源	328	235	93	5		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 老朽化した木造住宅における耐震性能を診断し、耐震化についての啓発をするとともに耐震改修費用の一部を補助することにより、安全な住環境形成が促進される。
- 根拠法令
 建築物の耐震改修の促進に関する法律
- 基本計画との関連
 03-04-01 <良好な住宅に住める人が増える>
 木造住宅耐震改修事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 住民における家屋の安全性に対する意識向上が図られる。
 住宅の耐震化が推進され、地震時における家屋の倒壊を防止することができる。
- 備考
 耐震診断(国費1/2, 県費1/4, 町費1/4)
 国庫支出金 142千円 (31,429円-自己負担3,000円)*0.50*10戸
 県支出金 70千円 (7,090円) *10戸
 町費 73千円 (7,229円) *10戸

 耐震改修(国費1/2, 県費1/4, 町費1/4)
 国庫支出金 500千円 (1,000,000円*0.50*1戸)
 県支出金 250千円 (1,000,000円*0.25*1戸)
 町費 250千円 (1,000,000円*0.25*1戸)

 総合支援メニューへ事業切替
 1,250,000円*0.8 = 1,000,000円*1戸

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,000	1,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	5	5	25 寄附金		
11 役務費	9		26 公課費		
12 委託料	285	285	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	1,299	1,290
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020403006	木造住宅耐震診断支援事業費補	142	142
国庫支出金	15020403007	社会資本整備総合交付金	500	314
都道府県支出金	16020602001	木造住宅耐震診断支援事業費補	70	70
都道府県支出金	16020602002	木造住宅耐震改修支援事業費補	250	157

【補助金】

補助金等の名称	木造住宅耐震診断、改修支援事業費補助金(国1/2, 県1/4)		
補助基本額	1,315	補助率	補助金額 962

【実施計画】

実施 計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	04	居住環境が快適である	
	節	01	良好な住宅に住める人が増える	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅総務費
事業	大	0010	震災生活再建住宅支援事業(大業)					
	中	01	震災生活再建住宅支援事業 (簡略番号：037648)					
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	土 - 住宅費				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	16	111	95	111	474
	国庫支出金					
	県支出金	16	111	95	111	
	地方債					
その他						
一般財源						

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
東日本大震災により被災した住宅の復旧に必要な資金の一部を補助することにより被災者が早期に生活再建が可能となるよう支援する。
・被災者が紫波町内に新築するため金銭消費貸借契約を締結した場合の利子に補給を行う。
- 根拠法令
被災者生活再建支援法
- 基本計画との関連
該当なし
- 本年度の計画効果(成果指標含)
住宅の再建に補助を行うことにより、被災者の早期の生活再建を図るとともに安全で安心な住宅環境を確保することができる。
- 備考
生活再建住宅支援事業(県費10/10)
県支出金 16千円(16千円*1.0)

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	16	16
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	16	16
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020602003	生活再建住宅支援事業補助金	16	111

【補助金】

補助金等の名称	生活再建住宅支援事業(県10/10)			
補助基本額	16	補助率		補助金額
				16

【実施計画】

実施 計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	05	住宅費	目	02	住宅管理費	所属	0102030300-0000 都市計画課		
事業	大	0002 住宅管理給与(大事業)										
	中	01 住宅管理給与 (簡略番号：006192)										
	小											
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	経常					
経費区分	未設定			事業の種類	未設定							
補助単独区分				目的区分	土 - 住宅費							

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
町営住宅の管理業務に従事する職員の人件費
- 根拠法令
紫波町一般職の職員の給与に関する条例
- 基本計画との関連
03-04-01 <良好な住宅に住める人が増える>
公営住宅整備管理事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
町営住宅の適正な管理運営を図ることができる。
- 備考

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	8,495	8,431	64	8,577	8,205
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	8,495	8,431	64	8,431
一般財源				146	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	4,476	4,476	17 備品購入費		
03 職員手当等	2,562	2,562	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	1,457	1,457	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	8,495	8,495
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010605001	町営住宅使用料	8,495	8,431

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	04	居住環境が快適である	
	節	01	良好な住宅に住める人が増える	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	05	住宅費	目	02	住宅管理費
事業	大	0003	公営住宅管理事業(大事業)					
	中	01	公営住宅管理事業					(簡略番号：006203)
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	土 - 住宅費			

所属	0102030300-0000 都市計画課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	20,303	21,751	1,448	21,583	41,625
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	20,303	21,751	1,448	21,583
一般財源					

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 住宅確保要配慮者の居住の安定が確保されるよう、住居ストックの特性に応じた効果的な改善及び修繕等を行い、居住性等の確保と施設の延命化を図る。
 管理戸数 247戸
- 根拠法令
 紫波町町営住宅条例
- 基本計画との関連
 03-04-01 <良好な住宅に住める人が増える>
 公営住宅整備管理事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 町営住宅の適正な管理により、既存ストックを良好に維持することができ、また社会的弱者の居住の安定を図ることができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	91	91	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	37	37
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	332	263	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	638	494	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	14,136	9,684	25 寄附金		
11 役務費	1,080	1,080	26 公課費		
12 委託料	10,175	3,125	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	200	200	予備費		
14 工事請負費	6,300	4,800			
15 原材料費	701	529	合計	33,690	20,303

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010605001	町営住宅使用料	15,974	17,536
使用料	14010605002	町営住宅使用料滞納繰越分	737	562
使用料	14010605003	駐車場使用料	1,705	1,834
使用料	14010605004	駐車場使用料滞納繰越分	43	41
使用料	14010605005	集会所使用料	1	1
使用料	14010605006	住宅敷地占用料	20	20
諸収入	21040704135	町営住宅共益費	1,797	1,750
諸収入	21040704136	町営住宅共益費滞納繰越分	25	6
諸収入	21040704158	町営住宅退去修理精算徴収金	1	1

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	04	居住環境が快適である	
	節	01	良好な住宅に住める人が増える	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 飲料水供給施設管理費
事業	大	0003	中平給水施設管理事業(大事業)		
	中	01	中平給水施設管理事業 (簡略番号：003384)		
	小				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類 未設定		
補助単独区分	目的区分 衛 - 保 - その他				

所属	0102030500-0000 下水道課					
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	12,012	18,174	6,162	16,413	10,274
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	6,000	12,300	6,300	9,300	
	その他	723	690	33	690	
一般財源	5,289	5,184	105	6,423		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性	<p>中平飲料水供給施設の施設管理/更新/未普及解消/使用料賦課徴収施設管理等</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設修繕 施設運転保守管理 水質検査 検漏水道メーター交換(岩手中部水道企業団に委託) 給水装置設計審査及び工事検査(岩手中部水道企業団に委託) <p>経年施設更新</p> <ul style="list-style-type: none"> 浄水場設備更新工事 ろ過機ろ材・配水池水位計・逆洗ポンプ <p>使用料賦課徴収</p> <ul style="list-style-type: none"> 使用料賦課徴収(岩手中部水道企業団に委託)
2 根拠法令	水道法、紫波町飲料水供給施設条例、計量法
3 基本計画との関連	03-03-01 安心・安全な良質の水道水が安定して供給されるようになる
4 本年度の計画効果(成果指標含)	飲料水供給施設の適正な管理により、安心・安全な水道水を供給することができる。 給水区域及び給水戸数(令和4年度末現在) 中平：佐比内(中平)及び赤沢の一部 19戸
5 備考	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	255	255	25 寄附金		
11 役務費	934	934	26 公課費		
12 委託料	4,808	4,773	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	9,900	6,050	合計	15,897	12,012
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010301001	中平飲料水供給施設使用料	720	687
使用料	14010301003	中平飲料水供給施設使用料滞納	1	1
手数料	14020201002	工事設計審査手数料	1	1
分担金	13010101001	飲料水供給施設整備事業分担金	1	1
地方債	22010402001	飲料水供給施設整備事業	6,000	12,300

【補助金】

補助金等の名称		補助率	補助金額
補助基本額			

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	03	上下水道が安定して供給されている	
	節	01	安心・安全な良質の水道水が安定して供給されるよう	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	し尿処理費
事業	大	0006	地方公営企業繰出等(大事業)					
	中	01	下水道事業(小規模集合排水)繰出等 (簡略番号：029545)					
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 衛 - 清 - その他							

所属		0102030500-0000 下水道課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	5,865	5,741	124	5,736	6,238	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	5,865	5,741	124	5,736		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
下水道事業会計(小規模集合排水事業)に対し、地方公営企業法第17条の2(経費の負担の原則)、第17条の3(補助)、第18条(出資)に基づき、一般会計において負担等を行う。
負担金：地方公営企業繰出金について、総務省通知に沿って負担するもの(基準内)。総務省通知によらず負担するもの(基準外)。
補助金：経営に伴う収入では資金が不足する分について補助するもの。
出資金：建設時の資金を企業債により調達した分について償還時点で出資するもの。
- 根拠法令
地方公営企業法、地方公営企業繰出金について(総務省通知)
- 基本計画との関連
03-03-02 豊かな環境や快適な暮らしを支える下水道が整っている
小規模集合排水事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
公共用水域の水質汚染を防止し、快適で安心な暮らしを継続して支えることができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	4,564	4,564
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金	1,301	1,301
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	5,865	5,865
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	03	上下水道が安定して供給されている	
	節	02	豊かな環境や快適な暮らしを支える下水道が整ってい	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	03	上水道費	目	01	広域水道費
事業	大	0003	岩手中部広域水道事業(大事業)					
	中	01	岩手中部広域水道事業					(簡略番号：003500)
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	衛 - 保 - その他			

所属	0102030500-0000 下水道課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	80,823	46,357	34,466	46,376	46,357
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	80,200	45,700	34,500	45,700
	その他				
一般財源	623	657	34	676	

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 地方公営企業繰出基準に基づく岩手中部水道企業団への出資及び補助 ・岩手中部水道企業団職員の児童手当給付に要する経費への補助 補助割合：基準額×構成市町負担割合（R2国勢調査人口割合） ・水道管路緊急改善事業出資（構成市町アセット） 出資割合：補助対象事業費の1/3
2	根拠法令 地方自治法、地方公務員法、給与条例等 岩手中部水道企業団規約、地方公営企業繰出金について（総務省通知）、 岩手中部水道企業団に係る構成市町の負担金に関する協議書（R3.3.16締結）
3	基本計画との関連 03-03-01 安心・安全な良質の水道水が安定して供給されるようになる
4	本年度の計画効果（成果指標含） 岩手中部水道企業団において事務事業を遂行することができる。 岩手中部水道企業団における施設更新事業の促進により、安心・安全な水道水を供給することができる。
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	597	597
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金	80,226	80,226
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	80,823	80,823
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	22010401001	水道管路緊急改善事業出資	80,200	45,700

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	03	上下水道が安定して供給されている	
	節	01	安心・安全な良質の水道水が安定して供給されるよう	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	03	上水道費	目	02	上水道費	
事業	大	0003	上水道総務(大事業)						
	中	01	上水道総務 (簡略番号：036027)						
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	衛 - 保 - その他					

所属	0102030500-0000 下水道課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	390	362	28	362	354	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	390	362	28	362		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
水道事業(広域水道、簡易給水施設等)に係る事務費
・役務費：現場管理用車両更新に伴う自動車保険料
・使用料及び賃借料：現場管理用車両更新に伴う自動車借上料
- 根拠法令
該当なし
- 基本計画との関連
03-03-01 安心・安全な良質の水道水が安定して供給されるようになる
- 本年度の計画効果(成果指標含)
適正な管理運営により、安全・安心な水道の供給に資することができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	10	10
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	88	86	25 寄附金		
11 役務費	41	41	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	253	253	予備費		
14 工事請負費			合計	392	390
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	03	上下水道が安定して供給されている	
	節	01	安心・安全な良質の水道水が安定して供給されるよう	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	07	農業簡易給水施設管理費	
事業	大	0006	農業簡易給水施設管理事業(大業)						
	中	01	農業簡易給水施設管理事業 (簡略番号：004666)						
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	単独事業		目的区分	農 - 業 - 農業農村整備					

所属	0102030500-0000 下水道課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	50,403	46,460	3,943	47,015	53,526
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	23,200	23,540	340	23,100
	その他	4,585	4,847	262	4,847
	一般財源	22,618	18,073	4,545	19,068

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
船久保営農飲雑用水施設、紫野・山屋簡易給水施設の施設管理/更新/使用料賦課徴収施設管理等
 ・施設修繕 ・保険(火災、損害賠償)
 ・施設運転保守管理 ・施設維持管理
 ・管路施設管理 ・除雪業務
 ・水質検査
 ・検満水道メーター交換(岩手中部水道企業団に委託)
 ・給水装置設計審査及び工事検査(岩手中部水道企業団に委託)
 ○経年施設更新
 山屋・配水管工事積算設計業務 ・配水管更新工事
 ・路面復旧工事
 使用料賦課徴収
 ・使用料徴収業務(岩手中部水道企業団に委託)

2 根拠法令
水道法、紫波町営農飲雑用水施設条例、紫波町簡易給水施設条例、計量法

3 基本計画との関連
03-03-01 安心・安全な良質の水道水が安定して供給されるようになる

4 本年度の計画効果(成果指標含)
営農飲雑用水施設及び農業簡易給水施設の適正な管理により、安心・安全な水道水を供給することができる。
給水区域及び給水戸数(令和4年度末現在)
 船久保：船久保及び赤沢の一部 49戸
 紫野：紫野の一部 23戸
 山屋：山屋の一部 16戸

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	3,265	1,565	25 寄附金		
11 役務費	3,068	3,068	26 公課費		
12 委託料	44,033	26,520	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	50,050	19,250			
15 原材料費			合計	100,416	50,403

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010401001	船久保営農飲雑用水施設使用料	2,900	3,021
使用料	14010401002	紫野簡易給水施設使用料	1,020	1,168
使用料	14010401003	山屋簡易給水施設使用料	660	653
使用料	14010401008	船久保営農飲雑用水施設使用料	1	1
使用料	14010401009	紫野簡易給水施設使用料滞納繰	1	1
使用料	14010401010	山屋簡易給水施設使用料滞納繰	1	1
手数料	14020301002	工事設計審査手数料	1	1
分担金	13010201001	簡易給水施設等整備事業分担金	1	1
地方債	22010502001	簡易給水施設整備事業	23,200	23,540

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	03	上下水道が安定して供給されている	
	節	01	安心・安全な良質の水道水が安定して供給されるよう	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	03	林業簡易給水施設管理費
事業	大	0004 林業簡易給水施設管理事業(大業)						
	中	01 林業簡易給水施設管理事業 (簡略番号：004889)						
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	単独事業		目的区分	農 - 林 - その他				

所属		0102030500-0000 下水道課				
財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	5,739	17,996	12,257	16,217	52,822
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		12,360	12,360	10,500	
	その他	662	699	37	699	
一般財源	5,077	4,937	140	5,018		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 大志田簡易給水施設の施設管理/使用料賦課徴収
 施設管理等
 ・施設修繕 ・保険(火災、損害賠償)
 ・施設運転保守管理 ・施設維持管理
 ・水質検査
 ・検満水道メーター交換(岩手中部水道企業団等に委託)
 ・給水装置設計審査及び工事検査(岩手中部水道企業団に委託)
 使用料賦課徴収
 ・使用料賦課徴収(岩手中部水道企業団に委託)

2 根拠法令
 水道法、紫波町簡易給水施設条例、計量法

3 基本計画との関連
 03-03-01 安心・安全な良質の水道水が安定して供給されるようになる

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 林業簡易給水施設の適正な管理により、安心・安全な水道水を供給することができる。
 給水区域及び給水戸数(令和4年度末現在)
 大志田：江柄の一部及び北沢の一部 14戸

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	355	255	25 寄附金		
11 役務費	852	852	26 公課費		
12 委託料	4,655	4,632	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	5,862	5,739
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010402001	大志田簡易給水施設使用料	660	697
使用料	14010402004	大志田簡易給水施設使用料滞納	1	1
手数料	14020303001	工事設計審査手数料	1	1
地方債	22010502001	簡易給水施設整備事業		12,360

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	03	上下水道が安定して供給されている	
	節	01	安心・安全な良質の水道水が安定して供給されるよう	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	04	公共下水道費
事業	大	0003	地方公営企業繰出等(大事業)					
	中	01	下水道事業(公共下水道)繰出等 (簡略番号：006096)					
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 土 - 都 - 下 - その他							

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	327,104	338,227	11,123	335,510	357,814
	国庫支出金	221	218	3	221	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	326,883	338,009	11,126	335,289		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
下水道事業会計(公共下水道事業)に対し、地方公営企業法第17条の2(経費の負担の原則)、第17条の3(補助)、第18条(出資)に基づき、一般会計において負担等を行う。
負担金：地方公営企業繰出金について、総務省通知に沿って負担するもの(基準内)。
総務省通知によらず負担するもの(基準外)。

2 根拠法令
地方公営企業法、地方公営企業繰出金について(総務省通知)

3 基本計画との関連
03-02-03 都市下水路を起因とする内水氾濫の被害が減少する
03-03-02 豊かな環境や快適な暮らしを支える下水道が整っている
公共下水道事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
都市下水路を起因とする浸水被害を減少させることができる。
公共用水域の水質汚染を防止し、快適で安心な暮らしを継続して支えることができる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	327,104	327,104
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	327,104	327,104
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15030401002	排水樋管操作点検査業務委託金	221	218

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	03	上下水道が安定して供給されている	
	節	02	豊かな環境や快適な暮らしを支える下水道が整ってい	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
事業	大	0002	給与(大事業)						
	中	01	総務管理給与(総務課)					(簡略番号:000092)	
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - その他					

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	339,428	356,539	17,111	356,578	321,892
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金			62	
	地方債				
	その他	5,659		5,659	5,776
	一般財源	339,428	350,880	11,452	350,740

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
職員及び特別職の給料等
特別職 2名
職員 17名
- 根拠法令
地方公務員法
- 基本計画との関連
行財政経営第2節第1項 職員が業務に集中し、最大のパフォーマンスを発揮できる環境がある
- 本年度の計画効果(成果指標含)
人件費を確保し適正な業務執行を図る。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	78,804	78,804	17 備品購入費		
03 職員手当等	245,466	236,337	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	24,287	24,287	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	348,557	339,428

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040702030	岩手県後期高齢者医療広域連合		5,659

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	01	職員が業務に集中し、最大のパフォーマンスを発揮で	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
事業	大	0003	総務管理一般(大事業)						
	中	01	総務管理一般 (簡略番号：000107)						
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	目的区分 総 - 総 - その他								

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	43,329	24,669	18,660	23,686	19,026
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,113	3,113		3,113
	一般財源	40,216	21,556	18,660	20,573

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 行政の効率のかつ効果的な運営を行うとともに、町民サービス、福祉の向上に資するため、主として次の事務を行う。
 - 情報公開・個人情報保護制度の運用
 - 固定資産評価審査委員会の運営
 - 行政不服審査制度の運用
 - 来庁者の案内
 - 損害賠償・損害補償手続
 - 町例規の整備
 - 電子文書管理・電子決裁システムの導入および公文書の維持管理
 - 庁舎事務機器の維持管理
 - 顧問弁護士の委託
 - 競争入札参加資格申請受付
- 根拠法令
 紫波町情報公開・個人情報保護等審査会条例、紫波町固定資産評価審査委員会条例、紫波町行政不服審査会条例、賠償責任保険普通保険約款 等
- 基本計画との関連
 行財政経営第2節第2項 計画的かつ適正な行政運営が行われている
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 総合計画等に基づき、地域経営の視点と生活者の視点を重視した行政経営システムが確立される。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	219	219	16 公有財産購入費		
02 給料	2,771	2,771	17 備品購入費		
03 職員手当等	1,400	1,400	18 負担金、補助及び交付金	1,309	1,259
04 共済費	728	728	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	3,100	3,100
07 報償費	6	6	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	138	138	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,337	1,221	25 寄附金		
11 役務費	2,954	2,926	26 公課費		
12 委託料	24,445	24,188	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	5,505	5,373	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	43,912	43,329

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	17020201010	物品売払収入(総務課)	12	12
諸収入	21040704161	総合賠償補償保険金	3,000	3,000
諸収入	21040704173	町政情報開示費用	1	1
諸収入	21040704277	有償活動保険金	100	100

【補助金】

補助金等の名称	補助基本額	補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	章	節	細節	実施計画計上額
	06	行財政経営			
	02	持続可能な行政運営が行われている			
	02	計画的かつ適正な行政運営が行われている			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
事業	大	0003	総務管理一般(大事業)						
	中	03	紫波町表彰事業 (簡略番号：040123)						
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	単独事業		目的区分	総 - 総 - その他					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	288	314	26	366	215
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	288	314	26	366		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
本町の政治、経済、文化、その他町政振興に寄与し、又は衆人の模範と認められる行為があった者に対しその功労に報いるため、毎年11月に表彰する。
- 根拠法令
紫波町表彰条例
- 基本計画との関連
該当なし
- 本年度の計画効果(成果指標含)
町勢発展に尽くした者の偉業を広く顕彰することにより、住民自治の振興が図られる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	112	106	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	132	134	25 寄附金		
11 役務費	78	48	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	322	288
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
事業	大	0004	人事・研修事務(大事業)						
	中	01	人事・研修事務 (簡略番号：000171)						
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	目的区分 総 - 総 - 庁舎等								

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	89,379	76,408	12,971	76,185	59,375
	国庫支出金	3,487	2,703	784	2,703	
	県支出金				672	
	地方債					
	その他	309	332	23	881	
一般財源	85,583	73,373	12,210	71,929		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 人事 人事事務 採用試験・給与支給・サービス・退職事務
 - 福利厚生 衛生管理 (労働安全衛生法に基づく産業医委託、健康診断、ストレスチェックをはじめとするメンタルヘルスケア)
 - 互助会 (職員福利厚生のための負担)
 - 研修 階層別研修 各階層に応じたスキルを習得するため、対象職員を派遣する。
 - 専門研修等 業務に直結した専門的知識・技術を習得するため、各課選定の職員を派遣する。
- 根拠法令
地方公務員法、労働安全衛生法
- 基本計画との関連
行財政経営第1節第1項 専門的な知識や対応力を備え、かつ町民に寄り添ったサービスを行える職員がいる
行財政経営第2節第1項 職員が業務に集中し、最大のパフォーマンスを発揮できる環境がある
- 本年度の計画効果 (成果指標含)
人事 / 福利厚生
採用試験の実施、給与支給、衛生管理
市町村職員健康福利機構補助金 (3.0/1000)、町互助会補助金 (0.8/1000)
研修
各階層に応じたスキルアップと責務の自覚
専門分野における即戦的知識・技術の習得とリーダーシップの発揮
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	39,734	39,734	16 公有財産購入費		
02 給料	5,173	5,173	17 備品購入費		
03 職員手当等	17,283	17,283	18 負担金、補助及び交付金	6,199	6,199
04 共済費	10,655	10,655	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	161	107	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	4,866	4,859	23 投資及び出資金		
09 交際費	420	420	24 積立金		
10 需用費	572	533	25 寄附金		
11 役務費	1,516	1,497	26 公課費		
12 委託料	2,460	2,410	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	532	509	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	89,571	89,379

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020101017	個人番号カード交付事務費補助	323	
国庫支出金	15030201001	国民年金事務委託金	3,164	2,703
諸収入	21040704170	職員研修受講助成金	309	332

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	01	職員が業務に集中し、最大のパフォーマンスを発揮で	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
事業	大	0006	行政区長設置運営(大事業)						
	中	01	行政区長設置運営 (簡略番号：000276)						
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	目的区分 総 - 総 - 庁舎等								

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	34,984	35,338	354	35,381	33,596
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	390	390		390	
一般財源	34,594	34,948	354	34,991	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 町内の131行政区に行政区長を設置し、町民への行政情報の伝達等を図る。
 行政区長は、各担当行政区において、次の活動を行う。
 1 広報紙等の配布、住民への行政情報の伝達等に関する事。
 2 社会福祉に関する事。
 3 町と行政区の連絡調整に関する事。

2 根拠法令
 紫波町行政区長に関する要綱

3 基本計画との関連
 該当なし

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 町の行政事務の効率化、町民の福祉増進及び町と行政区の情報共有が図られる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	34,508	34,508	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	11	11	25 寄附金		
11 役務費	483	465	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	35,002	34,984
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704191	いわてグラフ配付交付金	195	195
諸収入	21040704192	いわて県議会だより配付交付金	195	195

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画
	章		計上額
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費
事業	大 0008 自治体交流(大事業)	中 01 自治体交流事業	(簡略番号：000295)		
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 総 - 総 - その他				

所属	0102040100-0000 総務課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	320	522	202	522	22
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	150	61	211	
	一般財源	170	141	311	

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 ・国内における姉妹都市盟約自治体との相互交流による、交流人口の拡大や名誉町民の顕彰に資する。 ・町民の国際相互理解と友好親善を促進するとともに、まちづくりを担う国際性豊かな人材を育成していくため、紫波町国際交流協会に対し助成金を交付し、自主的な国際交流活動を支援する。
2	根拠法令 ・オーストラリア・サザンダウンズ市との姉妹都市盟約 (H17.6.20/改名後H21.2.19) ・福島県古殿町との姉妹都市盟約 (H18.9.19) ・東京都日野市との姉妹都市盟約 (H29.1.30)
3	基本計画との関連 第5章第3節第2項 国際交流や姉妹都市交流が活発に行われている
4	本年度の計画効果(成果指標含) ・国内外の姉妹都市盟約自治体との友好親善が図られ、交流及び連携が活発化する。 ・助成金の交付により、町国際交流協会の円滑な運営及び自主活動の充実が図られる。
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	202	150
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	130	130	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	31	26	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	14	14	予備費		
14 工事請負費			合計	377	320
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	17010201008	国際交流基金収入	10	9
繰入金	19010101004	国際交流基金繰入金	140	202

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	05 多様性とながりのある暮らし心地の良いまち	実施計画
	章	03 国籍や性別などに関わらず、共生できる社会になって	計上額
	節	02 国際交流や姉妹都市交流が活発に行われている	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	文書広報費	
事業	大	0003	文書広報一般(大事業)						
	中	01	文書広報一般 (簡略番号：000333)						
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - その他					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,948	1,868	80	1,882	1,687
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	1,948	1,868	80	1,882		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 日常の文書発送や行政区長発送等を行い、町民や関係機関等に行政情報を伝達する。
- 根拠法令
 紫波町文書取扱規程
- 基本計画との関連
 該当なし
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 迅速な文書発送により、町民等が必要としている町政情報を速やかに入手することが可能となり、行政サービスの向上が図られる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	12	12	25 寄附金		
11 役務費	480	420	26 公課費		
12 委託料	1,516	1,516	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	2,008	1,948
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	05	統計調査費	目	01	統計調査総務費
事業	大	0003	統計調査一般(大事業)					
	中	01	統計調査一般 (簡略番号：001275)					
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総 - 統計調査費				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	110	110		110	24
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他	1	1		1		
一般財源	109	109		109		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 岩手県統計大会及び全国統計大会への統計調査員・職員の出張旅費その他紫波町統計調査員の連絡、啓発に要する経費を計上するもの。
- 根拠法令
 紫波町統計調査条例、同施行規則
- 基本計画との関連
 該当なし
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 岩手県統計大会に参加することにより、統計思想の啓発、県内統計調査員相互の情報交流が図られる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	57	57	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	5	5	25 寄附金		
11 役務費	46	46	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費			合 計	110	110
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704279	県民手帳販売手数料	1	1

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	05	統計調査費	目	02	委託統計費
事業	大	0004	学校基本調査(大事業)					
	中	01	学校基本調査 (簡略番号：001338)					
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	補助事業		目的区分	総 - 統計調査費				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	21	21		13	13
	国庫支出金					
	県支出金	21	21		13	
	地方債					
	その他 一般財源					

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。
調査範囲は町内の幼稚園及び幼保連携型認定こども園、小学校、中学校。
基準日は令和6年5月1日で、所管省庁は文部科学省。
- 根拠法令
統計法、統計法施行令、統計法施行規則等
- 基本計画との関連
該当なし
- 本年度の計画効果(成果指標含)
該当なし
- 備考
教育委員会と連携し学校に関する調査を行い、学校教育行政上の基礎資料を得る。

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	13	13	25 寄附金		
11 役務費	8	8	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	21	21
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16030103001	学校基本調査委託金	21	21

【補助金】

補助金等の名称	学校基本調査委託金			
補助基本額		補助率	100.0%	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	02 委託統計費	
事業	大	0007 農林業センサス(大事業)				
	中	01 農林業センサス	(簡略番号：017514)			
	小					
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業		目的区分	総 - 統計調査費		

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	5,004		5,004		
	国庫支出金					
	県支出金	5,004		5,004		
	地方債					
その他						
一般財源						

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
農林業の生産構造及び就業構造等の実態や農山村地域の現状を把握することにより、農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備するとともに、各国農林業との比較において我が国農林業の実態を明らかにすることを目的とする。
農林業を営んでいる農家、林家や法人を対象とし、経営耕地、経営の態様、農業労働力等を調査項目として行う。
所管省庁は農林水産省。
- 根拠法令
統計法、統計法施行令、農林業センサス規則
- 基本計画との関連
該当なし
- 本年度の計画効果(成果指標含)
該当なし
- 備考
農林業行政の諸政策に必要な基礎資料が収集される。

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	4,305	4,305	16 公有財産購入費		
02 給料	145	145	17 備品購入費		
03 職員手当等	17	17	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	28	28	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	196	196	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	178	178	25 寄附金		
11 役務費	63	63	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	72	72	予備費		
14 工事請負費			合 計	5,004	5,004
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16030103009	農林業センサス委託金	5,004	

【補助金】

補助金等の名称	農林業センサス委託金			
補助基本額		補助率	100.0%	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	05 統計調査費	目	02 委託統計費	
事業	大	0008	国勢調査(大事業)			
	中	01	国勢調査(調査区設定) (簡略番号：017534)			
	小					
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業		目的区分	総 - 統計調査費		

所属	0102040100-0000 総務課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	308	4	304		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	308	4	304	
	地方債				
	その他				
一般財源					

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
令和 7年10月 1日に実施予定の国勢調査における調査区を設定する。
所管省庁は総務省。
- 根拠法令
統計法、国勢調査令等
- 基本計画との関連
該当なし
- 本年度の計画効果(成果指標含)
該当なし
- 備考
令和 7年実施予定の国勢調査本調査の適正な執行に資するものである。

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	145	145	17 備品購入費		
03 職員手当等	17	17	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	28	28	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	88	88	25 寄附金		
11 役務費	9	9	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	21	21	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	308	308

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16030103007	国勢調査(調査区設定)委託金	308	4

【補助金】

補助金等の名称	国勢調査委託金			
補助基本額		補助率	100.0%	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	05	統計調査費	目	02	委託統計費	
事業	大	0010	経済センサス(大事業)						
	中	01	経済センサス(調査区設定) (簡略番号：024337)						
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	総 - 統計調査費					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	10	10		6	6
	国庫支出金					
	県支出金	10	10		6	
	地方債					
	その他 一般財源					

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 経済センサスの調査区域の情報を正確に維持するための業務である。
 所管省庁は総務省。
- 根拠法令
 統計法、統計法施行令、統計法施行規則等
- 基本計画との関連
 該当なし
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 調査区域の情報を正確に維持することができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	6	6	25 寄附金		
11 役務費	4	4	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	10	10
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16030103019	経済センサス委託金	10	10

【補助金】

補助金等の名称	経済センサス委託金			
補助基本額		補助率	100.0%	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	05	統計調査費	目	02	委託統計費
事業	大	0014	全国家計構造調査(大事業)					
	中	01	全国家計構造調査 (簡略番号：046243)					
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	新規	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分					

所属	0102040100-0000 総務課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	1,407		1,407			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1,407		1,407		
	地方債					
	その他					
	一般財源					

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする。
調査の時期は、令和6年10月～11月を予定している。
- 根拠法令
統計法、統計法施行令、全国家計構造調査規則
- 基本計画との関連
該当なし
- 本年度の計画効果(成果指標含)
該当なし
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	960	960	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	80	80	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	269	269	25 寄附金		
11 役務費	76	76	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	22	22	予備費		
14 工事請負費			合計	1,407	1,407
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16030103020	全国家計構造調査委託金	1,407	

【補助金】

補助金等の名称	全国家計構造調査委託金			
補助基本額		補助率	100.0%	補助金額

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事業	大	0010	若者出会い支援事業(大事業)					
	中	02	若者出会い支援事業(企画課) (簡略番号：038795)					
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 総 - 総 - その他							

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	9,153	10,953	1,800	10,953	5,244
	国庫支出金					
	県支出金	6,000	7,200	1,200	7,200	
	地方債					
	その他					
一般財源	3,153	3,753	600	3,753		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 公益財団法人いきいき岩手支援財団が県、市町村、民間団体等の連携により設置している「いきいき岩手」結婚サポートセンター(i-サポ)の運営を支援する。
 当センターの事業を通じて町内の結婚希望者に出会いの場を提供し、成婚につなげる。
 また、結婚新生活支援事業費補助を行うことで、婚姻に伴う経済的負担を軽減し、若い世代の新生活を経済的に支援する。
- 根拠法令
 少子化社会対策大綱
- 基本計画との関連
 02-05-02 移住・定住先として町が選ばれている 若者出会い支援事業、結婚新生活支援事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・結婚を望む人の出会いの機会が増え、成婚者が増加する。
 ・結婚に対する若者の経済的不安を解消し、結婚や出産の希望を叶える。
 ・継続補助により支援を拡充する。
- 備考
 財源：地域少子化対策重点推進交付金(結婚新生活支援事業費補助金) 2/3

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	12,153	9,153
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	12,153	9,153
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020101020	結婚新生活支援事業費補助金	6,000	7,200

【補助金】

補助金等の名称	結婚新生活支援事業費補助金				
補助基本額	9,000	補助率	66.6%	補助金額	6,000

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	05	町に訪れる人・関わる人・住む人が増えている	
	節	02	移住・定住先として町が選ばれている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
事業	大	0012	地域情報化推進(大事業)					
	中	01	地域情報化推進事業 (簡略番号：011185)					
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 総 - 総 - その他							

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	5,658	11,308	5,650	8,269	9,533
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	264	327	63	327	
一般財源	5,394	10,981	5,587	7,942		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
町民の誰もが情報の受信ができる環境を目指して取り組んできた光ブロードバンド環境の整備において、NTT東日本による彦部・佐比内地区での整備に対して、加入回線数が基準回線数を下回った分について町が5年間(R2~6)補助を行うもの。(H31.3協定締結) 補助回線数は45回線。(R2.10月末確定)

住民のIT利活用を支援するITサポート事業と併せて、長尺プリンタ、製本等作業スペース、デジタルものづくり等の環境を提供し、日常的なデジタル活用を推進するとともに、市民活動を支援する。

包括連携協定を締結している民間企業と連携し、地域のデジタル化推進及びデジタル格差の解消に向けた取り組みを推進する。
- 根拠法令
デジタル社会形成基本法
- 基本計画との関連
05-04-01 デジタルを活用した取組が進み、暮らしが便利で豊かになる 地域情報化推進事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
光ブロードバンド環境が町全域に整ったことで、町民の情報通信環境が向上している。ITサポートと併せて、市民活動支援の一環とした長尺プリンタ、製本作業等スペース、デジタルものづくり等の環境を提供することで、ITの活用が広がるとともに、情報交流館と連携した市民活動の活性化が期待できる。
エルテスやPCデポとの連携により、地域のデジタル化促進とデジタルデバイドの解消を目指す。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,700	2,700
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	271	271	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	2,687	2,687	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	5,658	5,658
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
寄附金	18010201001	総務管理費寄附金		313
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	250	
諸収入	21040704262	情報交流館コピー利用料	14	14

【補助金】

補助金等の名称		補助率	補助金額
補助基本額			

【実施計画】

実施 計画	部	05	多様性とながりのある暮らし心地の良いまち	実施計画 計上額
	章	04	町民の暮らしに情報が活用されている	
	節	01	デジタルを活用した取組が進み、暮らしが便利で豊か	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	文書広報費	
事業	大	0004	広報紙発行(大事業)						
	中	01	広報紙発行事業 (簡略番号：000341)						
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	目的区分 総 - 総 - その他								

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	19,614	18,839	775	20,079	19,083
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	902	783	119	783	
一般財源	18,712	18,056	656	19,296		

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 町民の暮らしに必要な情報について、毎月1回、定期的にお知らせする媒体として広報紙を発行する。 また、広報紙での情報発信を通じて地域の魅力を内外に発信するとともに、郷土愛や協働の心を育み、地域の課題解決のために、町民が自らまちづくり(政策形成)に参画することを促していく。
2	根拠法令 紫波町情報公開条例第34条
3	基本計画との関連 05-04-03 町の声が行政に届き、行政からの情報が町民にしっかりと届いている 広聴・広報事業
4	本年度の計画効果(成果指標含) ・暮らしに必要な情報やイベント情報、町の動きが住民に届く ・地域の取組や出来事が記録・保存される ・タブロイド判の大きさを生かした読みやすい紙面が提供される ・デジタル媒体と連動した情報発信がなされる ・広告掲載により町内企業や商店の活性化につながる
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	9	9
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	115	93	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	2	2	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	274	211	25 寄附金		
11 役務費	265	256	26 公課費		
12 委託料	19,111	19,040	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	3	3	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	19,779	19,614

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704021	広報広告料	887	768
諸収入	21040704193	紫波ネット購読料	15	15

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	05	多様性とながりのある暮らし心地の良いまち	実施計画 計上額
	章	04	町民の暮らしに情報が活用されている	
	節	03	町民の声が行政に届き、行政からの情報が町民にしっ	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	文書広報費	
事業	大	0007	ホームページ運営(大事業)						
	中	01	ホームページ運営事業 (簡略番号：011918)						
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	目的区分 総 - 総 - その他								

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,134	2,363	771	2,363	6,778
財源内訳	国庫支出金	907	907		
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,227	2,363	136	2,363

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 住民や町に関心のある人が求める情報にたどりつきやすいホームページを実現する。 また、職員によるページ作成過程をシステム化し、内容の充実や情報提供の迅速化及びウェブアクセシビリティの向上を図る。 令和5年4月からリニューアルしたホームページによる情報発信を進める。
2	根拠法令 デジタル社会形成基本法、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律
3	基本計画との関連 05-04-03 町民の声が行政に届き、行政からの情報が町民にしっかりと届いている 広報・広聴事業
4	本年度の計画効果(成果指標含) 住民等が必要な情報を必要な時に得られる。わかりやすい情報掲載と情報鮮度の保持に努める。
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,320	3,134	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	1,320	3,134
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020101031	デジタル田園都市国家構想交付	907	

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	05	多様性とながりのある暮らし心地の良いまち	実施計画 計上額
	章	04	町民の暮らしに情報が活用されている	
	節	03	町民の声が行政に届き、行政からの情報が町民に届く	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事業	大	0004	交通対策事業(大)	中	01	交通対策事業	(簡略番号：016529)	
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総 - 総 - その他			

所属	0102040500-0000		企画課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	17,557	17,567	10	28,643	21,585
財源内訳	国庫支出金			9,696	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	17,557	17,567	10	18,947

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 紫波町における地域公共交通の現状・問題点、課題を踏まえ、持続可能な公共交通を確立することを目的として、紫波町地域公共交通計画に掲げた事業を実施する。
 (1) 紫波町デマンド型乗合バスに関すること
 (2) 路線バスの運行経費に対する補助
 (3) 公共交通の利用状況の調査
 (4) 公共交通事業者への要望活動 等
- 根拠法令
 道路運送法その他の公共交通に関する法令
- 基本計画との関連
 03-04-03 <利用しやすい公共交通が整っている> 交通対策事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 地域公共交通会議を開催し、町の総合交通対策について見直しを行う。
 紫波町デマンド型乗合バスの運行を継続し、持続可能な公共交通の構築を目指すほか、利用者の増加、利便性の向上を目的とした事業を検討、実施する。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	40	40	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	18,287	17,432
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	57	57	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	18	9	25 寄附金		
11 役務費	29	15	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	4	4	予備費		
14 工事請負費			合計	18,435	17,557
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	04	居住環境が快適である	
	節	03	利用しやすい公共交通が整っている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事業	大	0005	地域活性化(大事業)	中	06	タウンプロモーション事業(企画課)	(簡略番号：039903)	
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - その他				

所属	0102040500-0000		企画課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	141	2,784	2,643	2,825	4,819
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	141	2,784	2,643	2,825	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 町出身者や町にゆかりのある方に「ふるさと大使」を委嘱し、その方の関わりから広く町のPRにつなげる。
 当町に愛着を持つ人(ファン)が認めている価値から導き出した3つのポイント「つながりができる」「まちの良さやお互いの人生を知り合う」「支え合える関係の人が増える」を意識しながら、「温かさが伝播するつながりづくり」を目指し、さらに町のファンや応援者が増えるよう取り組む。

2 根拠法令
 なし

3 基本計画との関連
 02-05-03 <町内外の人が町に関わりを持つ機会がある>タウンプロモーション事業(企画課)

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・町の認知度が図られ、交流人口や関係人口の増加につながる。
 ・町のファンが認めている町の価値が共有され、住民同士の温かいつながりが深まる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,985		16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	702		18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	467		19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	98		23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	45	22	25 寄附金		
11 役務費	11		26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	192	119	予備費		
14 工事請負費			合計	3,500	141
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画
	章	05	町に訪れる人・関わる人・住む人が増えている	計上額
	節	03	町内外の人が町に関わりを持つ機会がある	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	
事業	大	0007	土地利用対策事業(大事業)						
	中	01	土地利用対策事業 (簡略番号：000688)						
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - その他					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	108	105	3	109	225
	国庫支出金					
	県支出金	108	105	3	109	
	地方債 その他 一般財源					

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 国土利用計画法に則り、円滑かつ適正な土地利用を図る。
 (1) 土地取引の届出に係る事務
 (2) 遊休土地の利用促進に係る事務
- 根拠法令
 国土利用計画法、同法関係事務処理要領、土地利用規制等対策費交付金交付要領 等
- 基本計画との関連
 行-02-02 計画的かつ適正な行政運営が行われている 土地利用対策事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 住民が安全に安心して暮らすことができる町につながる土地利用がなされる
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	87	87	25 寄附金		
11 役務費	21	21	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	108	108
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020101001	土地利用規制等対策費交付金	108	105

【補助金】

補助金等の名称	土地利用規制等対策費交付金				
補助基本額	108	補助率	100.0%	補助金額	108

【実施計画】

実施 計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政運営が行われている	
	節	02	計画的かつ適正な行政運営が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	
事業	大	0011	情報交流館管理事業(大事業)						
	中	01	情報交流館管理事業 (簡略番号：032935)						
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	目的区分 総 - 総 - その他								

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	28,476	28,024	452	29,107	28,142
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	7,224	26,095	18,871	26,288
一般財源	21,252	1,929	19,323	2,819	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
オガールエリアへの集客を促す文化施設・情報拠点として、施設・設備の適切な維持管理を図り、利用者が安全かつ快適に過ごせる環境を創出する。
- 根拠法令
紫波町情報交流館条例(平成24年3月制定)
- 基本計画との関連
05-04-02<情報と人々が繋がる拠点として情報交流館(図書館)を活用したいと思う人が増加する>
町の情報等を総合的に得られる場の創出 情報交流館運営事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
交流機能と図書館機能を併せ持つ複合施設である情報交流館を、適時・適切な維持管理業務を実施することで、市民主体の各種交流活動の展開、多様な地域文化の創造や振興、快適な交流空間の創出が図られる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	7,492	7,492
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	9,291	7,949	25 寄附金		
11 役務費	1,801	1,801	26 公課費		
12 委託料	10,371	10,371	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	863	863	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	29,818	28,476

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010102002	地域交流センター使用料	5,760	5,700
使用料	14010102003	情報交流館建物使用料	28	28
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	1,000	20,000
諸収入	21040704260	情報交流館自動販売機電気料	96	75
諸収入	21040704263	情報交流館公衆電話料	4	4
諸収入	21040704265	情報交流館広告収入	336	288

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	05	多様性とながりのある暮らし心地の良いまち	実施計画 計上額
	章	04	町民の暮らしに情報が活用されている	
	節	02	情報と人々が繋がる拠点として情報交流館(図書館)	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	
事業	大	0012	地域交流センター運営事業(大業)						
	中	01	地域交流センター運営事業 (簡略番号：031591)						
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	目的区分 総 - 総 - その他								

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	15,124	9,408	5,716	9,089	7,756
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,056	910	146	1,028	
一般財源	14,068	8,498	5,570	8,061		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
オガールエリア唯一の集会施設として、地域の文化交流及び情報発信の役割を担い、町のイメージアップに寄与する。
施設の利用予約や使用許可申請等の事務の適正実施と自主的な市民活動を促進・支援するコーディネート業務やイベント開催相談等に関する支援体制(スタッフ)を充実させる。

2 根拠法令
紫波町情報交流館条例(平成24年3月制定)

3 基本計画との関連
05-04-02<情報と人々が繋がる拠点として情報交流館(図書館)を活用したいと思う人が増加する>
町の情報等を総合的に得られる場の創出 情報交流館運営事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
地域交流センターは、グループや個人が主体的に活動できるスタジオや設備を備える施設であり、引き続き自主的な市民活動とそのネットワーク化へ向けた支援を実施する。
さらにオガールエリアの集会施設として、図書館及びテナントとの連携を強め、地域の活性化・賑わい創出に貢献する。(情報交流館来館者数：年間30万人以上)

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	8,544	8,544	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	602	415
03 職員手当等	2,692	2,692	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	2,013	2,013	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	292	292	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,163	729	25 寄附金		
11 役務費	101	87	26 公課費		
12 委託料	352	352	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	15,759	15,124
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	17010103004	地域交流センター設備貸付収入	780	744
財産収入	17020201004	物品売払収入(図書館)	156	58
諸収入	21040704262	情報交流館コピー利用料	120	108

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	05	多様性つつながりのある暮らし心地の良いまち	実施計画 計上額
	章	04	町民の暮らしに情報が活用されている	
	節	02	情報と人々が繋がる拠点として情報交流館(図書館)	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	
事業	大	0016	オガール広場管理事業						
	中	01	オガール広場管理事業 (簡略番号：044710)						
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定					
補助単独区分	目的区分 総 - 総 - その他								

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,800	7,747	5,947	7,582	1,424
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	545	498	47	550	
一般財源	1,255	7,249	5,994	7,032		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
オガールエリア内施設の結節点である、オガール広場と大通公園を適切に管理する。
- 根拠法令
紫波町交流公園条例
- 基本計画との関連
03-01-02 都市機能の利便性が高まる オガール広場管理事業
- 本年度の計画効果（成果指標含）
憩いの場を充実させることで、交流空間の創出市民活動の誘導が図られる。より、が図られる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	110	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	378	224	25 寄附金		
11 役務費	44	44	26 公課費		
12 委託料	2,359	1,450	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	82	82	予備費		
14 工事請負費			合 計	2,973	1,800
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010604006	公園使用料	545	498

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	01	利便性の高い市街地がとられている	
	節	02	都市機能の利便性が高まる	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事業	大	0023	デジタル田園都市構想交付金事業（地方創生推進	中	05	バレーボールを活用した地域活性化事業	(簡略番号：043931)	
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 総 - 総 - その他							

所属	0102040500-0000		企画課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	52,400	52,972	572	63,452	40,737
財源内訳	国庫支出金	26,200	26,200	31,440	
	県支出金				
	地方債				
	その他	26,200	26,200	31,440	
	一般財源		572	572	572

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 町の地域資源であるバレーボールを活用して、プロチームやトップアマの大会開催、プロ選手による出前授業、地元高校を巻き込んだ人材育成プログラム、障がい者との交流事業など多角的に展開し、バレーボール（スポーツ）の特性を生かした地域活性化事業を行い、町に元気と潤いを与えていく。
 事業は国交付金や企業版ふるさと納税を財源に、「バレーボールでつながるまち実行委員会」に対して負担金を支出することで、民間主導の機動的な事業展開を図っていく。

2 根拠法令
 まち・ひと・しごと創生法、地域再生法

3 基本計画との関連
 02-05-03 町内外の人が町に関わりを持つ機会がある バレーボールを活用した地域活性化事業

4 本年度の計画効果（成果指標含）
 若者の関連企業への就業及び交流人口の拡大が期待できる。
【目標値】
 若者への関連企業等への就職者数 3人
 試合の来場者数 1,620人
 スポーツ関連ビジネス創出数 1件

5 備考
 財源：デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） 1/2
 企業版ふるさと納税、事業収入等 1/2

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	52,895	52,400
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	236		23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	53,131	52,400
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020101020	デジタル田園都市国家構想交付	26,200	26,200
寄附金	18010201002	総務管理費寄附金（企業版ふる	26,200	26,200

【補助金】

補助金等の名称	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）				
補助基本額	52,400	補助率	50.0%	補助金額	26,200

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画
	章	05	町に訪れる人・関わる人・住む人が増えている	計上額
	節	03	町内外の人が町に関わりを持つ機会がある	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事業	大	0025	紫波町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業	中	01	紫波町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業 (簡略番号：042636)	小	
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - その他				

所属	0102040500-0000		企画課
区分	本年度当初	前年度当初	比較
事業費	2,007	22,638	20,631
財源内訳			前年度現計
国庫支出金			17,500
県支出金			
地方債			
その他	2,000	22,638	20,638
一般財源	7		17,500
			7

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 総合戦略に掲げる連携プロジェクトのうち、町が定めるプロジェクトの推進につながる事業を実施しようとする民間事業者から事業提案を募集し、提案する事業者が自ら町外事業者に対して町への企業版ふるさと納税（寄附）を呼びかけ、その寄附額の範囲内で補助金を交付する。民間活力を積極的に取り入れることで、町の活性化を図っていく。
2	根拠法令 地域再生法、紫波町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費交付要綱、紫波町クラウドファンディング活用支援事業交付要綱、紫波町補助金交付規則 等
3	基本計画との関連 02-05-03 町内外の人が町に関わりを持つ機会がある 紫波町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業
4	本年度の計画効果（成果指標含） 民間事業者の経験や発想等を積極的に取り入れた事業展開により、町の活性化が図られる。
5	備考 財源：クラウドファンディングによる寄附金（ふるさと納税）、企業版ふるさと納税

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	152,000	2,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	7	7	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	152,007	2,007
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
寄附金	18010201002	総務管理費寄附金（企業版ふるさと納税）	2,000	15,663
寄附金	18010201003	総務管理寄附金（ガバメントクラウドファンディング）		6,975

【補助金】

補助金等の名称		補助率	補助金額
補助基本額			

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画
	章	05	町に訪れる人・関わる人・住む人が増えている	計上額
	節	03	町内外の人が町に関わりを持つ機会がある	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	03	図書館費
事業	大	0003	図書館運営事業(大事業)					
	中	01	図書館運営事業 (簡略番号：032853)					
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 教 - 社会教育費							

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	47,374	42,736	4,638	45,334	38,878
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	1,519	1,519		1,519	
一般財源	45,855	41,217	4,638	43,815	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
図書館は、町の地域情報の収集、農業やビジネスの支援、子どもの成長を支える読書習慣の形成、生活を支援するための情報を総合的に提供する役割を担っている。
町民の知的欲求を叶える情報収集と発信の場としての機能充実と、オガールエリアの賑わい創出の一翼を担う施設として、運営管理に努めるとともに利用者サービスの充実を図る。
- 根拠法令
紫波町図書館設置条例(平成24年3月制定)
- 基本計画との関連
05-04-02<情報と人々が繋がる拠点として情報交流館(図書館)を活用したいと思う人が増加する>
町の情報等を総合的に得られる場の創出 図書館運営事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
図書資料等の充実、レファレンスによる調査研究などへの有益な情報提供、企画展示等を通じた本の紹介により、読書の幅を広げる活動を展開し、利用者の読書推進につながる取組みを実施。(情報提供機会：年間12回以上)
「図書館を使った調べる学習」の浸透を図るため、小学校と連携した出前授業・講習会等を開催し、子どもたちが自ら課題等を解決できるよう論理的な思考能力を習得する機会を創出する。あわせて図書館を利用する習慣の定着を図り、利用者の底辺拡大を図る。(図書館資料の充実と活用促進の取組み実施)
複合施設の図書館として、他の機関・団体との相互連携を強化し、図書館資料の充実とあわせ居心地の良い「人と人」「人と情報(本)」の出あいと交流の場を提供し、より深化した施設の利活用を推進する。(図書館来館者数：年間18万人以上)
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	19,828	17,753	16 公有財産購入費		
02 給料	593	526	17 備品購入費	554	500
03 職員手当等	6,834	6,340	18 負担金、補助及び交付金	69	69
04 共済費	4,659	4,220	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	5	5
07 報償費	437	172	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	1,419	1,191	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	9,783	9,071	25 寄附金		
11 役務費	355	355	26 公課費		
12 委託料	1,479	1,479	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	5,693	5,693	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	51,708	47,374

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
寄附金	18010401002	社会教育費寄附金	1	1
繰入金	19010101026	図書館基金繰入金	1,500	1,500
諸収入	21040704262	情報交流館コピー利用料	18	18

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	05	多様性とながりのある暮らし心地の良いまち	実施計画 計上額
	章	04	町民の暮らしに情報が活用されている	
	節	02	情報と人々が繋がる拠点として情報交流館(図書館)	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
事業	大	0020	協働推進事業(大事業)						
	中	01	協働推進事業 (簡略番号：020511)						
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - その他					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	173	148	25	148	87
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	173	148	25	148		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 ・協働に対する理解を深め、各分野において効果的に事業実施されることが期待される。
 ・市民参加制度を検証し、市民参加推進会議とともに市民参加の推進を図る。

2 根拠法令
 紫波町市民参加条例 紫波町市民参加推進会議設置要綱

3 基本計画との関連
 05-01-01 市民と町の信頼関係が構築され協働のまちづくりが進められている 協働推進事業
 05-01-02 市民の意見がまちづくりに反映されている 市民参加推進事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・市民参加推進会議にて市民参加案件を事前評価、事後評価し、市民参加を効果的に進める。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	120	90	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	1	1	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	69	63	25 寄附金		
11 役務費	23	19	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	7		予備費		
14 工事請負費			合 計	220	173
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	05	多様性とながりのある暮らし心地の良いまち	実施計画 計上額
	章	01	まちづくりを主体的に考え行動できる環境が整ってい	
	節	01	市民と町の信頼関係が構築され協働のまちづくりが進	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
事業	大	0020	協働推進事業(大事業)						
	中	02	市民活動支援事業 (簡略番号：021287)						
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	目的区分 総 - 総 - その他								

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,445	1,826	381	1,826	3,273
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	181	183	2	183
	地方債				
	その他				
一般財源	1,264	1,643	379	1,643	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 【市民活動支援センター事業】
コミュニティ活動の棚卸しや運営を支援し活性化を図る。
 - 【地域づくり活動補助金事業】
市民の公益活動の活性化のため、立ち上げや事業拡大に要する経費に対し助成する。
 - 【市民活動安全管理事業】
市民が安心安全に活動が行えるよう、ボランティア保険に加入する。
- 根拠法令
紫波町補助金交付規則、紫波町地域づくり活動補助金交付要綱、特定非営利活動法人の設立の手続きに関する条例
- 基本計画との関連
05-02-01 市民が主体的に活動に取り組める環境が整っている 市民活動支援事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
地域づくり活動補助金事業により、市民活動団体の立ち上げ・継続活動を支援する。
市民活動安全管理事業として、ボランティア保険に加入し、市民ボランティア活動中の事故発生時に対応する。
NPO法人の設立、運営において必要な各種手続きを受付する窓口が設置される。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	800	200
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	92	12	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	4		23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	41	37	25 寄附金		
11 役務費	1,199	1,196	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	2,136	1,445
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020101012	NPO認証等事務処理交付金	181	183

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	05	多様性とながりのある暮らし心地の良いまち	実施計画 計上額
	章	02	地域の実情に合ったコミュニティがある	
	節	01	市民が主体的に活動に取り組める環境が整っている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
事業	大	0020	協働推進事業(大事業)						
	中	03	地区コミュニティ事業 (簡略番号：021288)						
小									
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - その他					

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	7,252	2,987	4,265	3,132	544
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	1,351	691	660	691	
地方債					
その他					
一般財源	5,901	2,296	3,605	2,441	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
地域コミュニティを維持していくために必要な制度や仕組みを作り、地域課題に自発的に取り組む活動を支援する。
- 根拠法令
地方自治法第260条の2
- 基本計画との関連
05-02-02 町と町民の協働により地域課題の解決が進む 地区コミュニティ支援事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
市民活動支援事業の人材育成事業と連携し、学びを現場に活かす。
アドバイザーやファシリテーターを派遣することで、自律的な地域コミュニティ形成を支援する。
地域や市民活動における優良事例を紹介する機会を設けることで、内発的な行動がうまれる機運がつけられる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	2,638	2,638	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	934	934	18 負担金、補助及び交付金	18	18
04 共済費	614	614	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	1,639	1,593	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	163	98	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	32	14	25 寄附金		
11 役務費	23	23	26 公課費		
12 委託料	1,994	1,320	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	14		予備費		
14 工事請負費			合計	8,069	7,252
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020101006	地域経営推進費補助金	1,351	691

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	05	多様性とながりのある暮らし心地の良いまち	実施計画 計上額
	章	02	地域の実情に合ったコミュニティがある	
	節	02	町と町民の協働により地域課題の解決が進む	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
事業	大	0022	地域運営組織支援事業(大事業)						
	中	01	地域運営組織支援事業 (簡略番号：039320)						
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	目的区分 総 - 総 - その他								

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	30,235	11,602	18,633	12,316	5,541
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,343		1,343	
	地方債				
	その他				
一般財源	28,892	11,602	17,290	12,316	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
地域の生活や暮らしを守るため、住民が主体となって行う組織形成や運営を支援する。
地域運営組織の形成を円滑に行うため、地域住民の現状や地域の実情を把握する集落点検、地域の在り方に関する住民相互・住民と行政の話し合いに従事する集落支援員を導入する。
- 根拠法令
過疎地域等における集落対策の推進要綱、紫波町地域運営組織等支援事業実施要綱、紫波町集落支援員の活動等に関する要綱
- 基本計画との関連
05-02-02 町と町民の協働により地域課題の解決が進む 地域運営組織支援事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
町内での組織形成や運営を支援し、住民主体による地域の課題解決並びに地域活性化の取り組みを推進する。
運営組織の形成段階から集落支援員を導入し、組織の中核となる担い手として育成することで、スムーズな組織運営への移行が可能となる。
- 備考
特別交付税算定対象事業(集落支援員1人あたり上限額 445万円)

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	11,232	8,986	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	53	27
03 職員手当等	3,418	2,901	18 負担金、補助及び交付金		11,200
04 共済費	2,617	2,121	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	365	274	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	636	508	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	713	422	25 寄附金		
11 役務費	215	168	26 公課費		
12 委託料	7,314	2,688	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,276	940	予備費		
14 工事請負費			合計	27,839	30,235
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020101006	地域経営推進費補助金	1,343	

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	05	多様性とながりのある暮らし心地の良いまち	実施計画 計上額
	章	02	地域の実情に合ったコミュニティがある	
	節	02	町と町民の協働により地域課題の解決が進む	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	
事業	大	0005	地域活性化（大事業）						
	中	02	地域力創造人材育成事業（簡略番号：037480）						
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	目的区分 総 - 総 - その他								

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	53,434	29,196	24,238	36,554	22,603
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	240	120	120	120	
一般財源	53,194	29,076	24,118	36,434	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 紫波町が持続的に発展していくためには、町が持っている資源を最大限に活用し、魅力的なまちづくりを行っていく必要があるが、その前提として、資源を活用する担い手の存在が不可欠であり、地域で活躍する人材の育成が急務である。
 併せて、少子高齢化と人口減少が進む中で、地域の様々な分野において担い手が不足していることから、都市部など町外から新たな人材を呼び込むことの重要性が高まっている。その一翼を担う人材として地域おこし協力隊を採用し、地域活性化に取り組む。

2 根拠法令
 地域おこし協力隊推進要綱

3 基本計画との関連
 02-05-03 町内外の人が町に関わりを持つ機会がある 地域活性化事業

4 本年度の計画効果（成果指標含）
 おためし協力隊事業等の実施により受入体制の強化を図ると共に、卒隊する隊員に対して町内で定住しながら起業・就労が出来るよう補助金の交付により支援していく。

5 備考
 特別交付税措置（報償費280万円/人、活動費200万円/人、採用経費300万円、起業・事業承継経費100万円/人）

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	23,448	21,103	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	7,134	6,595	18 負担金、補助及び交付金	10,830	10,220
04 共済費	5,283	4,784	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	1,550	1,355	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,510	1,359	25 寄附金		
11 役務費	123	110	26 公課費		
12 委託料	3,395	3,998	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	4,799	3,910	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	58,072	53,434

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704198	地域おこし協力隊活動車両自己	240	120

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	05	町に訪れる人・関わる人・住む人が増えている	
	節	03	町内外の人が町に関わりを持つ機会がある	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費
事業	大 0010 公民連携事業(大事業)	中 01 公民連携事業	(簡略番号：020468)		
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	総 - 総 - その他		

所属	0102040600-0000 地域づくり課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	6,855	25,303	18,448	15,474	22,736
財源内訳	国庫支出金 1,000	1,000		500	
	県支出金 450	900	450	900	
	地方債				
	その他 2,250	1,000	1,250	1,338	
	一般財源 3,155	22,403	19,248	12,736	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
オガール地区のエリア価値の維持と情報発信により、交流人口の拡大を図る。
また、日詰地区におけるリノベーションまちづくりの取り組みを民間事業者と連携して展開し、公民連携によるまちづくりを推進する。
給食センター建替えについて課題を整理・検討し、実施方針書・要求水準書を策定し、事業者公募を行う。
- 根拠法令
地方自治法第244条
- 基本計画との関連
03-01-02 都市機能の利便性が高まる
紫波中央駅前都市整備事業
02-04-02 リノベーションまちづくり手法を取り入れた賑わいの再生が進む
リノベーションまちづくり事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
1 公民連携開発区域内の活用可能な遊休資産の把握を進めることで、物件と民間事業者のマッチングの幅が広がり、民間主導型不動産活用事業の構築が図られる。
2 市民の関心や意欲を刺激する機会を提供することで、若者等も巻き込んだリノベーションまちづくりを推進する。
3 給食センターのあり方について、課題を整理・検討することにより、施設整備の方向性が固まる。
4 民間提案制度を募集し、民間事業者等が持つ知見や技術により、従来の概念や手法にとらわれず、住民サービス、住民福祉の向上につなげる。
- 備考
リノベーションまちづくり人材養成事業：地域経営推進費(県1/2)
空き家再生・活用推進事業：国土交通省空き家対策総合支援事業(国1/3、町1/3、民間事業者1/3)

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	3,288	2,129
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	420	420	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	1,214	840	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	84	83	25 寄附金		
11 役務費	10	10	26 公課費		
12 委託料	11,050	3,350	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	23	23	予備費		
14 工事請負費			合計	16,089	6,855
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020403009	空き家対策総合支援事業費補助	1,000	1,000
都道府県支出金	16020101006	地域経営推進費補助金	450	900
財産収入	17020201002	物品売払収入(普通財産)	250	
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	2,000	1,000

【補助金】

補助金等の名称	地域経営推進費(県1/2)、社会資本整備総合交付金(1/2)				
補助基本額	2,900	補助率	50.0%	補助金額	1,450

【実施計画】

実施計画	部	02 豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画
	章	04 今ある価値を高めるような商工業の活動が行われている	計上額
	節	02 リノベーションまちづくり手法を取り入れた賑わいの	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
事業	大	0009	まちづくり基金(大事業)						
	中	01	まちづくり基金 (簡略番号：000308)						
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - 庁舎等					

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	274,948	229,704	45,244	204,704	158,415
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	274,948	229,704	45,244	229,704
一般財源				25,000	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 温泉館及び研修産業館の施設使用料をまちづくり基金に積み立てる。
 寄附金の指定に応じ、相当額をまちづくり基金に積み立てる。
 基金の運用利益をまちづくり基金に積み立てる。
- 根拠法令
 紫波町まちづくり基金条例
- 基本計画との関連
 行-02-04 <行政ニーズに応えるための財政運営が行われている> 財政管理
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 使用料を基金に積み立て、将来見込まれる温泉館及び研修産業館の維持修繕資金とし、寄附金は、寄附者の指定に応じたまちづくりの資金とすることができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	274,948	274,948
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	274,948	274,948
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010501002	ラ・フランス温泉館施設使用料	10,250	10,250
使用料	14010501003	研修産業館施設使用料	5,320	5,320
寄附金	18010101001	一般寄附金(ふるさと納税)	259,318	214,086
財産収入	17010201003	まちづくり基金収入	60	48

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政運営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
事業	大	0011	行政情報化推進(大事業)						
	中	01	行政情報化推進事業 (簡略番号：011167)						
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	目的区分 総 - 総 - その他								

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	247,498	95,896	151,602	101,714	107,237
	国庫支出金	27,630	1	27,629	1	
	県支出金					
	地方債					
	その他	55,988		55,988	1,056	
一般財源	163,880	95,895	67,985	100,657		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
行政経営の効率化・迅速化のため、ネットワーク等の運営基盤、各種情報システムの運用保守を行う。
<主な事業>
・基幹業務システムの運用保守
・職員用事務機器(サーバー、PC等)の運用保守と更新
・番号法情報連携データレイアウト改修対応
・システム標準化・ガバメントクラウド移行対応
・窓口デジタル化(書かない窓口、キャッシュレス決済、郵便請求キャッシュレス決済)

2 根拠法令
IT基本法、住基法、番号法、公的個人認証法
電子計算組織の利用に関する条例、会計規則、紫波町地域公共ネットワーク管理運営規程

3 基本計画との関連
行-02-02 <計画的かつ適正な行政運営が行われている> 行政情報化事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
・ネットワーク運営基盤、情報システムの安定的運用により効率的な行政運営を行う。
・デジタル技術を活用し、住民サービスの向上や業務の効率化を図る。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	66	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	4,044	9,635
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	327	327	25 寄附金		
11 役務費	2,394	2,394	26 公課費		
12 委託料	174,346	154,614	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	81,726	80,528	予備費		
14 工事請負費			合 計	262,903	247,498
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020101006	既存住民基本台帳電算処理シス		1
国庫支出金	15020101031	デジタル田園都市国家構想交付	27,630	
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	2,000	
諸収入	21040702132	地方公共団体情報システム機構	53,988	

【補助金】

補助金等の名称	デジタル基盤改革支援補助金、デジタル田園都市推進交付金		
補助基本額	補助率	補助金額	

【実施計画】

実施 計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政運営が行われている	
	節	02	計画的かつ適正な行政運営が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	財政管理費	
事業	大	0003 財政管理一般(大事業)							
	中	01 財政管理一般 (簡略番号：000402)							
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	単独事業		目的区分	総 - 総 - その他					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,099	1,069	30	1,069	961
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	1,099	1,069	30	1,069		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 1. 町財政の的確な財政分析を行い、健全な財政運営を図る。
 2. 効果、成果を重視した継続的観点により予算編成を行い、当初予算、補正予算の予算書を作成する。

2 根拠法令
 地方自治法、地方自治法施行令

3 基本計画との関連
 行-02-04 <行政ニーズに応えるための財政運営が行われている> 財政管理

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 当初予算、補正予算の抑制
 適切な経営資源配分による財政運営
 公会計職員研修による職員の事業効率や資産管理等の意識向上

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	200	200	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	868	868	25 寄附金		
11 役務費	29	29	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費			合 計	1,099	1,099
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費	
事業	大	0004	公用自動車管理(大事業)						
	中	01	公用自動車管理 (簡略番号：000464)						
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - 庁舎等					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	8,423	7,619	804	8,766	5,484
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,005	1,005		1,005	
一般財源	7,418	6,614	804	7,761		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 公用車の適正管理及び効率的運用を図る。
 ・台数の適正化
 町長車、議長用務車、研修バス 計 3台(対前年度増減なし)
 集中管理車両 計 12台(対前年度 2台)
 ・本年度車検対象車両 8台

2 根拠法令
 地方財政法、地方自治法、道路運送車両法

3 基本計画との関連
 行-02-03 <町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている> 町有財産維持管理事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 適正な車両管理による安全な車両運行。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	1,547	1,045
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	14	14
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	1,000	1,000
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,419	2,533	25 寄附金		
11 役務費	694	709	26 公課費	150	150
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2,972	2,972	予備費		
14 工事請負費			合 計	8,796	8,423
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	17020201002	物品売払収入(普通財産)	5	5
諸収入	21040704165	公有自動車損害共済金	1,000	1,000

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	03	町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費	
事業	大	0005	庁舎等管理 (大事業)						
	中	01	庁舎等管理 (簡略番号：000497)						
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - 庁舎等					

所 属	0102040700-0000 財政課				
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	260,330	257,099	3,231	273,648	268,351
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	4,347	4,902	555	15,338
	一般財源	255,983	252,197	3,786	258,310

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
【役場庁舎管理】
 P F I サービス購入料 (10/15年)、光熱水費、通信費管理用及び消耗品費など役場庁舎の運営や維持管理にかかる各種費用を要求するもの。
【旧庁舎等の管理】
 西裏車庫 : 研修バス及び町長車を格納

2 根拠法令
 地方財政法、地方自治法、消防法、電気事業法、建築物衛生法、P C B 廃棄物特別措置法等

3 基本計画との関連
 行-02-03 <町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている> 町有財産維持管理事業

4 本年度の計画効果 (成果指標含)
 庁舎の安定的な維持管理と空きスペースの有効活用が図られる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	171,145	171,145
02 給料			17 備品購入費	55	55
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	8	8
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	43,921	43,893	25 寄附金		
11 役務費	4,327	4,327	26 公課費		
12 委託料	38,964	38,964	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,039	942	予備費		
14 工事請負費	1,590	996			
15 原材料費			合 計	261,049	260,330

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010102001	庁舎建物使用料	1,532	2,087
諸収入	21040704167	公有建物損害共済金	1	1
諸収入	21040704172	私用電話料 (役場庁舎等)	10	10
諸収入	21040704176	売却電気代 (太陽光発電)	8	8
諸収入	21040704188	駐車場利用協力金	2,520	2,520
諸収入	21040704189	庁舎設置機器電気料	276	276

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	03	町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	財産管理費	
事業	大	0006	財産管理一般(大事業)						
	中	01	財産管理一般 (簡略番号：000563)						
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - その他					

所属	0102040700-0000 財政課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	23,481	22,430	1,051	26,366	21,405
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,325	4,125	1,800	1,549
	地方債	3,100		3,100	
	その他	2,504	2,239	265	3,345
	一般財源	15,552	16,066	514	21,472

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 普通財産の適正な維持管理を図る。
- 根拠法令
 地方財政法、地方自治法、森林病虫害防除法
- 基本計画との関連
 行-02-03 <町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている> 町有財産維持管理事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 普通財産が適正に管理されるとともに、貸付けや売払い等により未利用財産の有効活用が図られる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	1,144	400
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	6,888	6,888
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,248	1,084	25 寄附金		
11 役務費	2,242	2,164	26 公課費		
12 委託料	13,247	12,921	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	24,793	23,481
15 原材料費	24	24			

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020703010	文化財保護事業補助金	2,325	4,125
使用料	14010101002	土地使用料(行政財産)	143	143
財産収入	17010102001	建物貸付収入	1,664	1,649
財産収入	17010202001	株式配当金	447	447
財産収入	17020201002	物品売払収入(普通財産)	250	
地方債	22010201001	公共施設管理事業	3,100	

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	03	町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12	財政調整基金費	
事業	大	0003	財政調整基金						
	中	01	財政調整基金 (簡略番号：000836)						
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - その他					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	50,120	50,100	20	51,100	491,810
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他	120	100	20	100		
一般財源	50,000	50,000		51,000		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 緊急の財政出動に備え、財政調整基金に積立を行う。
- 根拠法令
 地方自治法、紫波町財政調整基金条例
- 基本計画との関連
 行-02-04 <行政ニーズに応えるための財政運営が行われている> 財政管理
- 本年度の計画効果（成果指標含）
 財政調整基金に積立を行うことで、緊急の財政出動に備える。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	50,120	50,120
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	50,120	50,120
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	17010201001	財政調整基金収入	120	100

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政運営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12	財政調整基金費	
事業	大	0004	公共施設整備等基金(大事業)						
	中	01	公共施設整備等基金 (簡略番号：000841)						
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	目的区分 総 - 総 - その他								

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	7,516	4,596	2,920	6,459	34,942
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他	2,593	96	2,497	1,935		
一般財源	4,923	4,500	423	4,524		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 情報交流館における将来の大規模改修に向け、経費を基金に積み立てる。
 役場庁舎における将来の大規模修繕に向け、経費を基金に積み立てる。
 町が行う公共施設その他の施設の整備等に要する経費の財源に充てるための経費を基金に積み立てる。
- 根拠法令
 紫波町公共施設整備等基金条例
- 基本計画との関連
 行-02-04 <行政ニーズに応えるための財政運営が行われている> 財政管理
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 将来の大規模改修に向けた財源を確保する。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	4,620	7,516
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	4,620	7,516
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	17010101001	建物敷地貸付収入	868	
財産収入	17010102001	建物貸付収入	795	
財産収入	17010201002	公共施設整備等基金収入		96
財産収入	17010201015	土地開発基金収入	930	

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政運営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	12	公債費	項	01	公債費	目	01	元金	
事業	大	0003	地方債元金償還(大事業)						
	中	01	地方債元金償還 (簡略番号：007892)						
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	単独事業		目的区分	公債費					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,148,867	1,155,123	6,256	1,156,610	1,212,499
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	9,579	9,021	558	9,021	
	一般財源	1,139,288	1,146,102	6,814	1,147,589	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
平成5年度借入以降の完済未済分元金の償還。
- 根拠法令
借用証書裏面特約条項等による
- 基本計画との関連
行-02-04 <行政ニーズに応えるための財政運営が行われている> 財政管理
- 本年度の計画効果(成果指標含)
借入事業のうち12事業の償還完了。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	1,148,867	1,148,867
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	1,148,867	1,148,867
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010605001	町営住宅使用料	9,579	9,021

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政運営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	12	公債費	項	01	公債費	目	02	利子
事業	大	0003	地方債償還金利子(大事業)					
	中	01	地方債償還金利子 (簡略番号：007898)					
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	公債費				

所属		0102040700-0000 財政課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	44,484	44,464	20	42,710	46,503	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	44,484	44,464	20	42,710		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 平成5年度借入以降の完済未済利息の償還。
- 根拠法令
 借用証書裏面特約条項等による
- 基本計画との関連
 行-02-04 <行政ニーズに応えるための財政運営が行われている> 財政管理
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 借入事業のうち12事業の償還が完了。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	44,484	44,484
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	44,484	44,484
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政運営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	12	公債費	項	01	公債費	目	02	利子	
事業	大	0004	一時借入利子払(大事業)						
	中	01	一時借入利子払 (簡略番号：007903)						
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	公債費					

所属	0102040700-0000 財政課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	1,146	1,269	123	1,269	1	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	1,146	1,269	123	1,269		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 会計年度内において歳計現金が不足した場合において、その不足を補うために借り入れた一時借入金の利子を支払うもの。

2 根拠法令
 地方自治法第235条の3

3 基本計画との関連
 行-02-04 <行政ニーズに応えるための財政運営が行われている> 財政管理

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 出納業務の円滑化に資する。
 一時借入金の借入期間、借入額の抑制に努める。
 ・支払い計画を見ながら適切な借入れを行う。
 ・基金の繰替運用を積極的に活用する等、低利の資金を導入する。
 ・基金の積み立て、繰り入れの実施時期の決定において歳計現金残高を考慮する。
 ・補助金の前金払い請求制度を活用するなど、現金不足の解消に努める。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	1,146	1,146
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	1,146	1,146
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政運営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	12	公債費	項	01	公債費	目	03	公債諸費	
事業	大	0004	町債管理基金(大事業)						
	中	01	町債管理基金 (簡略番号：007914)						
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - その他					

所属		0102040700-0000 財政課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	7,852	3,604	4,248	3,463	136,685	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	7,000	3,556	3,444	3,180	
	地方債					
	その他	852	48	804	282	
一般財源					1	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
町債償還に必要な財源をあらかじめ確保するため、下水道事業債償還基金費補助金、町債管理基金運用収益を町債管理基金に積み立てる。
- 根拠法令
紫波町町債管理基金条例
- 基本計画との関連
行-02-04 <行政ニーズに応えるための財政運営が行われている> 財政管理
- 本年度の計画効果(成果指標含)
公共下水道事業、農業集落排水事業及び管理型浄化槽事業の他、起債事業実施による町債償還に必要な財源を確保する。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	5,452	7,852
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	5,452	7,852
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020302002	下水道事業債償還基金費補助金	2,398	2,398
都道府県支出金	16020401129	農業集落排水事業債償還基金費	2,400	
都道府県支出金	16020601001	下水道事業債償還基金費補助金	2,202	1,158
財産収入	17010201004	町債管理基金収入	852	48

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政運営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	14	予備費	項	01	予備費	目	01	予備費
事業	大	0003	予備費					
	中	01	予備費	(簡略番号：007946)				
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	予備費			

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	5,000	5,000		5,000	
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	5,000	5,000		5,000		

所属 | 0102040700-0000 | 財政課

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 予見することができなかった予算外の支出又はやむを得ない予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に予備費を計上しなければならないことから計上するもの。
- 根拠法令
 地方自治法第217条
- 基本計画との関連
 行-02-04 <行政ニーズに応えるための財政運営が行われている> 財政管理
- 本年度の計画効果（成果指標含）
 突然の災害等非常時に遅滞なく円滑に支出することができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費	5,000	5,000
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	5,000	5,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政運営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	諸費
事業	大	0003	過誤納付還付金(大事業)					
	中	01	過誤納付還付金 (簡略番号：000829)					
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 総 - 総 - その他							

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	8,050	8,050		10,550	6,794
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	8,050	8,050		10,550		

所属 0102041000-0000 税務課

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
所得税の期限後確定申告等に伴い発生する過年度の町県民税の減額更正や、法人町民税の確定申告に伴う過誤納付金を速やかに還付する必要がある。
固定資産税の課税誤りによる徴収金のうち、地方税法の規定により還付することができない還付不能金について、過誤納返還金として速やかに返還する必要がある。
- 根拠法令
地方税法、紫波町税条例
- 基本計画との関連
行-02-04 <行政ニーズに応えるための財政運営が行われている> 税・使用料等の賦課徴収事務
- 本年度の計画効果(成果指標含)
過誤納付金、過誤納返還金を速やかに還付することができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	8,550	8,050
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	8,550	8,050
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政運営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	税務総務費
事業	大	0002	給与(大事業)					
	中	01	税務総務費給与		(簡略番号：000856)			
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総 - 徴税費				

所属	0102041000-0000 税務課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	95,886	97,515	1,629	102,459	95,004
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	50,400	49,200	1,200	49,200
	一般財源	45,486	48,315	2,829	53,259

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
税務課職員に給与を支給する。
- 根拠法令
地方自治法、地方公務員法、紫波町一般職の職員の給与に関する条例
- 基本計画との関連
該当なし
- 本年度の計画効果(成果指標含)
税務課の事務事業を遂行する。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	51,441	51,441	17 備品購入費		
03 職員手当等	28,425	28,425	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	16,020	16,020	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	95,886	95,886
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040701001	県民税徴収取扱費交付金	50,400	49,200

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	02	賦課徴収費
事業	大	0003	住民税等課税事務(大事業)					
	中	01	住民税等課税事務 (簡略番号：009963)					
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 総 - 徴税費							

所属		0102041000-0000 税務課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	28,087	29,305	1,218	31,434	25,166	
財源内訳	国庫支出金			3,850		
	県支出金					
	地方債					
	その他	738	811	73	811	
	一般財源	27,349	28,494	1,145	26,773	

【事業概要】

1	事業の概要と必要性
1	税情報システムの運用 税制改正に対応し適正に管理運営を行い、町税の適正課税を保持する。 税制改正・標準化システム等に対応するためシステム改修を行う。
2	申告支援システムの運用と効率化の推進 申告相談の質的向上と業務の効率化を図る。
3	地方税ポータルシステムの運用 地方税ポータルシステム(eLTAX)の利用を拡大し、電子申告を推進する。
4	申告相談業務の円滑な運営 確定申告書の電子データ送信本格実施対応。
5	軽自動車税の適正課税のため、制度周知と実態把握、登録等の勧奨をする 二輪の小型車及び二輪の軽自動車に係る令和7年1月以降の軽自動車税申告手続のオンライン化に対応するためシステム改修を行う。
2	根拠法令 地方税法、紫波町税条例
3	基本計画との関連 行-02-04 <行政ニーズに応えるための財政運営が行われている> 税・使用料等の賦課徴収事務
4	本年度の計画効果(成果指標含) 1 税情報システム運用による町税適正課税の保持 ・二輪の小型車及び二輪の軽自動車に係る「OSS」及び「JNK S」に対応するためのシステム改修 2 申告相談の効率化による納税者の満足度の向上 3 eLTAXの利用による納税者の利便と業務効率の向上
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	2,174	2,015	17 備品購入費		
03 職員手当等	657	657	18 負担金、補助及び交付金	3,334	3,334
04 共済費	464	464	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	6	6	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,649	2,475	25 寄附金		
11 役員費	3,246	2,722	26 公課費		
12 委託料	13,987	12,377	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	4,706	4,037	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	31,223	28,087

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
手数料	14020103001	税務諸事務手数料	738	811

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政運営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	02	徴税费	目	02	賦課徴収費	
事業	大	0004	徴収事務(大事業)						
	中	01	徴収事務 (簡略番号：009967)						
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	総 - 徴税费					

所属		0102041000-0000 税務課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	12,521	9,508	3,013	9,508	13,522	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,220	1,250	30	1,250	
	一般財源	11,301	8,258	3,043	8,258	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 (1) 適正な収納事務による自主財源の確保
 (2) 効率的な財産調査の実施
 新たな手法を使つての県内外への預金調査
 (3) 標準化システムに向けた準備
 (4) QRコードを利用した納税の促進

2 根拠法令
 地方税法、紫波町税条例

3 基本計画との関連
 行-02-04 <行政ニーズに応えるための財政運営が行われている> 税・使用料等の賦課徴収事務

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 (1) 新たな手法を使って金融機関への預金調査を行い効率的な財産調査を実施することにより滞納額を減らす
 (2) 令和7年度からの標準化システムに向けて納付書のテスト印刷を実施する
 (3) 令和5年度から開始となったQRコードを利用した納税を促進する

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,313	1,313
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	36	36	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,234	1,698	25 寄附金		
11 役務費	6,184	5,970	26 公課費		
12 委託料	751	751	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2,753	2,753	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	13,271	12,521

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
手数料	14020101001	督促手数料(税務)	700	700
手数料	14020103001	税務諸事務手数料	370	400
諸収入	21040101001	滞納処分費	150	150

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政運営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	02	徴税費	目	02	賦課徴収費
事業	大	0005	固定資産課税事務(大事業)					
	中	01	固定資産課税事務 (簡略番号：009969)					
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 総 - 徴税費							

所屬	0102041000-0000 税務課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	26,008	35,176	9,168	32,807	22,943
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	738	800	62	800
	一般財源	25,270	34,376	9,106	32,007

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 固定資産評価替関連業務
次期評価替え(令和9年度)に向けて、宅地は、状況類似区域の見直しと標準宅地の選定を実施する。また、その他地目(田、畑、山林)は、各地目の状況類似区域と標準地の選定を実施する(土地)。
 - 課税客体の現状把握
固定資産税の適正な賦課を行うため、土地・家屋について細やかな現地調査等を実施する。
 - 専門研修への参加
各種研修に参加し、専門的知識を習得する。
- 根拠法令
地方税法、紫波町税条例、固定資産評価基準、土地評価事務取扱要領
- 基本計画との関連
行-02-04 <行政ニーズに応えるための財政運営が行われている> 税・使用料等の賦課徴収事務
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 - 令和9年度の評価替に向けた検証の確実な実施
 - 実地調査による固定資産の適正評価の保障
 - 研修受講による固定資産評価技術の習得及び向上
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	130	130
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	90	90	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	723	632	25 寄附金		
11 役務費	3,717	2,473	26 公課費		
12 委託料	16,924	16,924	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	5,760	5,759	予備費		
14 工事請負費			合計	27,344	26,008
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
手数料	14020103001	税務諸事務手数料	738	800

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政運営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	交通安全対策費	
事業	大	0003	交通指導員設置(大事業)						
	中	01	交通指導員設置 (簡略番号：000720)						
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - その他					

所属		0102041500-0000 消防防災課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	4,342	5,848	1,506	5,848	3,165	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	345	549	204	549	
	地方債					
	その他	400	400		400	
	一般財源	3,597	4,899	1,302	4,899	

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 概要 交通指導員は、町内の道路交通の安全保持及び交通安全思想の普及を図るため、交通安全教室による啓発、道路混雑時や災害時の交通整理、街頭指導などの各種交通安全活動を実施する。 必要性 交通安全活動は、啓蒙普及、施設整備、指導教育など多様であるが、交通指導員は、啓蒙普及、指導教育に関する部分が主体となる。地域に密着した活動は、幼児から高齢者に至るまで身近で受け入れやすく、交通安全を考える機会を与えるという意味で重要な役割を担っている。 現在は定員28名に対して13名不足であり、継続して隊員を募集する。
2	根拠法令 交通安全対策基本法、紫波町交通指導員に関する規則
3	基本計画との関連 03-05-01<交通安全から町民が守られる>交通安全対策事業
4	本年度の計画効果(成果指標含) 保育所、児童館、小中学校において、交通安全教室を年平均2回実施することにより、幼児、児童生徒の交通ルール、交通マナーの定着化及び交通事故防止が図られる。通学路等の街頭指導、交通指導車による広報活動を年間100日以上実施し、交通事故や飲酒運転の防止のみならず、警察と同様の制服姿で指導する特殊性から防犯面においても効果が発揮される。 町内で開催される各種イベント等において、主催者の派遣要請に基づき年間60日以上の交通指導を行い、イベント等の交通面での安全が確保される。
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	14	11
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	5,298	3,802	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	508	508	25 寄附金		
11 役務費	26	19	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	5,848	4,342

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020101002	交通指導員設置事業費補助金	345	549
寄附金	18010201001	総務管理費寄附金	400	400

【補助金】

補助金等の名称	交通指導員設置事業費補助金			
補助基本額		補助率	補助金額	345

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	05	交通安全が維持されている	
	節	01	交通事故から町民が守られる	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	交通安全対策費
事業	大	0004	交通災害共済(大事業)					
	中	01	交通災害共済 (簡略番号：000740)					
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - その他				

所属	0102041500-0000 消防防災課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	242	245	3	245	189	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	242	242		242	
	一般財源		3	3	3	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 概要 交通災害を受けた者又はその遺族を救済する為の共済制度である。
 自転車単独事故など他の保険では給付困難な事故に対して給付可能であること、子供や高齢者への給付が多いことが特徴である。
 必要性 医療費の自己負担割合が増加している中で、子供、高齢者の交通事故被害による経済的負担を緩和する為、加入金額の安価な共済を相互扶助の観点から、より多くの町民の加入により推進する。
 加入状況 R3年度 3,651人 R4年度 3,311人
 給付状況 R2年度 14件 523千円 R3年度 23件 1,094千円

2 根拠法令
 市町村交通災害共済条例

3 基本計画との関連
 03-05-01<交通安全から町民が守られる>交通安全対策事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 町民の交通事故被害による経済的負担が緩和される。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	201	201	25 寄附金		
11 役務費	41	41	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	242	242
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704177	交通災害共済加入推進交付金	242	242

【補助金】

補助金等の名称	交通災害共済加入推進交付金 242千円				
補助基本額	242	補助率	100.0%	補助金額	242

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	05	交通安全が維持されている	
	節	01	交通事故から町民が守られる	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	交通安全対策費
事業	大	0005	交通安全対策一般(大事業)					
	中	01	交通安全対策一般 (簡略番号：000756)					
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - その他				

所属	0102041500-0000		消防防災課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,510	1,851	341	1,851	1,806
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	1,510	1,851	341	1,851	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
交通安全の重要性を広く住民に理解してもらい実践されるために、各交通関係団体と協力体制を構築し、交通安全に関する教育、普及啓発活動を実施する。
道路環境が整備され自動車の登録台数も増加しており、交通社会における道徳意識は、最も身近で生命に関わる重要な問題であることから、各地区交通安全団体の活動を縮小させることの無いよう、積極的に事業を展開する。
交通の安全に関する施策を定めた紫波町交通安全計画の策定により、総合的かつ計画的な交通安全対策を推進する。
- 根拠法令
交通安全対策基本法
- 基本計画との関連
03-05-01<交通安全から町民が守られる>交通安全対策事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
町内の主要道路やJR各駅等で、ドライバーや歩行者に対して啓発活動を行うことにより、安全運転及び交通安全の徹底が図られる。
地域住民に分かりやすく楽しめる内容のイベントを実施することで、交通安全意識の醸成が図られる。
紫波町交通安全計画に基づき、総合的かつ計画的な交通安全対策が継続して展開される。
各地区交通安全団体が行っている交通安全活動を支援するため、補助金を交付し、地域に密着した効果的な交通安全活動を支援することで、交通事故防止活動の推進が図られる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,578	1,298
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	8	4	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	305	180	25 寄附金		
11 役務費	27	27	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1	1	予備費		
14 工事請負費			合計	1,919	1,510
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	05	交通安全が維持されている	
	節	01	交通事故から町民が守られる	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	交通安全対策費
事業	大	0006	交通安全指導車管理事業（大事業）					
	中	01	交通安全指導車管理事業（簡略番号：000796）					
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - 庁舎等				

所属	0102041500-0000 消防防災課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	398	567	169	567	1,728	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	398	567	169	567	

【事業概要】

1	<p>事業の概要と必要性 交通指導車は、町内の主要箇所への広報、街頭指導、交通安全啓発イベント及び災害時の交通整理等の活動に必要な不可欠な車両である。 交通安全の「見える活動」の観点から、車両をパトカーと同じ配色にすることにより、効果的な活動を行う。 交通指導車（2台） ノア（No.22-96）、ワゴンR（No.36-34）</p>
2	<p>根拠法令 紫波町交通指導員服務規程</p>
3	<p>基本計画との関連 03-05-01<交通安全から町民が守られる>交通安全対策事業</p>
4	<p>本年度の計画効果（成果指標含） 年間100日を超える広報活動、飲酒運転防止のための夜間警戒活動及び災害時における効率的な交通整理が図られる。 交通安全教室や町内の各種行事における交通指導活動を行うことにより、交通安全思想の普及及び交通事故防止が図られる。 交通指導車をパトカーと同じ配色とすることで、交通安全の「見える活動」が図られ、交通事故抑止効果が高められる。</p>
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	288	226	25 寄附金		
11 役務費	163	163	26 公課費	9	9
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	460	398
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	05	交通安全が維持されている	
	節	01	交通事故から町民が守られる	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	交通安全対策費	
事業	大	0007	高齢者交通安全実践促進事業（大事業）						
	中	01	高齢者交通安全実践促進事業（簡略番号：000811）						
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - その他					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	40	40		40	39
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	40	40		40		

所属 | 0102041500-0000 | 消防防災課

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 現代の高齢化社会において、高齢者のドライバーや歩行者による交通事故被害が増加しており、高齢者の交通安全対策が重要事項となっていることから、高齢者に特化した事業を展開する。 事業内容 ・高齢者が集う場において、交通指導員や警察署駐在所員等による交通安全教室の開催 ・リーフレット、反射材の配布による啓発活動
2	根拠法令 交通安全対策基本法
3	基本計画との関連 03-05-01<交通安全から町民が守られる>交通安全対策事業
4	本年度の計画効果（成果指標含） ・高齢者が集う場での交通安全教室においては、交通安全から防犯まで生活に密着した内容の講話及びリーフレットや反射材を配布することにより、高齢者の交通安全意識の高揚が図られるとともに、夜間薄暮時の交通事故防止につながる。
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	43	40	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	43	40
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	05	交通安全が維持されている	
	節	01	交通事故から町民が守られる	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	05	防犯対策費	
事業	大	0003	防犯対策一般(大事業)						
	中	01	防犯対策一般 (簡略番号：002128)						
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	民 - 社会福祉費					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	7,537	6,713	824	6,727	5,701
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他	80	80		80		
一般財源	7,457	6,633	824	6,647		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性

概要
地域の安全は地域で守ることを基本理念とし、町民の防犯意識をより高めるため関係機関・団体と協力し犯罪発生抑止を目的とした各種活動を展開する。

必要性
紫波町内の犯罪発生件数は、これまでの継続した活動の結果、減少傾向にあるが、犯罪発生率は県内全体と比較すると未だ高い水準であり、町民が犯罪被害に遭っている事実があることから、活動を縮小させることなく積極的に事業を推進する必要がある。

防犯交通専門員の配置
防犯及び交通安全の専門性が高い専門員を配置することで一層の強化を図る。

紫波地区保護司会補助金、更生保護協会・更生保護女性の会補助金(移管)
無報酬ですみよい社会づくり活動を推進している紫波地区保護司会を支援する。

再犯防止推進計画策定
平成28年12月に「再犯の防止等の推進に関する法律」が制定、施行され、同法第8条により再犯防止等に関する施策の推進に関する計画の策定が努力義務化されている。策定に向けての整備が進んだため、令和6年度において同計画を策定しようとするもの。
- 根拠法令
紫波町安全で安心なまちづくり条例、紫波町防犯員に関する規則
- 基本計画との関連
03-06-01<犯罪や事件から町民が守られる>防犯対策事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
防犯隊
犯罪発生状況に応じた機動的な夜間パトロール、児童下校時のパトロールを実施することで、犯罪の未然防止を図ることができる。

防犯協会補助金
11地区防犯協会に対して補助を行うことで、地区の実情に対応した活動を強力に実施することができ、犯罪抑止活動を効果的に展開できる。

再犯防止推進計画策定
社会を明るくする運動や安全で安心なまちづくりの推進、地域全体で支え合い、助け合いの活動を推進するまちづくりの実現に向けた取り組みを進めるための活動指針が定められ、もって各種運動の推進が図られる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	3,155	3,155	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	1,116	1,116	18 負担金、補助及び交付金	1,660	1,624
04 共済費	763	763	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	536	469	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	98	98	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	144	100	25 寄附金		
11 役務費	71	49	26 公課費		
12 委託料	158	158	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	6	5	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	7,707	7,537

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
寄附金	18010301002	社会福祉費寄附金(財政課)	80	80

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	06	防犯体制が整っている	
	節	01	犯罪や事件から町民が守られる	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 青少年婦人対策費
事業 大 中 小 細	0003	少年補導センター運営事業(大業)			
	01	少年補導センター運営事業 (簡略番号：002189)			
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 民 - 社会福祉費				

所属	0102041500-0000 消防防災課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	522	691	169	691	430
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	522	691	169	691

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
概要 青少年の非行防止・健全育成を目的として、少年補導委員による街頭補導を中心とした活動と、社会を明るくする運動を展開する。
必要性 青少年という次世代を担う人材を健全育成することは、将来的に町の発展に寄与するものであり、継続して活動を展開する必要がある。
2 根拠法令
紫波町少年補導センター設置規則
3 基本計画との関連
03-06-01<犯罪や事件から町民が守られる>防犯対策事業
4 本年度の計画効果(成果指標含)
少年補導センター 少年犯罪は減少しているが、地域住民との関わりが低くなっている
現在、少年が集まる場所を中心に巡回しての声かけ活動を展開することにより、犯罪の抑止効果のみならず、少年が大人と関わり合いを持つことでの健全育成が期待できる。
社会を明るくする運動 犯罪や非行をする人を生み出さない地域作りのための世代間交流、主に青少年を対象にした更正保護に関する知識の醸成を図るものである。
5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5	5
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	552	414	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	95	73	25 寄附金		
11 役務費	37	28	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費			合計	691	522
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	06	防犯体制が整っている	
	節	01	犯罪や事件から町民が守られる	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	02 労働諸費
事業	大	0005	自衛官募集支援(大事業)		
	中	01	自衛官募集支援事業 (簡略番号：011998)		
	小				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	労 - 労働諸費	

所属		0102041500-0000 消防防災課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	105	115	10	115	110	
財源内訳	国庫支出金	44	44			
	県支出金			44		
	地方債					
	その他					
	一般財源	61	71	10	71	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 自衛官募集は、自衛隊組織の募集担当部門に募集広報官が配置され、募集業務を行っている。ただし、厚生労働省の職業紹介業務と独立している。自衛官は、国土、国民の身体、財産を守る崇高な職業であり、自治体は、募集業務に積極的に協力する必要がある。
 町民に広く、自衛隊の役割の重要性を広めるため、紫波町自衛隊協会の活動は必要不可欠であり、自衛隊協会と自衛隊(第9高射特科大隊：紫波町受持)が交流を深め、各種事業・広報活動を実施することによって、自衛官の募集や災害時に自衛隊から支援を受けた場合、円滑な活動が図られている。
- 根拠法令
 自衛隊法施行令第115条、118条、119条
- 基本計画との関連
 該当なし
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 自衛隊活動の広報を通じて自衛隊への理解を広め、入隊者の促進を図る。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	65	60
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	38	32	25 寄附金		
11 役務費	13	13	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	116	105
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15030301001	自衛官募集事務委託金	44	44

【補助金】

補助金等の名称	自衛官募集事務委託金			
補助基本額		補助率	補助金額	44

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

歳出予算事業概要書

款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費	
事業	大	0004	消防車両管理事業(大事業)						
	中	01	消防車両管理事業 (簡略番号：006438)						
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	単独事業		目的区分	消 - その他					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	24,265	23,787	478	23,787	34,261
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	15,400	13,200	2,200	13,200	
その他						
一般財源	8,865	10,587	1,722	10,587		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
町が保有する消防車両の維持管理経費
消火活動等における消防車両の果たす役割は大きく、有事の際に故障などの不備が無いよう日常の維持管理を適正に行い万全な状態で備える必要がある。
- 根拠法令
消防組織法 6、7、8条
- 基本計画との関連
03-07-01<火災から町民が守られる>消防事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
火災等災害時における迅速で円滑な活動が図られ、被害を抑制することができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	24,200	15,400
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	22	22	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	5,636	4,934	25 寄附金		
11 役務費	3,144	3,091	26 公課費	834	796
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	22	22	予備費		
14 工事請負費			合 計	33,858	24,265
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	22010701002	小型動力ポンプ付積載車購入	15,400	13,200

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	07	消防体制が整っている	
	節	01	火災から町民が守られる	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費	
事業	大	0005	消防屯所管理事業(大事業)						
	中	01	消防屯所管理事業 (簡略番号：006458)						
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	消 - その他					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	2,736	42,168	39,432	64,534	2,336
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		39,200	39,200	61,500	
その他						
一般財源	2,736	2,968	232	3,034		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 消防屯所の維持管理経費
 消防車両の保管と消防活動の拠点施設としての役割を併せ持つ施設を維持管理する経費
- 根拠法令
 消防組織法 6、7、8条
- 基本計画との関連
 03-07-01<火災から町民が守られる>消防事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 消防屯所の維持管理により、消防団の活動拠点となる屯所が良好な状態で確保されることにより、円滑な活動が図られる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	20,938	
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	5,999	1,918	25 寄附金		
11 役務費	161	161	26 公課費		
12 委託料	27	27	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	630	630	予備費		
14 工事請負費	78,490		合 計	106,245	2,736
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
地方債	22010701003	消防屯所建設事業		39,200

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	07	消防体制が整っている	
	節	01	火災から町民が守られる	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費	
事業	大	0006	消火栓管理事業(大事業)						
	中	01	消火栓管理事業 (簡略番号：017968)						
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	消 - その他					

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	14,900	14,900		14,900	20,892
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	14,900	14,900		14,900

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 自然水利の確保が困難となった現在、消火栓に対する依存度は高く、新規設置はもちろんのこと、既存消火栓の維持管理するための経費

2 根拠法令
 消防組織法 6、7、8条

3 基本計画との関連
 03-07-01<火災から町民が守られる>消防事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 消防水利を確保することにより、火災に際し円滑な防災活動が図られる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	14,900	14,900
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	14,900	14,900
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	07	消防体制が整っている	
	節	01	火災から町民が守られる	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	04	会計管理費	
事業	大	0003	会計管理一般(大事業)						
	中	01	会計管理一般 (簡略番号：000427)						
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - その他					

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	10,488	8,204	2,284	8,219	7,227
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	5	5		5
一般財源	10,483	8,199	2,284	8,214	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 公金の適正管理、的確な審査及び出納事務により、町事業の円滑な運営に資する。
- 根拠法令
 地方自治法、紫波町会計事務規則
- 基本計画との関連
 行-02-04 <行政ニーズに応えるための財政運営が行われている>
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 公金の適正な管理及び出納を維持する。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	2,030	2,030	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	719	719	18 負担金、補助及び交付金	946	946
04 共済費	482	482	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	117	117	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	688	646	25 寄附金		
11 役務費	5,539	5,478	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	70	70	予備費		
14 工事請負費			合計	10,591	10,488
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704206	コピー利用料金(会計課)	5	5

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	01	教育委員会費
事業	大	0003	教育委員会費一般(大事業)					
	中	01	教育委員会費一般 (簡略番号：006517)					
小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教 - 教 - 教育総務費				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	374	427	53	427	148
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	374	427	53	427		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 教育委員会議、入学式、卒業式及び研修会等への出席旅費並びに教育委員会用務に要する経費

2 根拠法令
 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

3 基本計画との関連
 04-01-05<より良い学校教育環境が確保されている>
 ・学校施設整備事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・教育行政の円滑な運営が図られる
 ・岩手県市町村教育委員会協議会及び紫波郡地方教育委員会連絡協議会との連携により教育行政の充実が図られる

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	3	3
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	14	7
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	366	248	23 投資及び出資金		
09 交際費	100	100	24 積立金		
10 需用費	6	6	25 寄附金		
11 役務費	8	7	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	3	3	予備費		
14 工事請負費			合 計	500	374
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	
事業	大	0003	教育委員会事務局費一般(大事業)						
	中	01	教育委員会事務局費一般 (簡略番号：006560)						
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	教 - 教 - 教育総務費					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	20,236	17,479	2,757	17,834	14,285
	国庫支出金					
	県支出金		100	100		
	地方債					
	その他	3,002	3,002		3,002	
一般財源	17,234	14,377	2,857	14,832		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 教育委員会の権限に属する事務を適正かつ能率的に遂行するうえで必要となる諸経費
 ・教育委員会センターサーバ賃借料、学校インターネット光回線利用料、学校ホームページ運用サーバ利用料
 ・学齢簿システムの保守料及び利用料
 ・紫波町児童・生徒各種大会参加費に係る補助
 ・遠距離通学費補助
 ・データセンターサーバ賃借
 ・岩手県クラウド版統合型校務支援システム負担金
- 根拠法令
 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校教育法等
- 基本計画との関連
 04-01-05<より良い学校教育環境が確保されている>
 ・学校施設整備事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・児童生徒の通学時の安全確保が図られる
 ・児童生徒の学籍情報について、学校再編に伴う学校区の変更も踏まえた適切な管理が図られる
 ・学校の安定的なネットワーク利用が図られる
 ・児童生徒の保護者等の負担軽減を図るとともに、スポーツ活動等の円滑な運営に資することができる
 ・教育課題を的確にとらえた学校経営の推進が図られる
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	3,969	3,969	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	1,404	1,404	18 負担金、補助及び交付金	6,169	5,011
04 共済費	926	926	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金	3,000	3,000
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	194	187	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	720	670	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	822	646	25 寄附金		
11 役務費	2,242	2,230	26 公課費	5	5
12 委託料	159	159	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,096	2,029	予備費		
14 工事請負費			合計	20,706	20,236
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020701001	地域ぐるみの学校安全体制整備		100
諸収入	21030101005	勤労者教育資金貸付預託金元利	3,000	3,000
諸収入	21040704215	町政情報開示費用(教委)	1	1
諸収入	21040704217	コピー利用料金(教育総務課)	1	1

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
事業	大	0004	教育振興基金(大事業)		(簡略番号：006648)	01	教育振興基金	
	中	01	教育振興基金					
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教 - 教 - 教育総務費				

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	633	58	575	338	58
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	501	2	499	2
一般財源	132	56	76	336	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
教育振興基金の適切な管理運営により教育の振興並びに町立学校施設の整備・充実を図る
- 根拠法令
教育振興基金の設置、管理及び処分に関する条例
- 基本計画との関連
04-01-05 <より良い学校教育環境が確保されている>
・学校施設整備事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
教育振興基金の適切な管理・運営が図られる
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	544	633
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	544	633
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	17010102001	建物貸付収入	499	
財産収入	17010201006	教育振興基金収入	1	1
財産収入	17020301002	立木売払収入	1	1

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費
事業	大 0003 小学校管理一般(大業)	中 01 小学校管理一般	(簡略番号：006681)		
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教 - 小学校費		

所屬	0103010100-0000 教育総務課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	101,509	91,800	9,709	105,491	90,254
財源内訳	国庫支出金			2,094	
	県支出金			572	
	地方債			3,100	
	その他	2,893	398	2,495	398
	一般財源	98,616	91,402	7,214	99,327

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 児童、教職員の保健・安全衛生及び学校施設・設備の維持管理等に要する経費
 ・教職員の健康診断等の実施
 ・スクールバスの運行管理
 ・GIGAスクール構想により整備した児童一人一台パソコン及び教職員の校務用パソコンに係る修理
 ・教職員の校務用パソコンネットワークに係るスポット保守の実施
 ・学校施設、設備等の修繕、維持管理及び点検業務の実施
- 根拠法令
 教育基本法、学校教育法、学校保健安全法
- 基本計画との関連
 04-01-05 < より良い学校教育環境が確保されている >
 ・学校施設整備事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・健康診断等の実施により、教職員の心身の健康管理の充実が図られる。
 ・スクールバス運行により、児童の交通手段及び安全な登下校の確保が図られる。
 ・学校施設、設備等の適切な維持管理により、良好な教育環境の確保が図られる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	2,424	150
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	228	216	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	56,592	40,801	25 寄附金		
11 役務費	5,434	4,480	26 公課費	15	15
12 委託料	40,105	50,869	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,187	939	予備費		
14 工事請負費	7,000	4,039	合計	112,985	101,509
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010101003	土地使用料(学校用地)	34	62
使用料	14010701001	小学校施設使用料	340	335
繰入金	19010101020	教育振興基金繰入金	2,500	
諸収入	21040704211	私用電話料(小学校)	1	1
諸収入	21040704219	学校敷地上下水道使用料	18	

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04 郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01 子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05 より良い学校教育環境が確保されている	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	
事業	大	0003	小学校教育振興一般(大事業)						
	中	01	小学校教育振興一般 (簡略番号：006785)						
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	教 - 小学校費					

財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	29,096	30,624	1,528	30,624	28,921
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	29,096	30,624	1,528	30,624		

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 「知・徳・体」のバランスの取れた力の育成等を重点に、小学校義務教育を充実させる。 ・文部科学省が掲げるGIGAスクール構想の実現に向けて整備を行ったネットワーク環境を良好に維持することで、次世代を生き抜く児童の思考力及び自主性の育成、個別最適化された学習環境を確保する。(コンピュータ教室用機器及び校内ネットワーク環境の保守) ・教職員の校務を効率的に行うために必要となるパソコン等の情報機器を配備する。 ・新学習指導要領による学習において各教科で必要とする教材備品を整備する。
2	根拠法令 教育基本法、学校教育法
3	基本計画との関連 04-01-05<より良い学校教育環境が確保されている> ・学校施設整備事業
4	本年度の計画効果(成果指標含) ・次世代型の良好な教育環境が整備され、思考力の向上及び学習の自主性が育まれる。 ・教職員の業務効率化を図り、働き方改革や効果的な学校運営に寄与する。 【成果指標(総計)】 ・週1回以上ICT機器を活用した授業を受けた児童生徒の割合(全国学調児童生徒質問紙による)：(R2)50%
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	2,409	2,409
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	55	55	25 寄附金		
11 役務費	22	22	26 公課費		
12 委託料	5,002	4,587	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	22,803	22,023	予備費		
14 工事請負費			合計	30,291	29,096
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	
事業	大	0004	教育振興配分分(大事業)						
	中	12	西の杜小学校 (簡略番号：043143)						
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	単独事業		目的区分	教 - 小学校費					

所属	0103010100-0000 教育総務課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	501	651	150	651	639	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	501	651	150	651		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
学校教育に必要な消耗品・参考図書・印刷費・医薬品費等を学校単位で配分
- 根拠法令
教育基本法、学校教育法
- 基本計画との関連
04-01-05 <より良い学校教育環境が確保されている>
・学校施設整備事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
良好な教育環境の確保が図られる
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	501	501	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	501	501
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	
事業	大	0005	理科教育等設備整備事業(大事業)						
	中	01	理科教育等設備整備事業 (簡略番号：006831)						
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	補助事業		目的区分	教 - 小学校費					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	407	407		407	
	国庫支出金	200	200		200	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	207	207		207		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 理科及び算数(理科教育)は、子どもたちが学校における観察、実験等の教育活動を通して、自然及び科学技術に対する関心や探究心を高め、科学的な知識、技能及び態度を習得させることにより、科学的な見方や考え方を養うために重要な教科である。
 このことを推進するため、計画的に理科教育に必要な設備の整備等を行う。
- 根拠法令
 理科教育振興法、理科教育振興法施行令
- 基本計画との関連
 04-01-05<より良い学校教育環境が確保されている>
 ・学校施設整備事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 理科教育設備の導入により、子供たちの科学技術力育成の基礎となる理科教育の充実が図られる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	400	400
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 備選金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	7	7	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	407	407
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020501005	理科教育等設備整備費補助金	200	200

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	
事業	大	0007	要準要保護児童援助事業(大事業)						
	中	01	要準要保護児童援助事業 (簡略番号：006841)						
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	補助事業		目的区分	教 - 小学校費					

所属	0103010100-0000 教育総務課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	19,128	19,820	692	19,820	17,549	
財源内訳	国庫支出金	29	15	14	15	
	県支出金		219	219	219	
	地方債					
	その他					
	一般財源	19,099	19,586	487	19,586	

【事業概要】

1	<p>事業の概要と必要性 経済的な理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、学校生活に要する学用品、学校給食等の所定の費用を援助し、教育に係る経済的負担の軽減と教育の機会均等を確保する。</p> <p>【一般の就学援助】 要保護 3人、準要保護 200人</p> <p>【「東日本大震災被災児童補助事業」による就学援助】 準要保護 1人</p>
2	<p>根拠法令 学校教育法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励について国の援助に関する法律</p>
3	<p>基本計画との関連 04-02-01<保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している> ・子育て家庭への経済支援事業</p>
4	<p>本年度の計画効果(成果指標含) 保護者の教育に係る経済的負担の軽減と、児童の教育機会の均等が図られ、未来の人材育成が平等に行われる。</p>
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	19,904	19,057
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	17	17	25 寄附金		
11 役務費	54	54	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	19,975	19,128
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020501004	要保護児童援助費補助金	29	15
都道府県支出金	16020704002	被災児童生徒就学援助事業費補		219

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費
事業	大 0003 中学校管理一般(大事業)	中 01 中学校管理一般	(簡略番号：006889)		
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教 - 中学校費		

所属	0103010100-0000 教育総務課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	52,928	51,103	1,825	56,146	48,399
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金			220	
	地方債				
	その他	183	182	1	182
	一般財源	52,745	50,921	1,824	55,744

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 教職員の保健・安全衛生、学校施設・設備の維持管理等に要する経費
 ・教職員の健康診断等の実施
 ・紫波第二中学校のスクールバスの運行管理
 ・GIGAスクール構想により整備した生徒一人一台パソコン及び教職員の校務用パソコンに係る修理
 ・教職員の校務用パソコンネットワークに係るスポット保守の実施
 ・学校施設、設備等の修繕、維持管理及び点検業務の実施

2 根拠法令
 教育基本法、学校教育法、学校保健安全法

3 基本計画との関連
 04-01-05 < より良い学校教育環境が確保されている >
 ・学校施設整備事業

4 本年度の計画効果（成果指標含）
 ・健康診断等の実施により、教職員の心身の健康管理の充実が図られる。
 ・スクールバス運行により、生徒の交通手段及び安全な登下校の確保が図られる。
 ・学校施設、設備等の適切な維持管理により、良好な教育環境の確保が図られる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	1,309	1,309	17 備品購入費	268	
03 職員手当等	667	667	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	352	352	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	108	108	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	34,314	25,322	25 寄附金		
11 役務費	3,075	2,557	26 公課費	140	46
12 委託料	38,523	21,462	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	794	609	予備費		
14 工事請負費	2,000	496			
15 原材料費			合計	81,550	52,928

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010101003	土地使用料(学校用地)	18	18
使用料	14010701002	中学校施設使用料	150	149
諸収入	21040704212	私用電話料(中学校)	15	15

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04 郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画
	章	01 子どもが心豊かに育つ環境が整っている	計上額
	節	05 より良い学校教育環境が確保されている	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費	
事業	大	0004	学校管理配分(大事業)						
	中	01	紫波第一中学校 (簡略番号：013426)						
小									
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	単独事業		目的区分	教 - 中学校費					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,499	1,499		1,499	1,494
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	1,499	1,499		1,499		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 学校管理に必要な各種消耗品・炊事燃料費・校舎小破修理費を学校単位で配分
- 根拠法令
 教育基本法、学校教育法
- 基本計画との関連
 04-01-05 <より良い学校教育環境が確保されている>
 ・学校施設整備事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 学校施設の適切な維持管理による良好な教育環境の確保が図られる
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,499	1,499	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	1,499	1,499
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10 教育費	項	03 中学校費	目	02 教育振興費
事業	大	0007	要準要保護生徒援助事業(大事業)		
	中	01	要準要保護生徒援助事業 (簡略番号：007041)		
	小				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	補助事業		目的区分	教 - 中学校費	

所属	0103010100-0000 教育総務課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	13,259	13,749	490	15,507	13,063
財源内訳	国庫支出金	5	42	37	42
	県支出金	765	1,312	547	1,312
	地方債				
	その他				
	一般財源	12,489	12,395	94	14,153

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、学校生活に要する学用品、学校給食費等の所定の費用を援助し、教育の機会均等を確保する。
【一般の就学援助】
 要保護 1人、準要保護 100人
【「東日本大震災被災生徒補助事業」による就学援助】
 準要保護 6人

2 根拠法令
 学校教育法, 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律 他

3 基本計画との関連
 04-02-01<保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している>
 ・子育て家庭への経済支援事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 保護者の教育に係る経済的負担の軽減と、生徒の教育機会の均等が図られ、未来の人材育成が平等に行われる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	13,719	13,207
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	15	15	25 寄附金		
11 役務費	37	37	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	13,771	13,259
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020502004	要保護生徒援助費補助金	5	42
都道府県支出金	16020702002	被災児童生徒就学援助事業費補	765	1,312

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	諸費
事業	大	0005	給食費過誤納還付					
	中	01	給食費過誤納還付金	(簡略番号：011132)				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 教 - 保 - 学校給食費							

所属	0103013000-0000 学校給食センター					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	30	30		30	10	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	30	30		30		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 過年度分の学校給食費に返還の必要が生じた際、還付を行う。
- 根拠法令
 紫波町学校給食費に関する規則
- 基本計画との関連
 第4章第1節第3項「豊かな人間性・社会性と健やかな体が形成されている」
- 本年度の計画効果（成果指標含）
 学校給食費の公正な処理
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	30	30
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	30	30
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	03	豊かな人間性・社会性と健やかな体が形成されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	03	給食センター管理費	
事業	大	0003	学校給食センター管理事業(大業)						
	中	01	学校給食センター管理事業 (簡略番号：007720)						
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	教 - 保 - 学校給食費					

所属	0103013000-0000 学校給食センター					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	74,979	77,573	2,594	79,233	76,310	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他		1	1	1	
	一般財源	74,979	77,572	2,593	79,232	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
学校給食法等に基づく安全安心な学校給食を安定して提供していくため、学校給食センターの適正稼働を維持する業務の委託、調理機器及び施設設備の営繕管理
- 根拠法令
学校給食法、同施行令、同施行規則
紫波町学校給食センター設置条例、紫波町学校給食センターの管理運営に関する規則
紫波町学校給食費に関する規則
- 基本計画との関連
第4章第1節第3項「豊かな人間性・社会性と健やかな体が形成されている」
- 本年度の計画効果(成果指標含)
学校給食事業の円滑な運営、施設設備の適正稼働の維持による安全安心な学校給食の安定提供
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	181	181	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	21	21
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	38	38	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,595	1,866	25 寄附金		
11 役務費	747	740	26 公課費		
12 委託料	71,119	70,933	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,200	1,200	予備費		
14 工事請負費			合計	74,901	74,979
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704221	私用電話料(給食センター)		1

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	03	豊かな人間性・社会性と健やかな体が形成されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	03	給食センター管理費	所属	0103013000-0000	学校給食センター
事業	大	0004	学校給食食育推進事業(大事業)								
	中	01	学校給食食育推進事業								(簡略番号：024893)
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経						
経費区分	未設定		事業の種類	未設定							
補助単独区分			目的区分	教 - 保 - 学校給食費							

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 児童・生徒の心身の健全な発育と食に関する認識を深めるため、学校給食を通じた食育に関する事業を行う。
- 根拠法令
 食育基本法
 学校給食法、同施行令、同施行規則
- 基本計画との関連
 第1章第4節第1項「生涯を通じた望ましい食習慣を理解する人が増える」
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 学校給食を通じた食に関する指導等の事業による食育の推進
- 備考

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	92	90	2	90	63
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	92	90	2	90	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	103	92	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	103	92
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	04	健康で規則正しい食生活を実践している	
	節	01	生涯を通じた望ましい食習慣を理解する人が増える	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10 教育費	項	05 保健体育費	目	04 学校給食費	所属	0103013000-0000 学校給食センター				
事業	大	0003	学校給食事業(大事業)			区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	中	01	学校給食事業 (簡略番号：007831)			事業費	166,597	161,133	5,464	161,133	161,371
	小					財源内訳					
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31			新規・継続	継続	臨・経					
経費区分	未設定			事業の種類	未設定						
補助単独区分				目的区分	教 - 保 - 学校給食費						

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 安全安心な学校給食の安定提供及び地場産食材利用拡大のため、適切な動力燃料と食材の調達を行う。 [令和 6 年度給食提供計画] 小学校 児童1,712人 教職員133人 173日 中学校 生徒 867人 教職員 79人 170日 給食センター 30人 203日 試食 300人 給食材料代単価 小学校・試食285円 中学校・給食センター330円
2	根拠法令 学校給食法、同施行令、同施行規則 紫波町学校給食センター設置条例、紫波町学校給食センターの管理運営に関する規則 紫波町学校給食費に関する規則
3	基本計画との関連 紫波町総合計画 第4章第1節第3項「豊かな人間性・社会性と健やかな体が形成されている」
4	本年度の計画効果(成果指標含) 地場産食材をはじめとする適切な食材調達及び動力燃料の適正利用による安全安心かつ良質な学校給食の安定提供と地場産食材の利用拡大
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	168,010	166,597	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	168,010	166,597

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040702039	学校給食チキン購入助成金	1	1
諸収入	21040702041	いわて牛学校給食利用助成金	1	1
諸収入	21040703001	小学校分	91,542	89,838
諸収入	21040703002	中学校分	53,406	51,853
諸収入	21040703003	給食センター分	2,130	2,059
諸収入	21040703004	試食分	93	93
諸収入	21040703005	過年度未収分	500	500

【補助金】

補助金等の名称		補助率	補助金額
補助基本額			

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	03	豊かな人間性・社会性と健やかな体が形成されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
事業	大	0001	教育委員会事務局報酬(大事業)					
	中	01	教育委員会事務局報酬 (簡略番号：006539)					
小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教 - 教 - 教育総務費				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	60	2,668	2,608	2,668	40
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	60	2,668	2,608	2,668		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 児童生徒の適正な教育支援を実施するため、紫波町就学支援委員会を運営する。
- 根拠法令
 地方教育行政の組織及び運営に関する法律
- 基本計画との関連
 04-01-04 誰一人取り残されない学びが保障されている
 ・教育支援相談事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 就学支援委員会委員及び調査員の専門的な見地から児童生徒の適正な教育支援が図られる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	60	60	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	60	60
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	04	誰一人取り残されない学びが保障されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
事業	大	0002	教育委員会事務局給与(大事業)					
	中	10	教育委員会事務局給与(学校教育課) (簡略番号:039742)					
小								
細								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分								
			目的区分	教 - 教 - 教育総務費				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	34,199	26,980	7,219	34,258	27,114
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	34,199	26,980	7,219	34,258		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
学校教育課事業を適正に執行するための同課職員の給与・共済費等に係る予算
- 根拠法令
地方教育行政の組織及び運営に関する法律
- 基本計画との関連
04-01-05 <より良い学校教育環境が確保されている>
・学校施設整備事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
学校教育課の施策方針に基づき、適切且つ効率的な業務推進を図り当課事業の充実に資する。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	17,487	17,487	17 備品購入費		
03 職員手当等	10,889	10,889	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	5,823	5,823	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	34,199	34,199
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
事業	大	0005	中学生国際交流事業(大事業)	中	01	中学生国際交流事業	(簡略番号：006653)	
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定	事業の種類	未設定					
補助単独区分		目的区分	教 - 教 - 教育総務費					

所属	0103014000-0000 学校教育課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	4,252	4,274	22	4,274	5,029	
財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	4,160			4,160		
一般財源	92	4,274	4,182	4,274		

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 中学生の海外派遣事業を実施し、ホームステイ等を通じて語学力の向上と国際理解を深めるとともに、事業全体の経験からグローバルな視点を持ち、町の代表としての自覚、リーダーシップ及び協調性を兼ね備えた人材を育成する。 派遣先：オーストラリア連邦 クイーンズランド州 サザンダウンズ市(スタンソープ) 派遣人員：12人(うち、中学生10人、引率者2人)
2	根拠法令 紫波町国際交流基金条例
3	基本計画との関連 04-01-02 子どもの資質・能力が持続的に形成されている ・国際理解教育推進事業 05-03-02 国際交流や姉妹都市交流が活発に行われている ・国際交流事業 ・姉妹都市交流事業
4	本年度の計画効果(成果指標含) 英語力の向上、外国人とのコミュニケーション能力の育成及び自らで考え行動する人材の育成が図られるとともに、派遣生徒が所属校において、国際理解及び異国の文化について成果を他の生徒に還元する。
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	75	70	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	4,160		23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	92	22	25 寄附金		
11 役務費	27		26 公課費		
12 委託料		4,160	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	4,354	4,252
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	19010101004	国際交流基金繰入金	4,160	

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	計上額
	節	02	子どもの資質・能力が持続的に形成されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
事業	大	0006	教育研究所運営事業(大事業)	中	01	教育研究所運営事業	(簡略番号：032091)	
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教 - 教 - 教育総務費				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	3,229	3,601	372	3,617	5,446
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	3,229	3,601	372	3,617		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性

(1) 児童生徒の学習活動を充実させるため、授業研究、教材研究の分析及び教職員の各種研修を実施する。

- ・旅費：教育研究所運営委員及び研究委員の会議旅費
- ・需用費：研究分析及び教職員研修に係る資料印刷等

(2) 認知能力検査[NINO]を実施し、一人ひとりの基礎学力の定着度を把握するとともに、認知能力を把握し授業や学習の指導方法に役立てる。

- ・需用費：検査用紙代、結果読取りに係る費用

(3) 集団心理検査[Hyper-QU]を全学年に実施し、児童生徒の心理面を理解し、個々の対応、学級集団単位の状態を把握させて学級経営に活かす。そのための学校への助言や指導を行う。

- ・報償費：検査の分析指導に係る講師謝金
- ・需用費：検査用紙代、結果読取りに係る費用

2 根拠法令
 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、教育基本法

3 基本計画との関連

04-01-02 子どもの資質・能力が持続的に形成されている

- ・教育研究所事業

04-01-03 豊かな人間性・社会性と健やかな体が形成されている

- ・教育研究所事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)

- ・児童生徒の学力向上等に資する調査研究活動が充実する。
- ・教職員の学級経営の向上が図られる。

【成果指標(総合計画まちづくり指標)】

- ・全国学調等の結果を積極的に活用し授業改善を図っている学校の割合(基準値R1)36.4%(目標値R9)100.0%
- ・集団心理検査における学校生活満足群が70%以上を占めている割合(基準値R1)78.0%(目標値R9)80.0%

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	20	20	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	90	90	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	3,398	3,119	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	172		27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	3,680	3,229
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	03	豊かな人間性・社会性と健やかな体が形成されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
事業	大	0010	学校教育支援事業(大事業)					
	中	01	学校教育支援事業 (簡略番号：039779)					
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教 - 教 - 教育総務費				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	83,497	70,339	13,158	69,947	59,793
	国庫支出金					
	県支出金	100		100	100	
	地方債					
	その他					
一般財源	83,397	70,339	13,058	69,847		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 学校教育全体の振興及び学校経営の支援を効果的に推進するため、次の項目に係る人員(会計年度任用職員)の配置及び必要物品の導入等を行う。
 (1) 学校運営協議会の運営に係る委員及びコーディネーターの配置
 (2) 外国語指導助手、教育支援教室「はばたき」のスタッフ配置
 (3) 特別な支援を要する児童生徒に対するヘルパー及び不登校(別室登校含む)児童生徒に対する教育相談支援員の配置
 (4) 学校図書館運営に係る事業費(図書コーディネーターの配置、学校図書館用品)
 (5) 各校のICT活用教育を支援する情報教育アドバイザーの配置
 (6) 小中一貫教育の検証及び部活動地域移行の協議を行う委員の謝金
 (7) 岩手県教育委員会から派遣される指導主事に係る給与費負担金

2 根拠法令
 学校教育法、教育基本法

3 基本計画との関連
 04-01-01 子どもの生涯にわたるより豊かな人格形成の基礎が育まれている
 ・幼保小連携推進事業
 04-01-02 子どもの資質・能力が持続的に形成されている
 ・学習指導事業
 04-01-03 豊かな人間性・社会性と健やかな体が形成されている
 ・安全管理事業
 04-01-04 誰一人取り残されない学びが保障されている
 ・教育支援相談事業、こどもセンター事業
 04-01-05 より良い学校教育環境が確保されている
 ・学校施設整備事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・学校運営協議会の実施により「地域とともにある学校づくり」の推進が図られる。
 ・特別な配慮を要する児童生徒の就学支援と特別支援教育の充実に寄与する。
 ・学校図書館の効果的な運営により、児童生徒の豊かな心身の育成と学力向上に資する。
 ・学校の外国語学習、ICT活用教育の向上、推進が図られる。
 ・小中一貫教育の検証、部活動地域移行に関する検討が図られる。

【成果指標(総合計画まちづくり指標)】
 ・自ら計画を立てて勉強している生徒の割合

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	55,138	45,427	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	18,698	16,173	18 負担金、補助及び交付金	7,018	7,018
04 共済費	12,520	10,754	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	401	401	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	3,266	2,752	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	740	493	25 寄附金		
11 役務費	406	340	26 公課費		
12 委託料	132	132	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	6	7	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	98,325	83,497

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020701001	地域ぐるみの学校安全体制整備	100	

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	04	誰一人取り残されない学びが保障されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	01	学校管理費	
事業	大	0003	小学校管理一般(大事業)						
	中	03	児童保健管理事業 (簡略番号：044284)						
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	教 - 小学校費					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	9,097	9,163	66	9,063	8,308
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他	694	687	7	687		
一般財源	8,403	8,476	73	8,376		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 (1) 学校保健安全法の規定に基づき、児童の健康診断や各種検診検査業務を実施する。
 ・学校医の定期健診、就学時健診、保健指導(報酬、費用弁償、自動車借上料等)
 ・学校薬剤師の保健、環境衛生に係る管理指導(報酬、費用弁償、自動車借上料)
 ・検査機関による各種検診検査及び環境衛生検査(業務委託料)
 (2) (独)日本スポーツ振興センターの「学校災害共済給付制度」に加入し、学校管理下における医療費・障害見舞金の給付を行う。

2 根拠法令
 教育基本法、学校教育法、学校保健安全法

3 基本計画との関連
 04-01-03<豊かな人間性・社会性と健やかな体が形成されている>
 ・学校保健、安全管理事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 (1) 児童の健康保持増進を図り、将来にわたって健康で安心安全な生活を送るための心身の基礎が養われる。
 (2) 学校管理下の不慮の災害に対する備えを図り、児童の学校生活における医療的支援が行われる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	3,528	3,528	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,620	1,620
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	56	56	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	267	404	25 寄附金		
11 役務費	138	128	26 公課費		
12 委託料	3,272	3,239	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	134	122	予備費		
14 工事請負費			合 計	9,015	9,097
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040601001	日本スポーツ振興センター保護	694	687

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	03	豊かな人間性・社会性と健やかな体が形成されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	
事業	大	0010	小学校教育振興運営事業(大事業)						
	中	01	小学校教育振興運営事業 (簡略番号：039811)						
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	教 - 小学校費					

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	12,465	1,208	11,257	1,208	1,093	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,300	900	400	900	
	一般財源	11,165	308	10,857	308	

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 小学校の教育振興に資するため、総合学習等に係る外部講師の招聘、小学校の教科書改訂に伴う教師用指導書等の配備、学校図書の配備、特別支援教育に関する研修事業実施団体への負担金支出を行う。
2	根拠法令 学校教育法
3	基本計画との関連 04-01-02 子どもの資質・能力が持続的に形成されている ・学習指導事業 04-01-03 豊かな人間性・社会性と健やかな体が形成されている ・教育振興事業
4	本年度の計画効果(成果指標含) ・学校の教育課程の展開、教員の授業力向上に寄与する。 ・学校図書館の充実が図られる。 ・特別支援教育の充実が図られる。
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	45	45
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	43	43	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	37	27	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	15,000	12,350	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	15,125	12,465
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	1,300	900

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	02	子どもの資質・能力が持続的に形成されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	01	学校管理費
事業	大	0003	中学校管理一般(大事業)					
	中	03	生徒保健管理事業 (簡略番号：044285)					
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教 - 中学校費				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	5,689	5,407	282	5,208	4,645
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他	352	344	8	344		
一般財源	5,337	5,063	274	4,864		

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 (1) 学校保健安全法の規定に基づき、生徒の健康診断や各種検診検査業務を実施する。 ・学校医の定期健診、保健指導(報酬、費用弁償、自動車借上料等) ・学校薬剤師の保健、環境衛生に係る管理指導(報酬、費用弁償、自動車借上料) ・検査機関による各種検診検査及び環境衛生検査(業務委託料) (2) (独)日本スポーツ振興センターの「学校災害共済給付制度」に加入し、医療費・障害見舞金の給付を行う。
2	根拠法令 教育基本法、学校教育法、学校保健安全法
3	基本計画との関連 04-01-03 <豊かな人間性・社会性と健やかな体が形成されている> ・学校保健、安全管理事業
4	本年度の計画効果(成果指標含) (1) 生徒の健康保持増進を図り、将来にわたって健康で安心安全な生活を送るための心身の基礎が養われる。 (2) 学校管理下の不慮の災害に対する備えを図り、生徒の学校生活における医療的支援を行う。
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,700	1,700	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	828	828
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	16	16	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	67	199	25 寄附金		
11 役務費	47	42	26 公課費		
12 委託料	2,891	2,866	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	57	38	予備費		
14 工事請負費			合 計	5,606	5,689
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040601002	日本スポーツ振興センター保護	352	344

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	03	豊かな人間性・社会性と健やかな体が形成されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	
事業	大	0010	中学校教育振興運営事業(大事業)						
	中	01	中学校教育振興運営事業 (簡略番号：039825)						
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	教 - 中学校費					

所属	0103014000-0000 学校教育課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	838	1,204	366	1,291	1,083	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	700	1,000	300	1,000	
	一般財源	138	204	66	291	

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 中学校の教育振興に資するため、総合学習等に係る外部講師の招聘、姉妹都市交流に係る生徒の派遣、学校図書を整備、特別支援教育に関する研修事業実施団体への負担金支出を行う。
2	根拠法令 学校教育法
3	基本計画との関連 04-01-02 子どもの資質・能力が持続的に形成されている ・学習指導事業 04-01-03 豊かな人間性・社会性と健やかな体が形成されている ・教育振興事業
4	本年度の計画効果(成果指標含) ・学校の教育課程の展開に寄与する。 ・学校図書館の充実が図られる。 ・特別支援教育の充実が図られる。
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	24	24
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	28	28	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	151	19	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,507	767	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	1,710	838
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	700	1,000

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	02	子どもの資質・能力が持続的に形成されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
事業	大	0010	若者出会い支援事業(大事業)						
	中	01	若者出会い支援事業 (簡略番号：000313)						
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	目的区分 総 - 総 - その他								

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	100	180	80	180	190
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	100	180	80	180		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 結婚を希望しながら出会いの機会の無い若者に機会を提供することにより、町の活性化、住民福祉向上を図る。
 相談活動を行っている団体への運営費補助

2 根拠法令
 紫波町補助金交付規則

3 基本計画との関連
 04-03-01<町民それぞれが教養を高め心豊かに暮らす人が増えている>
 ・公民館管理運営事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 相談活動を行っている団体への運営費補助を交付し、相談員会議の定期的な開催、情報交換を密にすることでより良い出会いを創りだすことができる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	180	100
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	180	100
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	03	町民が文化やスポーツに親しみ健康で活力ある暮らし	
	節	01	町民それぞれが教養を高め心豊かに暮らす人が増えて	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	諸費	
事業	大	0031	町史編さん事業(大事業)						
	中	01	町史編さん事業 (簡略番号：044234)						
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	目的区分 総 - その他								

所属	0103015000-0000 生涯学習課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	460	401	59	401	147	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	460	401	59	401		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
紫波町史は、町民が郷土史を学ぶ上での基礎資料であるほか、町制施行以前の政治などについても詳細に記録されており、行政資料としても重要な役割を果たしている。しかし、昭和63年の第3巻発刊から30年以上経過していることから新刊の編さん作業を実施する。
- 根拠法令
紫波町史編さん委員に関する条例、紫波町史編さん委員に関する条例施行規則
- 基本計画との関連
04-03-02 < 歴史や文化遺産が守られ魅力ある地域がつけられている >
- 本年度の計画効果(成果指標含)
・紫波町史編さんに係る体制を整備し、具体的な調査及び資料収集を開始する。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	137	137	16 公有財産購入費		
02 給料	1,725		17 備品購入費		
03 職員手当等	850		18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	446		19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	132	129	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	108	97	25 寄附金		
11 役務費	36	12	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	85	85	予備費		
14 工事請負費			合計	3,519	460
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	03	町民が文化やスポーツに親しみ健康で活力ある暮らし	
	節	02	歴史や文化遺産が守られ魅力ある地域がつけられている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	08	農業集落センター施設管理費	
事業	大	0003	農業集落センター管理事業(大業)						
	中	01	農業集落センター管理事業 (簡略番号：004731)						
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	農 - 業 - 農業農村整備					

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,051	1,931	120	2,289	1,603
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	51	51		51	
一般財源	2,000	1,880	120	2,238	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 水分集落センター及び赤沢基幹集落センターに係る施設管理経費
 ・水道光熱費
 ・施設管理業務委託料
 ・施設修繕費
 ・水分公民館会議用机購入費
- 根拠法令
 農林業研修集会センター条例
- 基本計画との関連
 04-03-01<町民それぞれが教養を高め心豊かに暮らす人が増えている>
 ・公民館管理運営事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 施設利用者に安全で快適な学習施設を提供することができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	572	359
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,715	1,398	25 寄附金		
11 役務費	67	67	26 公課費		
12 委託料	423	227	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	2,777	2,051
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010401004	農業集落センター使用料	51	51

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	03	町民が文化やスポーツに親しみ健康で活力ある暮らし	
	節	01	町民それぞれが教養を高め心豊かに暮らす人が増えて	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	04	林業センター施設管理費
事業	大	0003	林業センター管理事業(大事業)					
	中	01	林業センター管理事業 (簡略番号：004918)					
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 農 - 林 - その他							

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,652	1,813	161	2,030	1,765
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	43	43		43	
一般財源	1,609	1,770	161	1,987		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
佐比内及び長岡林業センターに係る施設管理経費
・水道光熱費
・施設管理業務委託料
・施設修繕費
- 根拠法令
農林業研修集会センター条例
- 基本計画との関連
04-03-01<町民それぞれが教養を高め心豊かに暮らす人が増えている>
・公民館管理運営事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
施設利用者に安全で快適な学習施設を提供することができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,360	1,281	25 寄附金		
11 役務費	183	183	26 公課費		
12 委託料	188	188	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	1,731	1,652
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010402002	林業センター使用料	43	43

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	03	町民が文化やスポーツに親しみ健康で活力ある暮らし	
	節	01	町民それぞれが教養を高め心豊かに暮らす人が増えて	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
事業	大	0002	給与(大事業)	中	01	社会教育総務給与(生涯学習課)	(簡略番号：016531)	
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	教 - 社会教育費			

所属	0103015000-0000 生涯学習課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	49,325	37,975	11,350	39,582	36,804
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	49,325	37,975	11,350	39,582	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 生涯学習課職員の給与等

2 根拠法令
 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、紫波町教育委員会行政組織規則

3 基本計画との関連
 04-03-01 <町民それぞれが教養を高め心豊かに暮らす人が増えている>
 ・公民館管理運営事業、芸術文化事業
 04-03-02 <歴史や文化遺産が守られ魅力ある地域がつけられている>
 ・文化財保護事業、野村胡堂・あらえびす記念館運営事業、保存団体支援事業
 04-03-03 <町民がスポーツに親しむ機会がある>
 ・生涯スポーツ事業、スポーツ団体支援事業、体育施設管理事業、スポーツツーリズム推進事業
 04-03-04 <子どもが地域で生き生きした生活を送っている>
 ・社会参加活動推進事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 生涯学習課における分掌事務を行うことができる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	25,126	25,126	17 備品購入費		
03 職員手当等	15,812	15,812	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	12,324	8,387	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	53,262	49,325
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	03	町民が文化やスポーツに親しみ健康で活力ある暮らし	
	節	01	町民それぞれが教養を高め心豊かに暮らす人が増えて	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
事業	大	0003	社会教育総務一般(大事業)					
	中	01	社会教育総務一般 (簡略番号：007056)					
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教 - 社会教育費				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	6,370	5,537	833	5,537	4,995
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	6,370	5,537	833	5,537		

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 生涯学習課に係る一般経費(会計年度任用職員報酬等含む)
 岩手県社会教育連絡協議会負担金

2 根拠法令
 社会教育法、紫波町教育委員会会計年度任用職員に関する規程

3 基本計画との関連
 04-03-01<町民それぞれが教養を高め心豊かに暮らす人が増えている>
 ・芸術文化事業
 04-03-02<歴史や文化遺産が守られ魅力ある地域がつくられている>
 ・保存団体事業
 04-03-03<町民がスポーツに親しむ機会がある>
 ・生涯スポーツ事業
 04-03-04<子どもが地域で生き生きした生活を送っている>
 ・社会参加活動推進事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 人的体制を整えることで、円滑な事業が展開できる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	3,750	3,750	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	1,289	1,289	18 負担金、補助及び交付金	20	20
04 共済費	878	878	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	220	212	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	163	163	25 寄附金		
11 役務費	52	52	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	6	6	予備費		
14 工事請負費			合 計	6,378	6,370
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	03	町民が文化やスポーツに親しみ健康で活力ある暮らし	
	節	01	町民それぞれが教養を高め心豊かに暮らす人が増えて	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
事業	大	0006	子ども参画事業(大)	中	01	子ども参画事業	(簡略番号：007094)	
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教 - 社会教育費				

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,589	1,454	135	1,445	1,216
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	268	328	60	328	
地方債					
その他	55	55		55	
一般財源	1,266	1,071	195	1,062	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 社会参加活動に関する経費
 ・中学生社会参加活動の開催
 ・紫波っ子サイエンス教室の開催
 ・「二十歳のつどい」の開催
- 根拠法令
 地方教育財政の組織及び運営に関する法律
- 基本計画との関連
 04-03-04 <子どもが地域で生き生きした生活を送っている>
 ・社会参加活動推進事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・社会参加活動を通して、中高生が郷土愛と奉仕の心を育むことができる。
 ・子どもが地域の風土に触れながら、科学に興味を持つことができる。
 ・二十歳のつどいを開催することにより、二十歳を迎える方々に責務と自覚を認識させることができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	9	9
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	414	394	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	21	10	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	710	695	25 寄附金		
11 役務費	90	90	26 公課費		
12 委託料	391	391	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	1,635	1,589
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020703013	学校・家庭・地域連携協力推進	268	328
諸収入	21040704242	講座等受講料	55	55

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	03	町民が文化やスポーツに親しみ健康で活力ある暮らし	
	節	04	子どもが地域で生き生きした生活を送っている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
事業	大	0009	芸術文化事業(大事業)					
	中	01	芸術文化事業 (簡略番号：007164)					
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教 - 社会教育費				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	50	60	10	60	60
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他						
一般財源	50	60	10	60	60	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 芸術文化団体の育成（各芸術文化団体の情報共有、連携、研修機会の創出）
 紫波町芸術文化協会事業補助金

2 根拠法令
 社会教育法

3 基本計画との関連
 04-03-01 <町民それぞれが教養を高め心豊かに暮らす人が増えている>
 ・芸術文化事業

4 本年度の計画効果（成果指標含）
 芸術文化団体の交流が図られ、それぞれの団体が情報発信することにより多くの町民が芸術文化に触れる機会を多く持つことができる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	60	50
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	60	50
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	03	町民が文化やスポーツに親しみ健康で活力ある暮らし	
	節	01	町民それぞれが教養を高め心豊かに暮らす人が増えて	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
事業	大	0010	文化財事業（大事業）					
	中	01	文化財事業一般					(簡略番号：007178)
事業期間	令 6. 4. 1～令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教 - 社会教育費				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	2,755	5,190	2,435	5,289	1,777
	国庫支出金					
	県支出金	250	497	247	497	
	地方債					
	その他	957	2,807	1,850	2,807	
一般財源	1,548	1,886	338	1,985		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
国民共有の財産である文化財を適切に調査・保存し、後世に継承するとともに文化財をより深く町民に理解して頂くために、その有効活用を図る。
・文化財調査委員会議開催
・文化財の保存及び伝承活動への助成（町芸能保存会運営費補助、発表会等参加費用の助成、重要文化財・指定文化財管理費）
・民俗芸能鑑賞会の開催
- 根拠法令
文化財保護法、文化財保護条例
- 基本計画との関連
04-03-02<歴史や文化遺産が守られ魅力ある地域がつくられている>
・文化財保護事業、保存団体支援事業
- 本年度の計画効果（成果指標含）
指定文化財等の公開、保存、調査を実施することにより、町民が地域の文化を知り、郷土に対する理解、愛情を深めることができる
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	81	81	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	846	816
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	301	301	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	756	504	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	822	657	25 寄附金		
11 役務費	93	93	26 公課費		
12 委託料	407	297	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	6	6	予備費		
14 工事請負費			合 計	3,312	2,755
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020101006	地域経営推進費補助金		247
都道府県支出金	16020703010	文化財保護事業補助金	250	250
財産収入	17020201005	物品売払収入（会計課）	5	5
財産収入	17020201006	物品売払収入（生涯学習課）	452	302
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	500	2,500

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	03	町民が文化やスポーツに親しみ健康で活力ある暮らし	
	節	02	歴史や文化遺産が守られ魅力ある地域がつくられてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
事業	大	0010	文化財事業(大事業)					
	中	02	埋蔵文化財調査事業 (簡略番号：039217)					
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教 - 社会教育費				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	32,537	26,209	6,328	27,453	17,740
	国庫支出金					
	県支出金	2,942	4,935	1,993	5,447	
	地方債					
	その他	8,496	15,959	7,463	16,179	
一般財源	21,099	5,315	15,784	5,827		

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 国民共有の財産である文化財を適切に調査・保存し、後世に継承するとともに文化財をより深く町民に理解して頂くために、その有効活用を図る。 ・個人住宅等開発及び公共事業、その他開発事業に起因する発掘調査の実施、発掘調査報告書の刊行
2	根拠法令 文化財保護法、文化財保護条例
3	基本計画との関連 04-03-02<歴史や文化遺産が守られ魅力ある地域がつくられている> ・埋蔵文化財発掘調査事業
4	本年度の計画効果(成果指標含) 指定文化財等の公開、保存、調査を実施することにより、町民が地域の文化を知り、郷土に対する理解、愛情を深めることができる
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	21,060	21,060	17 備品購入費	440	330
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	65	65	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	3,389	3,379	25 寄附金		
11 役員費	252	252	26 公課費		
12 委託料	1,562	1,562	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	6,329	5,889	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	33,097	32,537

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020703003	文化財保護等事務処理交付金	189	340
都道府県支出金	16020703004	埋蔵文化財発掘事業補助金	2,753	4,595
諸収入	21040704235	埋蔵文化財発掘調査負担金	8,496	15,959

【補助金】

補助金等の名称		補助率	補助金額
補助基本額			

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	03	町民が文化やスポーツに親しみ健康で活力ある暮らし	
	節	02	歴史や文化遺産が守られ魅力ある地域がつくられてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
事業	大	0012	あらえびす記念館運営事業(大業)					
	中	01	あらえびす記念館運営事業					(簡略番号：007244)
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	教 - 社会教育費			

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	16,784	14,860	1,924	14,878	14,942
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	53	53		142	
	一般財源	16,731	14,807	1,924	14,736	

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 野村胡堂・あらえびすを顕彰するため、関連する資料の整理や、研究の成果として企画展等を開催する。また、各種講座の実施や貸館等により、野村胡堂・あらえびす記念館を芸術文化の拠点として有効に活用する。
2	根拠法令 野村胡堂・あらえびす記念館条例
3	基本計画との関連 04-03-02<歴史や文化遺産が守られ魅力ある地域がつくられている> ・野村胡堂・あらえびす記念館管理運営事業
4	本年度の計画効果(成果指標含) 資料整理による資料公開、芸術または文化的な講座等の実施により野村胡堂及びあらえびすの事跡を広く発信することができる。
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	41	41	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	189	189	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	27	27	26 公課費		
12 委託料	20,567	16,527	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	20,824	16,784
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	17020201007	物品売払収入(記念館)	53	53

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	03	町民が文化やスポーツに親しみ健康で活力ある暮らし	
	節	02	歴史や文化遺産が守られ魅力ある地域がつくられてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	01	社会教育総務費
事業	大	0013	あらえびす記念館施設管理事業(大事業)					
	中	01	あらえびす記念館施設管理事業 (簡略番号：025839)					
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 教 - 社会教育費							

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	19,090	24,047	4,957	24,762	19,385
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
その他	1	3,001	3,000	3,001		
一般財源	19,089	21,046	1,957	21,761		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 野村胡堂・あらえびす記念館の利用者の安全性を確保し、快適な環境を提供する。
 ・快適な利用環境を維持するための保守及び管理経費
 ・収蔵資料の保存に係る管理経費
- 根拠法令
 野村胡堂・あらえびす記念館条例
- 基本計画との関連
 04-03-02<歴史や文化遺産が守られ魅力ある地域がつくられている>
 ・野村胡堂・あらえびす記念館管理運営事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 快適な利用環境の維持によって、入館者・利用者数の増加が図られる。
 資料の適切な保存を行い、文化的財産の価値を維持する。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	1,706	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	517	420	25 寄附金		
11 役務費	176	176	26 公課費		
12 委託料	19,771	18,494	27 繰入金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	22,170	19,090
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010702002	野村胡堂・あらえびす記念館施	1	1
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金		3,000

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	03	町民が文化やスポーツに親しみ健康で活力ある暮らし	
	節	02	歴史や文化遺産が守られ魅力ある地域がつくられてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	02	公民館費
事業	大	0003	公民館費一般(大事業)					
	中	01	公民館費一般 (簡略番号：007464)					
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教 - 社会教育費				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	59,495	51,797	7,698	51,836	46,264
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	647	665	18	665	
一般財源	58,848	51,132	7,716	51,171		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 中央及び地区公民館運営、事業推進に係る経費
 ・公民館事業講師等謝金(中央公民館・地区公民館事業)
 ・吹奏楽フェスティバル開催時バス等借上料(児童生徒送迎用)
 ・事務機器借上料
- 根拠法令
 紫波町公民館条例
- 基本計画との関連
 04-03-01<町民それぞれが教養を高め心豊かに暮らす人が増えている>
 ・公民館管理運営事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・利用者のニーズに応えた学習環境を提供することができる。
 ・効率的な事務処理を行える環境が整備できる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	33,399	33,399	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	10,211	10,211	18 負担金、補助及び交付金	55	55
04 共済費	6,979	6,979	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	1,954	1,556	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	1,481	1,468	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,968	2,805	25 寄附金		
11 役務費	697	697	26 公課費	7	7
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2,337	2,318	予備費		
14 工事請負費			合 計	60,088	59,495
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704234	コピー利用料金(生涯学習課)	643	643
諸収入	21040704238	自動販売機販売手数料(公民館)		18
諸収入	21040704241	生涯学習施設公衆電話料	4	4

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	03	町民が文化やスポーツに親しみ健康で活力ある暮らし	
	節	01	町民それぞれが教養を高め心豊かに暮らす人が増えて	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	02	公民館費	
事業	大	0005	公民館管理事業(大事業)						
	中	01	公民館管理事業 (簡略番号：007522)						
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	教 - 社会教育費					

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	26,309	21,370	4,939	24,945	23,002
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	1,241	1,241		1,241	
一般財源	25,068	20,129	4,939	23,704	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 中央及び地区公民館（古館、志和、赤石、彦部）に係る施設管理費用
 ・水道光熱費、施設管理業務委託料
 ・施設修繕費
 ・志和公民館（岩手中央農業協同組合生活会館）賃借料
 ・中央公民館集会室火災報知器増設工事
- 根拠法令
 紫波町公民館管理等に関する規則
- 基本計画との関連
 04-03-01<町民それぞれが教養を高め心豊かに暮らす人が増えている>
 ・公民館管理運営事業
- 本年度の計画効果（成果指標含）
 施設利用者に安全で快適な学習施設を提供することができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	2,128	2,128	17 備品購入費		
03 職員手当等	537	537	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	18	18	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	9,687	8,841	25 寄附金		
11 役務費	601	601	26 公課費		
12 委託料	8,190	7,829	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2,443	2,395	予備費		
14 工事請負費	11,200	3,960			
15 原材料費			合計	34,804	26,309

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010703001	公民館使用料	1,241	1,241

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	03	町民が文化やスポーツに親しみ健康で活力ある暮らし	
	節	01	町民それぞれが教養を高め心豊かに暮らす人が増えて	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	体育施設費	
事業	大	0003	体育施設管理運営事業(大事業)						
	中	01	体育施設管理運営事業 (簡略番号：007697)						
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	目的区分 教 - 保 - 体育施設費等								

所属	0103015000-0000 生涯学習課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	51,637	57,583	5,946	464,613	62,146	
財源内訳	国庫支出金			200,000		
	県支出金			4,846		
	地方債			159,100		
	その他	10,335	10,334	1	63,867	
	一般財源	41,302	47,249	5,947	36,800	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 スポーツ施設の安全性を確保し、健康増進、スポーツ振興を図る。
 ・指定管理による施設管理経費(紫波運動公園、総合体育館)
 ・直営スポーツ施設管理経費(多目的スポーツ施設、交流公園、河川グラウンド)
 ・学校、旧学校の体育施設開放事業費
 ・スポーツ施設小破修繕
- 根拠法令
 スポーツ基本法、紫波町スポーツ施設条例、紫波町立都市公園条例、紫波町交流公園条例
- 基本計画との関連
 04-03-03<町民がスポーツに親しむ機会がある>
 ・体育施設管理事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・スポーツ施設の維持管理、計画的な修繕を行うことで、安全で快適なスポーツ施設の提供が図られる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	61,460	5
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	20	20	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	8,877	8,291	25 寄附金		
11 役務費	966	966	26 公課費		
12 委託料	46,111	41,914	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	444	441	予備費		
14 工事請負費	8,266				
15 原材料費			合計	126,144	51,637

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010604003	公園占用料	70	70
使用料	14010604005	公園使用料	2,590	2,590
使用料	14010704001	体育館使用料	342	342
使用料	14010704002	陸上競技場使用料	1	1
使用料	14010704003	野球場使用料	1	1
使用料	14010704004	テニスコート使用料	1	1
使用料	14010704005	多目的スポーツ施設使用料	7,288	7,288
使用料	14010704006	中学校屋外夜間照明使用料	32	32
使用料	14010704007	旧学校体育施設使用料	1	1
諸収入	21040201004	弁償費	1	1

【補助金】

補助金等の名称		補助率	補助金額
補助基本額			

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	03	町民が文化やスポーツに親しみ健康で活力ある暮らし	
	節	03	町民がスポーツに親しむ機会がある	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
事業	大 0002 給与(大事業)	中 01 児童福祉総務給与	(簡略番号：002376)			
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分	目的区分 民 - 児 - その他					

所属	0103018000-0000 こども課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	73,215	68,231	4,984	72,902	62,934
財源内訳	国庫支出金 915	908	7	908	
	県支出金 593	593		620	
	地方債				
	その他				
	一般財源 71,707	66,730	4,977	71,374	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 教育部こども課職員の給与等の支給
- 根拠法令
 地方公務員法 紫波町一般職の給与に関する条例
- 基本計画との関連
 04-02-01 <保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している>
 ・子ども・子育て支援事業
 ・地域子ども・子育て支援事業
 ・子育て家庭への経済支援事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 児童福祉法及び関係法令に基づき、児童福祉事務を適切に実施する。
 保育所・児童館・こどもの家等の施設の管理運営を円滑に実施する。
 保育料等公金の適正な賦課徴収を推進する。
 町内の子育て支援団体・個人の育成、支援を行なう。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	38,746	38,746	17 備品購入費		
03 職員手当等	22,145	22,145	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	12,324	12,324	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	73,215	73,215
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金	593	593
国庫支出金	15030202003	特別児童扶養手当事務委託金	322	315
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金	593	593

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04 郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画
	章	02 安心して子育てができる環境が整っている	計上額
	節	01 保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大	0003 児童福祉総務一般(大業)			
	中	01 児童福祉総務一般 (簡略番号：002387)			
小					
細					
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類 未設定		
補助単独区分	目的区分 民 - 児 - その他				

所属		0103018000-0000 こども課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	3,465	51,919	48,454	71,711	12,921	
財源内訳	国庫支出金	40,000	40,000	52,982		
	県支出金	17	17	17		
	地方債		3,600	3,600	2,900	
	その他	9	9		9	
	一般財源	3,439	8,293	4,854	15,803	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 児童福祉事務全般及び児童扶養手当、特別児童扶養手当の認定請求、現況届等の受付審査と進達事務を円滑に行い、児童に関する福祉を増進する。
- 根拠法令
 - 児童福祉法、児童扶養手当法、特別児童扶養手当等の支給に関する法律
- 基本計画との関連
 - 04-02-01<保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している>
 - 子ども・子育て支援事業
 - 地域子ども・子育て支援事業
 - 子育て家庭への経済支援事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 - 関係機関と連携し、児童福祉事務の着実な推進を図る。
 - 子育て世帯の実態を把握し、手当の適正な給付事務を行う。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,985	1,985	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	702	702	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	467	467	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	130	130	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	196	64	25 寄附金		
11 役務費	129	114	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	3	3	予備費		
14 工事請負費			合計	3,612	3,465
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202013	保育対策総合支援事業費補助金		40,000
都道府県支出金	16030201001	認可外保育施設状況調査委託金	4	4
都道府県支出金	16030201004	ひとり親家庭日常生活支援事業	13	13
手数料	14020101002	督促手数料(福祉)	9	9
地方債	22010201001	公共施設管理事業		3,600

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04 郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	02 安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01 保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大	0004	子ども・子育て支援事業(大事業)		
	中	01	子ども・子育て支援事業 (簡略番号：035115)		
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 民 - 児 - その他				

所属	0103018000-0000 子育て課					
財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	9,071	4,624	4,447	15,424	2,080
	国庫支出金	12	12		12	
	県支出金	3,012	12	3,000	5,412	
	地方債					
	その他	300	2,037	1,737	2,037	
一般財源	5,747	2,563	3,184	7,963		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 子ども・子育て会議を開催し、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用定員の設定、町子ども・子育て支援事業計画に基づく事業実施について意見聴取を行う。
 - 子ども・子育て支援制度に係る保護者等への通知を適切に行う。
 - 地域で活動する子育てボランティア等の団体・個人を支援し、地域で子育てを応援する体制を推進する。
 - 子育て世帯の経済的負担を軽減し、希望する子ども数を実現できる環境を整備する。
- 根拠法令
 児童福祉法、子ども・子育て支援法
- 基本計画との関連
 04-02-01<保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している>
 - 子ども・子育て支援事業
 - 地域子ども・子育て支援事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 - 事業計画の進行管理を適切に行うことで、各種事業の改善に資することができる。
 - 法令等に基づき、適正な事務を執行することができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	197	197	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	12,370	6,370
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	18	18	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,046	680	25 寄附金		
11 役務費	130	130	26 公課費		
12 委託料	1,673	1,673	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	3	3	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	15,437	9,071

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金	12	12
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金	12	12
都道府県支出金	16020203040	いわて子育て在宅育児支援金	3,000	
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	300	2,000
諸収入	21040704047	児童養護施設短期利用料		37

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大 0006 子育て応援センター管理事業(大事業)	中 01 子育て応援センター管理事業	(簡略番号：031773)		
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民 - 児 - その他		

所属	0103018000-0000 こども課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	10,175	9,492	683	9,507	9,530
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	3,000	3,000		3,000	
一般財源	7,175	6,492	683	6,507	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 町の子育て支援の拠点施設として「子育て応援センター」を運営し、子育て支援拠点事業、一時預かり事業、放課後児童健全育成事業を展開している。
 利用者の利便性の向上と安全安心な保育環境を確保するため、施設の適正な管理運営を行う。
- 根拠法令
 児童福祉法・紫波町子育て応援センター条例
- 基本計画との関連
 04-02-01<保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している>
 ・地域子ども・子育て支援事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・官民複合施設オガールプラザ一部(495.6㎡)の賃借
 ・隣接する施設、テナントとの調和を図り、利便性・快適性の向上のため、管理の適正化を図る。
 ・安心・安全な施設環境の確保を図る。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,438	1,138	25 寄附金		
11 役務費	805	805	26 公課費		
12 委託料	482	482	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	7,750	7,750	予備費		
14 工事請負費			合計	10,475	10,175
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	3,000	3,000

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04 郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画
	章	02 安心して子育てができる環境が整っている	計上額
	節	01 保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大 0010 子ども・子育て支援(教育)事業(大事業)	中 01	子ども・子育て給付(教育)事業 (簡略番号：036364)	小	
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	教 - 幼稚園費		

所属	0103018000-0000	子ども課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	180,283	179,742	541	185,280	185,755
財源内訳	国庫支出金	67,183	66,883	300	67,865
	県支出金	56,548	56,558	10	57,386
	地方債				
	その他				
	一般財源	56,552	56,301	251	60,029

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 子ども・子育て支援法に基づき、教育施設に入所している児童が提供される教育サービスに対する給付を行う。
- 根拠法令
 子ども・子育て支援法、紫波町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例
- 基本計画との関連
 04-02-01<保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している>
 ・子ども・子育て支援事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・健全な心身の発達を促し、豊かな心情や思考を芽生えさせることができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	185,280	180,283
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	185,280	180,283
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15010103001	子どものための教育・保育給付	66,721	66,112
国庫支出金	15010107001	子育てのための施設等利用給付	462	771
都道府県支出金	16010104001	子どものための教育・保育給付	33,360	33,056
都道府県支出金	16010107001	子育てのための施設等利用給付	231	385
都道府県支出金	16020203004	子ども・子育て支援施設型給付	22,957	23,117

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
事業	大 0010 子ども・子育て支援(教育)事業(大事業)	中	02 幼稚園型一時預かり事業 (簡略番号：036365)	小	
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定	目的区分	教 - 幼稚園費
補助単独区分					

所属	0103018000-0000	子ども課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	5,338	5,338		5,338	5,736
財源内訳	国庫支出金	1,779	1,779	1,779	
	県支出金	1,779	1,779	1,779	
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,780	1,780		1,780

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 保護者が就労時間等により、特定教育施設に在籍する1号認定子どもを教育時間外に家庭で保育できない場合、同施設において一時預かり事業を実施する。
 対象：認定子ども園ひかりの子、認定子ども園赤石幼稚園赤石保育園
 認定子ども園あづま幼稚園
- 根拠法令
 児童福祉法、子ども・子育て支援法
- 基本計画との関連
 04-02-01<保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している>
 ・地域子ども・子育て支援事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 子ども・子育て支援法施行以前から幼稚園で実施している一時預かりサービスを提供することにより、保護者が迎えに来る間、児童が安全に施設で過ごすことができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,338	5,338
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	5,338	5,338
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金	1,779	1,779
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金	1,779	1,779

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04 郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	02 安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01 保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事業	大	0010	子ども・子育て支援(教育)事業(大事業)					
	中	03	実費徴収補足給付事業 (簡略番号：040598)					
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	教 - 幼稚園費				

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	54	108	54	108	
財源内訳					
国庫支出金	18	36	18	36	
県支出金	18	36	18	36	
地方債					
その他					
一般財源	18	36	18	36	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 幼児教育・保育無償化に伴う事業。新制度未移行幼稚園に在籍する子どもの保護者が幼稚園に支払う給食費のうち、低所得世帯等に対して、副食費（おかず代やおやつ代）相当額を助成する。
- 根拠法令
 子ども・子育て支援法、紫波町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例
- 基本計画との関連
 04-02-01<保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している>
 ・子育て家庭への経済支援事業
- 本年度の計画効果（成果指標含）
 当該満3歳以上施設等利用給付認定子どもの円滑な子ども・子育て支援の利用を図り、もって全ての子どもの健やかな成長を支援することができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	108	54
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	108	54
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金	18	36
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金	18	36

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	
事業	大	0012	ファミリー・サポート・センター事業(大事業)						
	中	01	ファミリー・サポート・センター事業 (簡略番号：038184)						
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	民 - 児 - その他					

所属	0103018000-0000 子育て課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	8,262	7,460	802	7,460	7,450	
財源内訳	国庫支出金	2,740	2,486	254	2,486	
	県支出金	2,740	2,486	254	2,486	
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,782	2,488	294	2,488	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性 乳幼児や小学生等の児童の子育て中の家庭で、児童の預かりや送迎の援助を受けることを希望する家庭と当該援助を行うことを希望する者とを会員とし、相互の助け合いの連絡、調整をし、保護者の子育ての支援をする。 委託実施団体：特定非営利活動法人 ゆう・もあ・ねっと
2 根拠法令 子ども・子育て支援法、紫波町ファミリー・サポート・センター事業実施要綱
3 基本計画との関連 04-02-01<保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している> ・地域子ども・子育て支援事業
4 本年度の計画効果(成果指標含) ・核家族化などにより育児負担が大きくなっていることから、地域において地域の会員同士で支えあいながら、子どもの育ちを見守っていくことができる。 ・保護者の子育てと就労の両立を支援することができる。 ・ファミリー・サポート・センター会員数(登録数)R5.10月 303人以上
5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	42	42	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	8,220	8,220	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	8,262	8,262
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金	2,740	2,486
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金	2,740	2,486

【補助金】

補助金等の名称	子ども・子育て支援交付金			
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
事業	大	0013	子ども・子育て支援連携事業(大事業)	中	01	子ども・子育て支援連携事業	(簡略番号：040149)	
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分	目的区分 民 - 児 - その他							

所属	0103018000-0000 こども課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	4,663	4,135	528	3,435	3,023
財源内訳	2,064	1,699	365	1,499	
国庫支出金	98	75	23	75	
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	2,501	2,361	140	1,861	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握、子ども等に関する相談全般について、より専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務を行う機能を担う拠点として、子ども家庭総合支援拠点をR4.4から設置している。
 - 療育支援等において、各関係機関との調整機関として協議、調整を行い、必要な関係機関との連携を円滑にし、児童や保護者に対して適切な支援に繋げる。
 - 子ども家庭総合支援拠点 要保護児童対策地域協議会
 - 児童福祉相談窓口連携会議
 - こどもセンター調整会議 こどもサポート会議
 - こどもの育ち相談室 ペアトレ講習会の開催
 - 児童施設療育巡回訪問
- 根拠法令
 - 児童福祉法、発達障がい者支援法
- 基本計画との関連
 - 04-01-06<支援の必要な子どもが心身共に健やかに育つ環境が保障されている>
 - 児童虐待防止事業
 - 児童虐待家庭への対応・支援事業
 - 療育支援事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 - 相談対応に係る子ども家庭支援員を配置し、相談業務の強化を図ることにより、子どもの健全な育ちを保障することができる。
 - 児童虐待防止のための保護者への啓発活動により、児童虐待の抑止力となる。
 - こどもの育ち相談(発達・療育相談)、ペアレント・トレーニング講習会や施設巡回訪問等により関係機関との連携を強化し、有機的に支援を提供することにより、発育の遅れや特性のある子どもの生活への不自由さ、保護者の子育ての困難さを克服することができる。
 - 子ども一人ひとりの育つ力を理解し、支える人が増える。
 - 保護者が子どもの発達・特性を理解し、不適切な関わりが減る。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	2,255	2,255	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	798	798	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	543	543	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	908	908	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	100	100	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	52	42	25 寄附金		
11 役務費	15	15	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	4,673	4,663

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020201026	地域生活支援事業費補助金	45	
国庫支出金	15020201027	地域生活支援促進事業費補助金	150	150
国庫支出金	15020202018	児童虐待防止対策等総合支援事	1,869	1,549
都道府県支出金	16020202001	地域生活支援事業費補助金	23	
都道府県支出金	16020202007	地域生活支援促進事業費補助金	75	75

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	計上額
	節	06	支援の必要な子どもが心身共に健やかに育つ環境が保	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童手当費
事業	大 0003 児童手当支給事務(大事業)	中	01 児童手当支給事務	(簡略番号：028095)	
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	民 - 児 - その他		

所属	0103018000-0000 子育て課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	500,285	502,980	2,695	502,980	481,576
財源内訳	国庫支出金 348,236	350,120	1,884	350,120	
	県支出金 75,782	76,190	408	76,190	
	地方債				
	その他				
	一般財源 76,267	76,670	403	76,670	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 児童手当を支給することで、子どもや子育て家庭に対し経済的支援を行う。
 - 法令に基づき、支給もれ等がないよう制度周知を行うとともに、適切に支払を行う。
- 根拠法令
 児童手当法、子ども・子育て支援法
- 基本計画との関連
 04-02-01<保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している>
 ・子育て家庭への経済支援事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 法令等に基づき、適正に児童手当を交付する。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	499,800	499,800
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	173	114	25 寄附金		
11 役務費	238	238	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	134	133	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	500,345	500,285

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15010104001	児童手当交付金	348,236	350,120
都道府県支出金	16010105001	児童手当県負担金	75,782	76,190

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部 04 郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画
	章 02 安心して子育てができる環境が整っている	計上額
	節 01 保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節	

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 保育所費
事業	大 0002 給与(大事業)				
	中 01 保育所費給与 (簡略番号：002454)				
	小				
	細				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民 - 児 - 保育所		

所属	0103018000-0000 子育て課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	204,251	215,879	11,628	207,984	197,259
財源内訳	国庫支出金	4,056	2,411	1,645	2,411
	県支出金	4,056	2,411	1,645	2,411
	地方債				
	その他				
	一般財源	196,139	211,057	14,918	203,162

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 町立保育所(古館・佐比内)、子育て応援センターの職員給与等を支給する。
- 根拠法令
 地方公務員法 紫波町一般職の給与に関する条例
- 基本計画との関連
 04-02-01<保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している>
 ・子ども・子育て支援事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 児童福祉法ほか関係法規に基づき、適切な保育の実施を行なう。
 保育所施設の適切な管理により児童の保育環境の保全を行なう
 保育料の適正な賦課徴収を行なう。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	111,320	111,320	17 備品購入費		
03 職員手当等	58,695	58,695	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	34,236	34,236	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	204,251	204,251
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金	4,056	2,411
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金	4,056	2,411

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04 郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	02 安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01 保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 保育所費
事業	大 0003 保育所運営事業(大業)	中 01 保育所運営事業	(簡略番号：002465)		
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民 - 児 - 保育所		

所属	0103018000-0000 こども課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	78,247	84,974	6,727	86,431	71,631
財源内訳	国庫支出金 570		570		
	県支出金 3,885		3,885	3,468	
	地方債				
	その他 17,793	19,195	1,402	19,195	
	一般財源 55,999	65,779	9,780	63,768	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 子ども・子育て支援法に基づき、保育の必要性がある児童に対し、適切な保育を実施するとともに町立保育施設の管理運営を総合的に行う。
 ・町立保育所の管理運営（古館・佐比内）
 ・安全安心な保育環境を提供するための施設修繕及び設備修繕
- 根拠法令
 児童福祉法、紫波町保育所条例、紫波町保育の必要性の認定に関する基準を定める条例
- 基本計画との関連
 04-02-01 <保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している>
 ・子ども・子育て支援事業
- 本年度の計画効果（成果指標含）
 ・保育の必要性がある児童を安全に施設で保育することができる。
 ・健全な心身の発達を促し、豊かな心情や多様な思考を芽生えさせることができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	30,397	30,397	16 公有財産購入費		
02 給料	322	322	17 備品購入費	1,568	220
03 職員手当等	10,611	10,611	18 負担金、補助及び交付金	3,786	56
04 共済費	4,525	4,525	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	20	20	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	1,856	1,856	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	37,526	25,311	25 寄附金		
11 役務費	1,359	1,359	26 公課費		
12 委託料	2,877	2,481	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	278	673	予備費		
14 工事請負費	330	416			
15 原材料費			合計	95,455	78,247

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202008	保育対策総合支援事業費補助金	570	
都道府県支出金	16020203005	いわて子育て応援保育料無償化	3,885	
使用料	14010201003	土地使用料	4	4
負担金	13020102001	保育所運営費保護者負担金	9,321	11,016
負担金	13020102002	保育所運営費保護者負担金滞納	300	300
負担金	13020102005	保育所運営費受託負担金	600	600
財産収入	17010101007	紫波中央駅前町有地貸付収入	4	
財産収入	17010101009	土地貸付収入	480	
財産収入	17010101010	旧星山小学校敷地貸付収入	421	
諸収入	21040704035	保育所職員給食費	2,019	2,631

【補助金】

補助金等の名称		補助率	補助金額
補助基本額			

【実施計画】

実施計画	部	04 郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画
	章	02 安心して子育てができる環境が整っている	計上額
	節	01 保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 保育所費
事業	大 0004 保育所地域活動事業(大事業)	中 01 保育所地域活動事業	(簡略番号：002558)		
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 民 - 児 - 保育所				

所属	0103018000-0000 子育て課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	133	237	104	237	95
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	133	237	104	237

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 児童にとって、地域の住民や高齢者との交流や慰問活動、郷土文化の伝承活動により世代の違う方とふれあうことは、地域を知る機会となるとともに情操を育むことに有意義なことである。ついては、この機会を創出するために事業を実施する。
- 根拠法令
 児童福祉法、紫波町保育所条例
- 基本計画との関連
 04-02-01<保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している>
 ・子ども・子育て支援事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 家庭では経験することができない体験や活動を、地域と一体となって実施することで、地域住民にとっても児童とのふれあいと児童施設との親和性を高めることができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	50	50	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	115	80	25 寄附金		
11 役務費	7	3	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	172	133
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04 郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	02 安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01 保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 保育所費
事業	大 0010 延長保育事業(大事業)	中 01 延長保育事業	(簡略番号：002590)		
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民 - 児 - 保育所		

所属	0103018000-0000 こども課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	11,907	9,722	2,185	9,842	9,428
財源内訳	国庫支出金 2,778	2,222	556	2,222	
	県支出金 2,778	2,222	556	2,222	
	地方債				
	その他 780	780		780	
	一般財源 5,571	4,498	1,073	4,618	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 保護者の勤労形態の多様化に伴い、就労時間が長時間化する傾向にあることから、児童の保育時間についても長時間の保育需要が増大している。
 この需要に対応するため、保育所において通常の保育時間終了後に保育時間を延長する延長保育を実施しているが、今後も引き続き実施する必要がある。
 また、これまで同様に民間保育園の延長保育実施に対する経費に助成し、延長保育の促進及び充実を図る。

2 根拠法令
 子ども・子育て支援法、紫波町保育所条例

3 基本計画との関連
 04-02-01<保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している>
 ・地域子ども・子育て支援事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 保護者の就労時間等により保育所の保育時間内に迎えに来ることができない保護者へ延長保育サービスを提供することにより、保護者が迎えにくる間、児童が安全に施設で過ごすことができる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,101	1,101	16 公有財産購入費		
02 給料	944	944	17 備品購入費		
03 職員手当等	898	898	18 負担金、補助及び交付金	8,335	8,335
04 共済費	34	34	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	98	98	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	497	497	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	11,907	11,907
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金	2,778	2,222
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金	2,778	2,222
負担金	13020102003	延長保育保護者負担金	780	780

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部 04 郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画
	章 02 安心して子育てができる環境が整っている	計上額
	節 01 保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節	

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 保育所費
事業	大 0014 地域子育て支援センター事業(大事業)	中 01 地域子育て支援センター事業	(簡略番号：002595)		
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民 - 児 - 保育所		

所属	0103018000-0000 こども課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	16,711	12,179	4,532	14,368	10,787
財源内訳					
国庫支出金	2,527	4,071	1,544	4,163	
県支出金	2,591	4,071	1,480	4,163	
地方債					
その他					
一般財源	11,593	4,037	7,556	6,042	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
子育て応援センター及び虹の保育園を拠点に、地域の子育て支援を推進し、保護者・協力者とともに子育て力の向上を図る。
・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
・子育て等に関する相談・援助の実施
・地域の子育て関連情報の提供
・子育て及び子育て支援に関する講習等の実施
・地域支援活動の実施
【実施施設】 子育て応援センター、虹の保育園
- 根拠法令
児童福祉法、子ども・子育て支援法
- 基本計画との関連
04-02-01<保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している>
・地域子ども・子育て支援事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
子育て親子への適切な支援を行うことができるとともに、平日のみならず土曜日なども地域及び保護者同士の交流の機会を創ることにより、子育てに関するノウハウの習得や心の負担の軽減に資することができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	5,474	4,373	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	1,937	1,547	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	1,057	1,042	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	80	80	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	300	203	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	208	180	25 寄附金		
11 役務費	33	33	26 公課費		
12 委託料	9,251	9,251	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	18,342	16,711

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金	2,527	4,071
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金	2,527	4,071
都道府県支出金	16020203042	地域少子化対策重点推進事業補	64	

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04 郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画
	章	02 安心して子育てができる環境が整っている	計上額
	節	01 保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 保育所費
事業	大	0016	一時保育事業(大事業)		
	中	01	一時保育事業 (簡略番号：002628)		
	小				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 民 - 児 - 保育所				

所属	0103018000-0000 こども課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	8,250	7,409	841	7,436	7,492
財源内訳	国庫支出金	2,034	2,016	18	2,025
	県支出金	2,034	2,016	18	2,025
	地方債				
	その他	590	590		590
	一般財源	3,592	2,787	805	2,796

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 普段、家庭において児童の保育をしている保護者の育児疲れ解消、急病や断続的勤務・短時間勤務等の勤務形態の多様化により、一時的な保育に対する需要に応えるため、一時保育事業を実施する。また、併せて児童の福祉の増進を図る。
 実施施設：子育て応援センター、虹の保育園
 実施内容：概ね週3日程度の利用を原則に時間単位で保育を実施
 受入人数：定員6名(各施設)
- 根拠法令
 児童福祉法、子ども・子育て支援法、紫波町一時保育事業実施要綱
- 基本計画との関連
 04-02-01<保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している>
 ・地域子ども・子育て支援事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 保護者の短時間勤務や冠婚葬祭、地域行事への参加など緊急的・臨時的な保育需要に対応でき、保護者の負担を軽減することができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	3,288	3,288	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	1,163	1,163	18 負担金、補助及び交付金	3,051	3,051
04 共済費	542	542	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	195	195	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	11	11	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	8,250	8,250
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金	2,034	2,016
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金	2,034	2,016
負担金	13020102004	一時保育保護者負担金	590	590

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	保育所費	
事業	大	0018	病児保育事業(大事業)						
	中	01	病児保育事業 (簡略番号：038186)						
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	民 - 児 - 保育所					

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	11,945	11,691	254	14,945	11,565
	国庫支出金	3,981	3,897	84	4,981	
	県支出金	3,981	3,897	84	4,981	
	地方債					
	その他	1,000	575	425	575	
一般財源	2,983	3,322	339	4,408		

所属 | 0103018000-0000 | こども課

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 保護者が病気の回復期に至らない児童を就労等により家庭で保育できない時に、当該児童を病児保育所にて保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する。 実施施設：紫波中央病児保育室 利用定員：6人
2	根拠法令 児童福祉法、子ども・子育て支援法、紫波町病児保育事業実施要綱
3	基本計画との関連 04-02-01<保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している> ・地域子ども・子育て支援事業
4	本年度の計画効果(成果指標含) 保護者の子育てと就労の両立を支援することができる。
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役員費			26 公課費		
12 委託料	11,945	11,945	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	11,945	11,945
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金	3,981	3,897
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金	3,981	3,897
諸収入	21040704049	病児保育事業費負担金	1,000	575

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 保育所費
事業	大 0019 医療的ケア児保育支援事業(大業)	中 01 医療的ケア児保育支援事業	(簡略番号：046245)		
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	新規	臨・経
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定	
補助単独区分	目的区分 民 - 児 - 保育所				

所屬	0103018000-0000 子育て課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,607		3,607		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,872	2,872		
	地方債				
	その他				
	一般財源	735	735		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 日常生活の上で医療的ケアを必要としている子どもの数は年々増えており、医療的ケア児の円滑な受入れや安全で安心できる保育所等の利用を推進する。
- 根拠法令
 児童福祉法・医療的ケア児支援法(医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律)
- 基本計画との関連
 04-02-01<保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している>
 ・子育てと仕事の両立の支援
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 保護者の子育てと就労の両立を支援することができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	4,548	2,361	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	85	85
03 職員手当等	1,609	543	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	1,080	509	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	195	98	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	22	11	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	7,539	3,607
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020203043	医療的ケア児保育支援事業補助	2,872	

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部 04 郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画
	章 02 安心して子育てができる環境が整っている	計上額
	節 01 保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節	

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 保育所費
事業	大 0020 子ども・子育て支援(保育)事業(大事業)	中 01	子ども・子育て給付(保育)事業 (簡略番号：036367)	小	
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民 - 児 - 保育所		

所属	0103018000-0000 こども課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	929,801	868,778	61,023	1,211,961	1,033,264
財源内訳	国庫支出金 386,801	428,682	41,881	532,483	
	県支出金 189,653	186,875	2,778	254,873	
	地方債				
	その他 9,039	17,548	8,509	17,548	
	一般財源 344,308	235,673	108,635	407,057	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 子ども・子育て支援法に基づき、民間保育事業者が保育の必要性が認められる児童に対して提供する保育サービスに対し給付を行う。
- 根拠法令
 児童福祉法、子ども・子育て支援法、紫波町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例、紫波町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、紫波町保育の必要性の認定に関する基準を定める条例
- 基本計画との関連
 04-02-01<保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している>
 ・子ども・子育て支援事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・保育の必要性がある児童を安全に施設で保育することができる。
 ・健全な心身の発達を促し、豊かな心情や思考を芽生えさせることができる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	1,316,984	929,801
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	1,316,984	929,801
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15010103001	子どものための教育・保育給付	383,097	424,978
国庫支出金	15010107001	子育てのための施設等利用給付	3,704	3,704
都道府県支出金	16010104001	子どものための教育・保育給付	155,387	170,023
都道府県支出金	16010107001	子育てのための施設等利用給付	1,852	1,852
都道府県支出金	16020203005	いわて子育て応援保育料無償化	32,414	15,000
負担金	13020102001	保育所運営費保護者負担金	9,039	17,064
財産収入	17010101007	紫波中央駅前町有地貸付収入		4
財産収入	17010101009	土地貸付収入		480

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04 郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画
	章	02 安心して子育てができる環境が整っている	計上額
	節	01 保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節		

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	こどもの家費	
事業	大	0003	こどもの家運営事業(大事業)						
	中	01	こどもの家運営事業 (簡略番号：002740)						
	小								
	細								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分			目的区分	民 - 児 - その他					

所属		0103018000-0000 こども課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	149,044	83,048	65,996	83,150	67,963	
財源内訳	国庫支出金	45,866	19,481	26,385	19,481	
	県支出金	30,217	19,481	10,736	19,481	
	地方債	4,100		4,100		
	その他	30,689	12,090	18,599	12,090	
	一般財源	38,172	31,996	6,176	32,098	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 町内の小学校に在籍する児童のうち、保護者が仕事などで昼間家庭にいない児童に対し施設を使用して適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図る。
 町内の4小学校区(日詰・古館・西の杜・紫波東)にこどもの家を開設し、放課後の児童の居場所を確保している。
 片寄こどもの家、紫波東こどもの家は、指定管理者による管理を実施し、事業の効率化を図りながら地域特性を活かした運営を目指している。

2 根拠法令
 児童福祉法、子ども・子育て支援法、紫波町こどもの家条例、紫波町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

3 基本計画との関連
 04-02-01<保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している>
 ・子ども・子育て支援事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・放課後等における児童の安全が確保される。
 ・規律あるこどもの家での生活により、児童の健全育成が図られる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	39,805	39,805	16 公有財産購入費		
02 給料	7,932	7,932	17 備品購入費		
03 職員手当等	16,523	16,523	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	11,470	11,470	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	2,433	2,433	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	10,376	7,909	25 寄附金		
11 役務費	947	889	26 公課費		
12 委託料	62,042	62,042	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	41	41	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	151,569	149,044

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金	25,001	19,481
国庫支出金	15020202010	子ども・子育て支援整備交付金	20,865	
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金	25,001	19,481
都道府県支出金	16020203030	放課後児童クラブ整備費補助金	5,216	
使用料	14010201001	こどもの家使用料	11,700	11,700
使用料	14010201002	こどもの家使用料滞納繰越分	50	50
使用料	14010201004	建物使用料	250	310
繰入金	19010101012	社会福祉事業基金繰入金	18,659	
諸収入	21040704041	売却電気代(太陽光発電)	30	30
地方債	22010301002	児童福祉施設整備事業	4,100	

【補助金】

補助金等の名称	子ども・子育て支援交付金(国庫補助金・県補助金)		
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	こどもの家費
事業	大	0005	放課後こどもクラブ運営事業(大事業)	中	01	放課後こどもクラブ運営事業	(簡略番号：030097)	
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分	目的区分 民 - 児 - その他							

所属	0103018000-0000 こども課				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	47,469	47,043	426	46,031	40,636
財源内訳	国庫支出金	11,843	15,681	3,838	15,344
	県支出金	11,843	15,681	3,838	15,344
	地方債				
	その他				
	一般財源	23,783	15,681	8,102	15,343

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 小学校の学区での放課後における児童の居場所づくり活動を学校法人や地域の団体に委託し、協働により放課後における児童の健全育成を図る。
 [委託先]日詰地区：みちくさ学童クラブ
 古館地区：古館ヤンチャークラブ
 赤石地区：赤石第一・第二・第三学童クラブ、赤石みちくさ学童クラブ、(仮称)赤石新設放課後児童クラブ
 上平沢地区：特定非営利活動法人ぬくもり

2 根拠法令
 児童福祉法、子ども・子育て支援法、放課後こどもクラブ事業実施要領

3 基本計画との関連
 04-02-01<保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している>
 ・子ども・子育て支援事業

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 ・放課後等における児童の安全が確保される。
 ・規律あるこどもの家での生活及び地域との交流により、児童の健全育成が図られる。

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	4,077	3,877
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	54,276	43,592	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	58,353	47,469
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金	11,843	15,681
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金	11,843	15,681

【補助金】

補助金等の名称	子ども・子育て支援交付金(国庫補助金、県補助金)			
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	計上額
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
事業	大	0007	子どもセンター施設管理事業(大事業)	中	01	子どもセンター施設管理事業	(簡略番号：038150)	
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教 - 教 - その他				

所属	0103018000-0000 子育て課					
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	3,252	3,252		3,252	3,323	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	3,252	3,252		3,252		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
発達障害など支援が必要な子どもやその保護者が増加傾向にある。それぞれが抱える悩みや問題に、より専門的に対応できる環境を整備する。
- 根拠法令
児童福祉法、紫波町子どもセンター設置条例
- 基本計画との関連
04-01-06<支援の必要な子どもが心身共に健やかに育つ環境が保障されている>
・子どもセンター事業
- 本年度の計画効果(成果指標含)
・子どもセンター内での(1)こどもの育ち相談室(2)幼児ことばの教室(3)教育支援教室「はばたき」の円滑な運営により、支援の必要な児童や保護者に対して専門的な対応ができる。
・すべての子ども(障害や特性があってもなくても)一人一人が持っている能力を最大限に発揮できる。
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	302	269	25 寄附金		
11 役務費	12	12	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2,971	2,971	予備費		
14 工事請負費			合計	3,285	3,252
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	06	支援の必要な子どもが心身共に健やかに育つ環境が保	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
事業	大	0008	子育て支援事業(大事業)					
	中	01	子育て支援事業 (簡略番号：038331)					
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	教 - 教 - その他				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,409	1,651	242	810	1,162
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,000	600	400	600	
一般財源	409	1,051	642	210		

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、幼児期に質の高い幼児教育を受けることが重要である。より良い人生を送るために、生きる力の基礎が一人一人の幼児に育まれるよう、子どもの育ちを支援する。 幼児教育の推進 幼児ことばの教室運営
2	根拠法令 児童福祉法、教育基本法、発達障害者支援法
3	基本計画との関連 04-01-01<子どもの生涯にわたるより豊かな人格形成の基礎が育まれている> ・幼児教育推進事業 ・幼保小連携推進事業 04-01-06<支援の必要な子どもが心身共に健やかに育つ環境が保障されている> ・こどもセンター事業
4	本年度の計画効果(成果指標含) 幼児教育の質の向上、保護者の養育力の向上が図られるとともに、社会において子どもの育ちの姿を共有しながら豊かな育みの実現を図ることができる。 ・発達や学びの連続性を踏まえた保育・教育の充実 ・家庭における養育力の向上 ・地域社会における子どもの育ちを見守る意識や環境づくり 言葉の発達に課題がみられる就学前児童を対象に早期から訓練を行い、就学期の円滑な学習に繋げることができる。
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5	5
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	1,372	1,303	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	102	101	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	1,479	1,409
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	1,000	600

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	01	子どもの生涯にわたるより豊かな人格形成の基礎が育	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	01	農業委員会費	
事業	大	0003 農業委員会一般(大事業)							
	中	01 農業委員会一般 (簡略番号：003749)							
	小								
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	目的区分 農 - 業 - 農業農村整備								

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	7,585	6,821	764	6,830	5,927
	国庫支出金					
	県支出金	844	1,649	805	1,649	
	地方債					
	その他	241	300	59	300	
一般財源	6,500	4,872	1,628	4,881		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 農業委員会の円滑な運営のため、農業委員等による課題解決に向けた各種会議を開催する。農業委員会運営及び各種会議に要する費用及び事務経費。農地利用状況調査、農業委員研修、賃貸借料金情報の公開業務の経費。地域計画及び目標地図の作成のための経費。
- 根拠法令
 農業委員会等に関する法律、農地法
- 基本計画との関連
 2-2-1 農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 総会(12回) 効果：農地の権利移動、利用権設定、転用等審議
 運営委員会(4回) 効果：農業委員会運営の基本方針等を協議
 農政小委員会(5回) 効果：農政課題の調査、審議、農地利用状況の改善を協議
 農地調整小委員会(12回) 効果：農地の権利移動、利用権設定等に関する事前協議
 農地利用調整会議(6回) 効果：農地利用最適化の推進に関する協議
 農地台帳整備 効果：農地情報の管理
 貸借情報公表事務 効果：貸借契約の目安
 農地パトロール 効果：土地の適正な利用 耕作放棄・違反転用の防止
 農地転用等現地調査 効果：農地の適正利用
 農地の日事業 効果：農業振興の啓発
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	993	993	16 公有財産購入費		
02 給料	1,725	1,725	17 備品購入費		
03 職員手当等	1,199	1,199	18 負担金、補助及び交付金	24	24
04 共済費	669	669	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	1,044	1,044	23 投資及び出資金		
09 交際費	40	40	24 積立金		
10 需用費	579	551	25 寄附金		
11 役務費	1,007	776	26 公課費		
12 委託料	396	396	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	168	168	予備費		
14 工事請負費			合 計	7,844	7,585
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401005	農地利用最適化交付金	510	436
都道府県支出金	16020401010	農地中間管理事業等促進関連補助	334	1,213
手数料	14020302002	農業委員会諸事務手数料	240	300
諸収入	21040704254	町政情報開示費用(農業委員会)	1	

【補助金】

補助金等の名称	農地利用最適化交付金、農地中間管理事業等促進関連補助金			
補助基本額		補助率	補助金額	844

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	01	農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	01 農業委員会費	所属	0104010100-0000 農業委員会事務局			
事業	大	0004 農業委員会交付金事業(大事業)								
	中	01 農業委員会交付金事業 (簡略番号：003788)								
	小									
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経					
経費区分	未設定		事業の種類		未設定					
補助単独区分	目的区分 農 - 業 - 農業農村整備									

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
農業委員及び農地利用最適化推進委員は、委員相互の情報交換や事務局との円滑な連携を図りながら日々活動している。
農業委員会運営に携わる農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局職員の人的経費。
- 根拠法令
農業委員会等に関する法律
- 基本計画との関連
なし
- 本年度の計画効果(成果指標含)
農業委員報酬 12人
農地利用最適化推進委員報酬 18人
事務局職員給与費 3人
- 備考

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	35,364	36,070	706	36,394	34,284
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	8,510	8,599	89	8,599
	地方債				
	その他				
一般財源	26,854	27,471	617	27,795	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	10,771	10,771	16 公有財産購入費		
02 給料	13,582	13,582	17 備品購入費		
03 職員手当等	6,863	6,863	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	4,148	4,148	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	35,364	35,364
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401001	農業委員会交付金	3,753	3,749
都道府県支出金	16020401005	農地利用最適化交付金	4,757	4,850

【補助金】

補助金等の名称	農業委員会交付金、農地利用最適化交付金			
補助基本額		補助率	補助金額	8,510

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	01	農業委員会費
事業	大	0014	農業者年金事務(大事業)					
	中	01	農業者年金事務 (簡略番号：003847)					
	小							
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 農 - 業 - 農業農村整備							

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,795	1,503	292	1,510	1,319
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	830	830		830	
一般財源	965	673	292	680		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 農業者の老後における安定した生涯所得の充実と確保を図るため、制度の普及拡大、加入者や受給権利者への指導を行う。
 加入者及び受給権利者の台帳整備、受給等に係る届出書類の精査事務を行うための経費。
- 根拠法令
 農業者年金基金法
- 基本計画との関連
 2-2-1 農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する
- 本年度の計画効果(成果指標含)
 1 受給者 484人(旧制度343人、新制度141人)
 2 被保険者 46人(待期者含む)
 3 加入推進目標 3人
- 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	993	993	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	351	351	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	231	231	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	69	69	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	54	52	25 寄附金		
11 役務費	99	99	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	1,797	1,795
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040702004	農業者年金業務委託金	830	830

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	01	農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	01	農業委員会費	
事業	大	0019	農作業標準料金設定事業(大事業)						
	中	01	農作業標準料金設定事業 (簡略番号：003868)						
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経				
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					
補助単独区分	目的区分 農 - 業 - 農業農村整備								

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	68	67	1	67	39
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	68	67	1	67	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性
 農作業の標準的料金を設定することにより、適正な農業労賃の水準を確保するとともに、農作業の円滑な受委託を促進する。

2 根拠法令
 農業委員会等に関する法律

3 基本計画との関連
 2-2-1 農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する

4 本年度の計画効果(成果指標含)
 1. 実態に即した農作業種別の設定
 2. 検討委員会の開催による他団体等の整合性の確保及び周知

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	63	63	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	5	5	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	68	68
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	01	農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	06	監査委員費	目	01	監査委員費
事業	大	0001	報酬(大事業)					
	中	01	監査委員報酬 (簡略番号：001446)					
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	単独事業		目的区分	総 - 監査委員費				

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,180	1,207	27	1,207	1,120
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	1,180	1,207	27	1,207		

所属 | 0105010500-0000 | 監査委員事務局

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 代表監査委員及び識見監査委員の報酬 財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理の監査
2	根拠法令 地方自治法、紫波町の非常勤特別職の職員の報酬に関する条例
3	基本計画との関連 なし
4	本年度の計画効果(成果指標含) 予算の適正執行が図られる 事務の適正かつ効率的な運営が図られる
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,180	1,180	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合 計	1,180	1,180
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

款	02 総務費	項	06 監査委員費	目	01 監査委員費
事業	大 0003 監査委員費一般(大事業)				
	中 01 監査委員費一般	(簡略番号：001463)			
	小				
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業	目的区分	総 - 監査委員費		

所属	0105010500-0000 監査委員事務局				
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	747	698	49	698	652
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	747	698	49	698	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性	町や関係団体の事務、事業が適正に処理されているか、紫波町監査基準に基づき監査等を実施する。監査委員及び補助職員の専門研修への参加。
2 根拠法令	地方自治法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律、地方公営企業法、紫波町監査基準
3 基本計画との関連	なし
4 本年度の計画効果(成果指標含)	予算の適正執行が図られる。 事務の適正かつ効率的な運営が図られる。 監査知識の向上が図られる。
5 備考	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	96	96
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	489	489	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	106	106	25 寄附金		
11 役務費	5	5	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1	1	予備費		
14 工事請負費			合計	697	747
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	04	選挙費	目	01	選挙管理委員会費
事業	大	0003	選挙管理委員会一般(大事業)					
	中	01	選挙管理委員会一般 (簡略番号：001094)					
事業期間	令 6. 4. 1~令 7. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分	目的区分 総 - 選 - その他							

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	2,489	2,099	390	2,099	1,861
	国庫支出金					
	県支出金	1	1		1	
	地方債					
その他						
一般財源	2,488	2,098	390	2,098		

所属 0106010100-0000 選挙管理委員会事務局

【事業概要】

1	事業の概要と必要性 選挙管理委員会議の開催、選挙人名簿の調製、選挙の管理執行 裁判員候補者予定者名簿、検察審査員候補者予定者名簿の調製事務 選挙実務向上のため、県市町村選管連合会及び同連合会盛岡支会の研修会等への参加 選挙事務の効率化のため、投票受付用パソコン及び選挙システム(ソフトウェア)の借り上げの継続実施
2	根拠法令 公職選挙法、特別職の職員の旅費及び費用弁償に関する条例、選挙管理委員会規程等
3	基本計画との関連 該当なし
4	本年度の計画効果(成果指標含) 選挙事務の適正な管理執行が図られる。 選挙に係る業務効率の向上が図られる。
5	備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	49	49
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	81	91
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	138	195	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	94	69	25 寄附金		
11 役務費	14	14	26 公課費		
12 委託料	647	647	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,424	1,424	予備費		
14 工事請負費			合 計	2,447	2,489
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16030102004	在外選挙人名簿登録事務委託金	1	1

【補助金】

補助金等の名称			
補助基本額		補助率	補助金額

【実施計画】

実施 計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

